

# オリンピックと資本主義社会③

## オリンピック招致と日本資本主義

内海和雄

### オリンピック招致と日本資本主義

#### 第1章 JOCの誕生と背景

1. 日本のスポーツ状況
2. JOCの設立

#### 第2章 第12回東京大会（1940年）

1. 先行研究
2. 招致過程
3. 準備過程
4. 返上過程
5. 第12回東京大会招致の影響
6. 第12回東京大会の特徴

#### 第3章 第18回東京大会（1964年）

1. 先行研究
2. 1950年代後半から1960年代の時代
3. IOC, オリンピックの動向
4. オリンピック招致
  - (1) 招致過程
  - (2) 準備過程
  - (3) 成果・影響

#### 第4章 「オリンピック招致と日本資本主義」のまとめ

メインテーマ「オリンピックと資本主義社会」の「①課題設定」は『一橋論叢』第134号第2号、2005年8月号に、「②第2部 オリンピックはなぜ、いかに復興されたか」は『人文・自然研究』第1号、一橋大学大学教育研究開発センター、2007年3月に掲載した。本来であれば、③は1900年のパリ大会から1920年のアントワープ大会までの期間の検討であったが、英国ラフバラ大学のイアン・ヘンリー教授との共同研究の関係で、急遽日本のオリンピック招致研究を先行させることとなった。

まず、本稿つまり「オリンピック招致と日本資本主義」研究の意図について簡単に触れておかなければならない。ここで取り上げるのは1940年の第12回東京大会と1964年の第18回東京大会である。共に夏季大会である。勿論冬季大会は1972年の第11回札幌大会、1998年の第18回長野大会があるが、テーマ「オリンピック招致と日本資本主義」を検討する上で、上記の夏季大会とそれらの比較研究が十分な視点を提供しているの、それらに限定した。

如何なるオリンピック大会も、それは1896年の第1回アテネ大会も含めて、それを取り巻く国際・国内情勢と無関係ではあり得ない。オリンピックは決して真空の社会の中で、社会諸条件と切り離されて純粋にオリンピックのみで存在したわけではない。従って、オリンピック研究も、そうした社会諸条件を加味しながら、時代の総体としてのオリンピックを捉え、描く必要がある。しかし、この点が難題である。ここに、研究の立場、方法が問われる。すでに①でも検討したように、社会科学としての研究は僅少であり、そのことの克服を本研究の理由としたのである。

特に、2つの大会は時間的には1940年と1964年というたかだか四半世紀しか経っていないが、その中間には第2次世界大戦の終結、その後の東西冷戦の発生という世界史的にも大きな時代的变化を経験している。さらに国内的にも軍事国家から一応の民主主義国家となり、歴史的な高度経済成長のさなかへと変化した。そのことがオリンピック開催に対しても多大

な影響を与えた。その場合、オリンピック開催による国際社会へのアピールはオリンピック憲章に則った平和主義、国際友好であるが、国内的には政治・経済・社会・軍事のあらゆる場面に於いて、時の政権はそれを自らの政権の手段化をせんとして、あらゆる方策を弄した。これらはオリンピックが国際的なビッグイベントであるが故の宿命でもある。一方、そのスポーツ競技大会故に、開催都市・国のスポーツへのインパクトも計り知れない。選手強化策のみならず、スポーツ・フォー・オールの特典でも、その影響は大きい。

以下の展開は、主にオリンピックの国内的な位置付けとスポーツへの影響の2点に焦点化して検討する。

## 第1章 JOC の誕生と背景

### 1. 日本のスポーツ状況

近代オリンピックは1894年に呼びかけられ、1896年にギリシャのアテネで第1回が開催されたが、欧米中心であった。それは当時の資本主義の発展がそれらの地域に限られ、オリンピックを開催できる政治・経済・文化等の発展水準、そして国民（主にブルジョアジー）のスポーツ普及水準もそれらの地域・国に限られていたからである。

日本は明治維新以降、資本主義化を急迫した。重化学工業を発展させつつ、後進ながら近隣諸国の植民地化に突進し、欧米化つまり先進国化を悲願とした。1894-5年の日清戦争は植民地獲得の上での侵略戦争であり、1904-5年の日露戦争の勝利は、新興日本が西洋の大国ロシアに勝利したことで、日本の国際的認知は大きく拡大した。

当時、明治末近辺の1890～1910頃のわが国のスポーツ状況は、大学や旧制高校のエリートたちの中に欧米から紹介され、あるいはそれらの地から来た教師や技師たちを通して、野球、庭球（テニス）、蹴球（サッカー）、

陸上競技、水泳、漕艇、ホッケー、スキー、スケート等が行われていたが、野球と庭球が抜きん出ている。庭球も硬式のボールが高価であったために、軟球を發明し、それは各地の師範学校を通して、地方の学校に普及した。陸上競技も普及しつつあったが記録を競うレベルでなく、学校単位の運動会程度のものであった<sup>(1)</sup>。

註

(1)『大日本体育協会史』大日本体育協会編、昭和11(1936)年、p1

## 2. JOC の設立

1909年春、駐日フランス大使ゼラルルに対して同窓のクーベルタンより依頼状が来て、IOCへ日本が参加し、そのため東洋からの代表として適当な人物を物色してほしい旨連絡があった。ゼラルルは日本の外務省などとも相談し、講道館の創始者としても有名であり、東京高等師範学校の校長として体育教育にも卓見を持った嘉納治五郎に白羽の矢を立てた。東洋から日本が選ばれたのは日露戦争後の日本の国際的認知の拡大による。というのも、スポーツ面で見れば、当時、アメリカの影響を強く受けたフィリピンの方がより発展していたからである<sup>(1)</sup>。

ともあれ、こうした日本にもスポーツは徐々に普及しつつあった。そして1909年5月の第14回ベルリンIOC総会で嘉納治五郎が日本のみならず、東洋初のIOC委員に任命された。その後1912年のストックホルム(スウェーデン)大会に日本も招かれたが、「オリンピックに選手を参加させるほどの国にはオリンピック会が設置されているので、日本でもスポーツ団体を創設されたい」との希望を寄せた。そのため嘉納は文部省に相談したが日本のスポーツ状況は文部省を動かす程に発展して居らず、当時開設されていた「私立日本体育会」(会長加納久宣子爵)に相談したが、理想を異にすると拒否された。嘉納は代表選手を選考するには全国的な組織を結成する必要があった。当時のスポーツはもっぱらエリート層としての学生が中心であり、協力も大学関係が大半であった。東大、早大、慶大、

高等師範などから代表が集まり、大日本体育協会を1911年7月に設立した。これがJOCの発足である。目的は2つあった。1つは国内スポーツの普及であり、2つめはオリンピックへの参加である。こうして日本もオリンピックに参加し始めた。初回は陸上競技選手2人と役員1名という参加であったが、ともかく仲間入りを果たした。その後も継続して参加するが、大挙の参加は1932年のロサンゼルス大会からである。

この大会の前年に日本は柳条湖事件によって中国侵略を始めており、後発の資本主義国、国民国家として必要な国威発揚、ナショナリズムはオリンピックをもその有力な手段として位置づけ、天皇からも「御下賜金」1万円を貰い、実質的に「公共性」を帯びた大会と認められるようになった。オリンピック参加が国策の一環となった。

註

(1) 鈴木良徳編『オリンピックと日本スポーツ』日本体育協会、1952年、  
p 39

## 第2章 第12回東京大会（1940年）

### 1. 先行研究

#### (1) 研究の焦点

1940年の第12回東京大会は、中国侵略による国内の物資統制による資材不足を主な理由として中止となり、「幻の東京オリンピック」となった。そしてその研究の意義は、大会それ自体が戦時下で開催不能となり、日本の組織委員会からIOCへ開催権が返上され、不成立であったことから、大会の招致・準備・返上に伴う、政治・経済・社会・軍事的諸背景との関連を究明することにある。確かに、競技史、組織史研究から見れば、その準備過程でオリンピック開催の具体的諸準備がいかになされたかも研究対

象とはなりうるが、本研究全体テーマは「オリンピックと資本主義社会」であり、本稿は「オリンピック招致と日本資本主義」との関連の検討である。それゆえに、日本がオリンピック（万博も含めたビッグイベント）を招致できるようになった資本主義段階との関連、そして世界との関連が焦点となる。オリンピック大会の開催は競技場の建設・整備のために莫大な公共資金を要し、これに都市インフラの整備が合流するとすれば、その予算規模は更に膨大なものとなる。それ故、たとえスポーツイベントであっても、決してスポーツ界だけの論理で事が進んできたわけではない。多くがそのパトロンである国や自治体の意向も斟酌しながら進められてきた。従って、その時代の都市や国が如何なる意向でオリンピックを開催するかは、オリンピックの性格を大きく規定する。

この点で、1940年の第12回東京大会はスポーツ界からの内発的要求よりも政治・経済・社会・軍事に翻弄された典型的なものである。それに大会自体は開催されなかったから、その研究は招致・準備・返上の交渉過程、組織過程が中心となる。この点では実際に競技大会が開催され、大成功を収めた1964年の第18回東京大会の研究とは根本的に異なっている。後者には研究自体が僅少であると同時に、多くは競技史が中心である。しかも、前者の先行研究は一般的に経緯の記述は詳細であるが、それらを取り巻く国際・国内情勢との関連で、第12回東京大会が如何なる性格を有したのか、という点での追求が弱い。

この経過の意味することは、先ず、日本のナショナリズムの高揚に国際イベントを活用する基盤を日本資本主義が形成されつつあったことである。だからこそ、IOCもそのオリピズムの世界普及の理念に則って初の欧米以外の地として東京（日本）を選択したのである。そして、これまで思いも及ばなかったオリンピックの開催が、国が動き出すことによって日本でも開催可能であるとの確信を深めたことである。

1940年の東京大会の決定は、1936年7月31日であり、翌日の8月1日は第11回ベルリン大会開始日である。また一方、同年7月19日からはバ

ルセロナ人民オリンピックが予定されていた。したがって東京大会の招致・準備・返上過程は国際・国内の政治・経済・軍事そしてスポーツとの関わりで究明されるべきであり、以下の視点が焦点となる。その中で、オリンピックの性格が明確となる。

- a) ベルリン大会の準備過程、バルセロナ人民オリンピックの準備過程との関連
- b) 当時の世界情勢（ファシズム—自由主義—社会主義）との関連
- c) 日本の中国侵略情勢
- d) 日本のオリンピック準備活動

等であるが、後の先行研究の検討でも見るが多くの論者は a) b) が決定的に弱い。

## (2) 先行研究の特徴

### ①『報告書』

事実経過だけであれば、東京市役所『第12回オリンピック東京大会東京市報告書』（1939年3月）と永井松三編『報告書』第12回オリンピック東京大会組織委員会（1939年1月）、そして東京百年史編集委員会『東京百年史』（第5巻、東京都、1972年）に詳細に記されており、その後の研究の事実経過の大半はこれらに依存している。本研究でもこの点は同様である。しかしそれらは公式の報告書という性格上、歴史観や当時の社会の評価、あるいは第12回東京大会それ自体の評価などについていろいろな制約を有している。それ故、以下のような研究がなされるようになった。

①中村哲夫はこの時期の研究者として、そして初期に全体を鳥瞰した。「第12回オリンピック東京大会返上と東京市—1939年6月6日付電報とオリンピック再招致をめぐって—」（『体育史の探求』岸野雄三教授退官記念論集刊行会、1982年）と「第12回オリンピック東京大会研究所説—その招致から返上まで—」（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、三重大学教育学部研究紀要、1985、1989、1993年）である。若干存在する先行研究を検討した上で、招致か

ら返上までの経過を後者の3部作で、返上直後の動向を前者で検討している。多少の政治・経済・軍事背景を踏まえつつ、これまで触れられなかった雑誌、新聞、外務省外交資料などを渉猟しつつ、そのプロセスをより豊富に描いている。当時の招致活動は年度ごとのIOC総会の動向が決定的であり、中村も総会毎の経緯を丁寧に追っている。また、当時の大日本体育協会を分析し、オリンピック競技組織が十分に存在しなかった実態、あるいはオリンピック用に急遽結成された実態を示しており、オリンピック招致活動のきっかけがスポーツ界からの内発的な要求ではなかったことが示されている。(Ⅱ)そして、1937年7月7日の蘆溝橋事件から日中戦争への拡大の中で、日本では総力戦となり、兵力管理の立場から1938年1月には厚生省もでき、国民の体力管理も一層集中化された。この頃から「スポーツの体育化」が急務となり、国際的、祝祭的オリンピックの招致よりも、内部固め策がより緊急に求められるようになった。

中村は、東京(やがて日本)がオリンピック招致をした理由として第1に過去9回はヨーロッパで、2回はアメリカで開催され、アジアでは初の開催となること、第2に開催の西暦1940年は皇紀2600年に当たるために、日本にとって特別な年であることを理由としたと述べるが、東京市にとっては関東大震災後の復興の一環として、国際都市としての東京の認知、それに伴う都市インフラの整備、そして観光資源開発などの都市振興策が指摘されていない。また、前者論文では東京大会返上後の東京都の再招致をめぐる賛否両論の動向が分析されている。この分野では未だに唯一の研究である。

中村の問題意識の中に、「オリンピックそのものが、国家主義の体育運動を要求した時代精神を受け入れないところに、オリンピック再招致の非現実性があった」(前者、p366)、あるいは「オリンピックの開催は政治、経済的ばかりでなく、理念あるいは文化的にも受け入れられなくなってきたのではないか」(後者Ⅰ、p103)とあるが、重要な問題指摘にも関わらず、実証されていない。1936年のベルリン大会をはじめとして、大なり



小なり、開催国はオリンピックの平和主義を自国のナショナリズムに適当に改変してオリンピックを活用してきた歴史から見れば、殊更日本だけがその矛盾を拡大させたとは思えない。後に検討する橋本一夫の指摘とも関わるが、ヒットラーがユダヤ人文化の一環として最初は嫌っていたオリンピックを、あるいはファシズムの排他主義と反国際主義によってオリンピックの多民族友好と国際主義への嫌悪（John Hobermann, *The Olympic Crisis: Sport, Politics and the Moral Order*, Aristide D. Caratzas, Publisher, 1986, p 88～）を翻えしてあれだけ旺盛に政治宣伝に取り込んだ理由と、大会を返上した日本の陸軍の違いも検討されるべきであろう。

②池井優「1940年 東京オリンピック—招致から返上まで—」（『戦間期の日本外交』入江 昭、有賀 貞編、東京大学出版会、1984年）は日米外交史研究者の論文であるが、招致経過から返上までをコンパクトにまとめている。

その後、1990年代に入ると研究は増えた。

③田原淳子の『第12回オリンピック競技大会（東京大会）の中止に関する歴史的研究』（中京大学博士論文、1995年）は、招致された東京大会の返上の過程を、第1に外務省の外交資料文書によって諸外国の動向を把握し、第2にIOC自体の動向をIOC本部での資料を分析して解明し、第3にその過程で日本の代表としてではなく、まさにIOC委員としての副島道正の役割を究明し、そしてIOCから技術顧問として派遣されてきたヴェルナー・クリンゲバルクの役割を分析した。こうして『報告書』では分からなかった中止への過程を多角的に描いた。

第3の点について、「副島道正伯と第12回東京オリンピックの返上：オリンピック史への補足」（‘Count Michimasa Soyeshima and the Cancellation of the XII Olympiad in Tokyo: A Footnote to Olympic History’, *The International Journal of the History of Sport*, Volume 9, December 1992, pp 467-472, Number 3, Frank Cass, London）では、東京の招致活動に果たした副島の活動を跡づけている。特にムッソリーニとの交渉に至る過程

では IOC 委員ながらも日本を代表する側面を強調した。しかし、開催の困難さを察知するや IOC 委員として他国の都市での開催の余地を確保するためにいち早く返上を提言し、あくまでも東京開催に拘った同じ IOC 委員嘉納治五郎との違いを描いた。従来の「中止」観は戦争の激化による物資の不足のみが原因と考えられていたことに対して、確かにそれは主要な原因として存在したが、IOC 委員としてオリンピック擁護の立場から、早期に返上して他国での開催を可能にさせるべく行動した副島の役割を強調した。また、「第 12 回オリンピック東京大会の開催中止をめぐる諸外国の反応について：外務省外交資料館文書の分析を通して」（『体育学研究』第 38 巻第 2 号，平成 5（1993）年 7 月発行）は、先の第 1 点の視点だが、ボイコット、返上そして中止をめぐる諸外国の反応と、それを外務省は逐一把握していたことを、資料を渉猟して実証した。そして 1936 年 7 月 31 日の IOC ベルリン総会での投票「第 12 回オリンピック競技大会（1940 年）開催地をめぐる票読みと投票結果」（日本体育学会，第 51 回大会，大会号，p 13，平成 12（2000）年 10 月）を分析した。こうして、前記の『報告書』では知ることの出来なかった IOC 委員の活動，諸外国の反応，そして投票結果の分析などを通して，1940 年オリンピック東京大会のもった環境に迫り，オリンピック招致活動の経緯を膨らませている。

④橋本一夫『幻の東京オリンピック』（NHK Books，1994 年）は，この分野の著書として初の単行本であり，全般的に良くまとめられている。特に東京市が都市振興の立場からいち早くオリンピックと万博に目を付け，皇紀 2600 年の目玉にしようと考えたが，オリンピックを招聘できるほどスポーツが発展していなかった大日本体育協会は当初，時期尚早と判断していたこと，そして東京市の先行に好意を持っていなかった事などの指摘は重要である。また 1935 年 2 月のムッソリーニと副島，杉村両 IOC 委員との会見という「外交交渉」が，イタリアのエチオピア侵攻との関連でローマが辞退したことも指摘されている。さらに日本の陸軍がドイツナチスのようにオリンピックを一大プロパガンダの場として考え，日本の立場を

国際的なアピールのチャンスとしたら、東京オリンピックはかなり異なった展開を見せたであろうとする指摘は、両者の相違の原因究明を含めて刺激的である。

⑤吉見俊哉「幻の東京オリンピックをめぐって」(『戦時期日本のメディア・イベント』津金沢・有山編, 世界思想社, 1998年, pp 19~35)は、前記の中村論文に依拠しつつ次の3点を指摘している。第1は、1930年代に本格化するオリンピックとメディアの関係、第2は東京オリンピック構想が日本のスポーツ界ではなく帝都・東京の振興のためであり、そして第3に皇紀2600年のイデオロギー的利用についてである。

そして古川隆久『皇紀・万博・オリンピック—皇室ブランドと経済発展』(中公新書, 1998年)はオリンピックが万博と共に皇紀2600年の記念行事として、都市振興とナショナリズム高揚(国民統合)の一環に位置づけられ、そのために皇室ブランドを名目とした過程を示した。この時期の軍国主義化と国際的一等国への願望、そして他方での経済発展との関連がリアルに描かれ、この時期のイベントの位置付けが鮮明になった。

⑥マーチン・ポーリーはイギリス近代史研究者である。「オリンピック外交：イギリス政府と予定された1940年オリンピック」(Martin Polley, 'Olympic diplomacy: The British Government and the Projected 1940 Olympic Games, *The International Journal of the History of Sport* 9-2, p 169-187, 1992)は、オリンピックを始めスポーツ界には非介入といわれてきたイギリス政府が実は、1940年のオリンピック開催地をめぐるIOC総会において、その決定直前1936年6月に急遽ロンドン市が立候補したことに対し、東南アジア、中国での政治的・軍事情形から、日本との政治的対立を起したくないという思惑で外務省を通じてロンドン市に圧力を掛け、立候補を取りやめさせた経緯を追っている。そして東京に投票し、「成功はしないだろうが、敢えて反対するな。自然死するだろう。」との目算で動いた。青沼裕之「オリンピック大会を自然死させよ！」(『スポーツ』近代ヨーロッパの探究⑧, ミネルヴァ書房, 2002年)はイギリス外

務省の資料を渉猟し、イギリスが東京大会のボイコットや返上へ積極的に動いた点を実証した。これらはイギリスが日本、東京に対して取った思考と行動を究明しており、当時の日本の置かれた位置が鮮明化される。

⑦サンドラ・コリンズはカリフォルニア大学日本研究所の研究者であり、最近1940年の東京大会に焦点化している。「東京／ヘルシンキ1940」(Sandra Collins, TOKYO/HELSINKI 1940, *Encyclopedia of the Modern Olympic Movement*, John E. Findling, Kimberly D. Pelle (ed.), Greenwood Press, 2004) では企画全体の趣旨に添い、東京大会の概要を説明している。そして「オリンピックムーブメントの普遍化における1930年代日本オリンピック外交の軌轢」(Sandra Collins, 'Conflict of 1930s Japanese Olympic Diplomacy in Universalizing the Olympic Movement', *The International Journal of the History of Sport*, Vol. 23, No. 7, November 2006, Routledge, pp 1128-1151) は副島・杉村両IOC委員のムツソリーニとの会見をIOC始まって以来の政治外交であると規定した。また1936年のベルリンIOC総会前の3月に、これまた前例のないIOC会長(バイエ・ラツール)を日本に招待したこともまた、政治的行為であるした。ともあれ、東京招致活動がオリンピック外交を越えて政治外交化させた、強引なものであったことを批判した。その強引さ故に、杉村IOC委員は1936年のベルリンIOC総会で辞任せざるをえなかった。こうしてコリンズもまた、東京オリンピックの特性を究明し、豊富化した。

⑧町村敬志「メガ・イベントと都市空間—第2ラウンドの『東京オリンピック』の歴史的意味を考える—」(『スポーツ社会学研究』第15巻, 日本スポーツ社会学会, 2007年3月)は2006年3月に行われた日本スポーツ社会学会第15回大会(奈良教育大学)での特別講演である。オリンピック開催を都市論として、開催国の対米GDP比(1人当)で、2割国型、6割国型、10割国型と首都、首都以外とをクロスして分類したものであり、メガ・イベント開催を介したグローバル時代における都市の動向を分析した。メガ・イベントと都市の歴史的、世界的動向との関わりがこのような

スケールで示された事は無かった。

スポーツ社会学からではなく都市社会学からの視点であるがオリンピック研究の新たな視野を開いた。ここでの注目はその点よりも、1940年と1964年の東京大会の候補地、開催地の地理的分析から、開発・インフラ整備を含めて東京の中心から西部つまり「山の手や西郊地域」に集中し、「下町・東郊地域」との地域格差が拡大したことを実証した。スポーツ関係者はただ、どのような施設がどれだけ作られたかで納得しがちであるが、都市社会学の視点から、オリンピック開催自体が開催都市自体の内部的格差拡大の契機であることを指摘した点は極めて大きなインパクトである。

⑨その他、『1936年、ベルリン至急便—東京、遂に勝てり！』（鈴木明、小学館、1994年）と『東京オリンピックへの遙かな道』（波多野勝、草始社、2004年）は独自の調査を踏まえつつも小説風的手法を取りながら、この1940年オリンピックの東京への招致活動の経過を追っている。研究上は課題の部分も小説風に推測的に記述をしている。それ故、研究上は厳密には課題無しとはしないが、全体的なイメージの把握には大きな意義を有している。こうした接近の方法もまた1つの有効な方法である。

### (3) 研究課題

以上の研究のそれぞれは、前記の『報告書』等が描ききれなかった第12回東京大会の多様な側面を描き出している。それゆえ、本稿でもそれらの研究に多くを依拠することになるが、これまでの研究では描き切れていない重要な視点を指摘しなければならない。

第1に、それは東京開催が決定された1936年7月31日のベルリンIOC総会、そして翌日8月1日に始まった第11回ベルリン大会を取り巻く当時の国際情勢と、その一環としての1936年7月19日にスペインで開催予定だった「バルセロナ人民オリンピック」との関連が究明されなければならない。つまり、当時の政治は右にドイツ・イタリア・日本・スペインのファシズムがあり、左にソ連と各国における社会主義運動や労働運動

があった。(しかしこの時点で、既にファシズムとスターリンのソ連とは全体主義として、ヨーロッパでは考えられる傾向もあった<sup>(1)</sup>。)そしてその中間にあって資本主義国の自由主義的な諸国が両方に引っ張られながら独自の道を模索していた中での2つのオリンピックであった。既述のように、この点を指摘した研究は皆無であり、本稿ではこの点を追加する。

第2に、日本の招致活動が「オリンピック外交」の範囲を超え、まさに国連並の「政治外交」によって強引に奪い取ったものであることへの批判がコリンズの指摘を除けばないことである。中には、例えば、ムッソリーニとの交渉に当たった杉村と副島の両IOC委員の会見を当事者の手柄として、無批判に追認しているような雰囲気さえ感じられる。これは歴史的事実と、歴史評価との差異が問われるところである。

第3に、中村、橋本の提起していた、ドイツナチズムでオリンピックを受け入れ、寧ろそれを積極的に政治的宣伝材料としたのに比べて、日本の陸軍が受け入れなかった差異は何故であったのかも検討しなければならない。オリンピックを開催する時点に於いて、ドイツは交戦には入っておらず、日本は海外(中国大陸)で交戦中であったという根本的な差異も考慮しなければならない。日本も戦争が終了すればオリンピック開催は既定方針であったから、両国のオリンピックへの態度の相違よりも、交戦中か否かの違いともとれるが、この点はどうなるのだろうか。

註

(1) ノーマン・デイヴィス『ヨーロッパ：現代』共同通信社、2000年、p81

## 2. 招致過程

### (1) 1930年代の国際動向

近代化＝資本主義化を急ぐ日本は、達成した工業力を背景に近隣国への侵略、帝国主義化を始めた。侵略は19世紀末に始まる。そして継続する中国侵略の中でロシアと対峙することになり、やがて1904-5年の日露戦

争へと継続した。確かにロシアには勝利したが、戦力の限界点に達していた日本はそれをロシアから見透かされ、賠償金も貰えず13億円の戦時公債が重くのしかかる事になった。これらが響き、1910年11月24日に日本大博覧会は中止となった。1910（明治43）年8月には日韓合併条約によって朝鮮を併合し、同時に中国の南満州の利権をロシアから獲得し、中国進出の足場を築いた。南満州鉄道の利権も獲得した。これを機会に「関東軍」という強大な軍隊を、中国領である南満州に配置した。当時、中国にはヨーロッパ諸国が競争で進出し、沿岸の港の半永久的な使用権を租借地として入手していた。

1914-8年の第1次世界大戦が始まり、ヨーロッパ諸国はヨーロッパ戦争に集中せざるを得ず、極東方面は手薄となった。ここに日本が侵略をより容易にできた背景がある。日本はドイツに宣戦布告し、山東省の青島とその周辺を急襲占領した。1915年1月18日に日本は侵略的野望の一覧表といわれる「21箇条要求」を中国に突きつけた。これはヨーロッパ諸国の租借地政策と異なり、中国丸ごとを支配する計画であった。山東省のドイツ権益の譲渡、南満州・内モンゴル権益の期限延長と鉄道敷設権などを要求した。中国政府に日本人顧問を置くことなどを要求した第5号は中国人民の強い抗議にあい撤回したが、武力を背景に他の要求をのませた。袁世凱政府がそれを受諾した日は、「5・9国恥記念日」として中国人民の抗日運動の出発点となった。1919年5月4日には、中国で反帝反封建の愛国運動—5・4運動—が起きた。

1923年9月1日、国内では関東大震災に見舞われた。その後東京市は都市復興に追われた。一方、政府の海外侵略は拡大し、1927（昭和2）年7月「東方会議」（田中義一首相、外務省、陸軍省幹部ら11日間の会議）において「満蒙は日本の生命線」と位置づけた。

1931年9月18日は柳条湖事件（「満州事変」）が勃発した。これは関東軍が満州（現中国東北部）の奉天（瀋陽）郊外の柳条湖付近で南満州鉄道を爆破して、中国側の仕業と主張し、中国の東北地方へ侵略戦争を開始し

た。これを利用して国内では日本の軍国主義、排外主義を熱狂的に高揚させる政策が採られた。そして9月24日には日本政府が中国非難の声明発表して、謀略による開戦を追認した。

こうした日本の侵略に対して国際連盟理事会は1931年10月24日に、日本の満州撤兵を11月16日を期限に終了させる勧告を決議したが、強制権は無かった。一方で、1932年1月8日に中国東北部侵略の先兵となった関東軍を褒め称える「勅語」を昭和天皇が発して激励し、侵略行為はエスカレートした。その1月28日には上海事変を起こし、満州国樹立工作から世界の目を反らそうとした。こうして、1932年3月1日に傀儡国家「満州国」の建国が宣言された。

一方、ヨーロッパにおいても1933年1月にドイツではナチスが政権を獲得し、イタリアと並んでファシズムが台頭しつつあった。1917年のロシア革命以降の社会主義勢力の影響はヨーロッパ各国に及び、これに1929年末以降のアメリカに始まる世界恐慌は第1次世界大戦で敗北しヴェルサイユ条約で「抑圧」されていたドイツにはより強く打撃を与えた。この中でドイツでは1930年代初頭には共産党とヒトラー率いる国民社会主義ドイツ労働者党（ナチス）との競合があった。社会主義・労働者党を名乗るがソ連の社会主義とは全く無関係どころか全く逆の極右勢力である。33年のヒトラーの政権獲得後、共産党は弾圧されて崩壊し、ユダヤ人大量虐殺（ホローコースト）も残虐に推進され、ヨーロッパ大陸制覇の侵略へと邁進した。

当時、ナチスが一步進む毎にヴェルサイユ条約を無視していった。1934年7月、ナチスによってオーストリアでは政権の転覆を行い、ナチスに反対していた首相を暗殺した。1935年には徴兵制を導入し、ドイツ空軍を強化して軍縮条項を放棄した。そして1936年3月には、ラインラントの非武装地帯を再び占拠した<sup>(1)</sup>。こうした狼藉ぶりに対して、西欧の他の諸国は危惧を感じつつも、傍観するしかなかった。

一方、日本は1933年2月24日には国際連盟総会で、リットン調査団の



報告に基づく対日勧告案を採択して日本を批判した事に対して、3月27日に日本は国際連盟脱退を通告し、国際的に一層孤立するようになった。その10月19日にはドイツも脱退した。後述するように、孤立解消の1つとしてオリンピックや万博招致が皇国日本のナショナリズムを伴って位置づけられて行った。

註

(1) ノーマン・デイヴィス『ヨーロッパ』Ⅳ 現代、共同通信社、2000年、p148

## (2) 国際スポーツの動向

世界は再び世界大戦へと向かっていた。ヨーロッパでは後進資本主義国ドイツとイタリアが勢力を拡大し、東アジアでも後進資本主義国の日本が中国への侵略を展開していた。ヨーロッパでは、第1次世界大戦で各国は総力戦で戦い、ブルジョア政権は国民の支持を得るためにこれまでになく国民福祉政策を重視し始めた。それ故、戦間期は福祉が相対的に進展した時期である。その一環に国民へのスポーツ普及も「する」「見る」の両面で大きく進んだ。とはいえ、オリンピックを始めとするアマチュアリズムという階級差別によって、(ブルジョア)スポーツから排除された労働者階級は各国で労働者スポーツ運動を組織して、社会民主党系統の社会主義労働者スポーツ運動(LSI)を展開した。そして1921年からは労働者オリンピックを開催して(ブルジョア)オリンピックに対抗した。同様に、ソ連の主導の下に共産主義スポーツ運動(RSI)も展開し、それぞれ政治運動と連動しながら、ブルジョア文化に対抗した。またオリンピックから差別されていた女性も1921年に国際女性スポーツ連盟を結成し、国際女性オリンピックを開催して(ブルジョア)オリンピックを牽制した。

こうする中で、1920～30年代のヨーロッパのスポーツはこれまでのブルジョアのみから労働者階級にも普及する気配を見せ、スポーツの参加だけでなく「見るスポーツ」としてのプロ・スポーツ界も大きく飛躍した<sup>(1)</sup>。

それは特にサッカーで特徴的であり、1920～30年代のプロサッカーの観客動員は1試合平均2万人から6万人台へと飛躍した<sup>(2)</sup>。ヨーロッパではサッカーのプロ化が進み、技術上、戦術上の大きな進歩があった。ハンガリーでは1924年、チェコスロバキアは1925年、スペインでは1928年にそれぞれ国内リーグが結成された。フランスではプロ化は1932年になされ、スイスでは国内リーグは1931年に結成されたが、1933-4年にプロ化した<sup>(3)</sup>。ヨーロッパ内での対抗戦もこの時期に発足した。スカンジナビア4国間の大会が1924年に発足して毎年持ち回りで開催され、バルチック3国はバルチックカップを1929年に、そしてバルカンカップはブルガリア、ギリシャ、ルーマニア、ユーゴスラビアの4カ国で1929年に開始され1936年まで続いた。1927年には中欧で、国家対抗とクラブ対抗の2つの中欧カップが生まれた<sup>(4)</sup>。

註

(1) Barbara J. Keys, *Globalizing Sport: National Rivalry and International Community in the 1930s*, Harvard University Press, 2006, p 181

(2) Bill Murray, *Football: A History of the World Games*, Scolar Press, 1994, p 84

(3) op. cit., p 90

(4) op. cit., p 91

### (3) IOCの動向

こうして、一方では大きな政治・経済・軍事的激動の中にあって、そしてスポーツの世界でも（ブルジョア）スポーツへの大きな対抗の生まれる中で、IOCはオリンピックを開催すべく、時には政治に大きく規定されながら活動を続けた。IOCとしてはオリンピック開催は各国の政府並びに都市の莫大な援助を仰ぎながらも、一方でオリンピックとしての自治を維持すべく努力をしてきた。しかし、財政を国や自治体の援助に頼る性格上、開催する都市や国の位置付けに大きく規定された。

1920年のアントワープ大会以来、相対的な安定期に入ったオリンピッ

クは24年のパリ大会、28年のアムステルダム大会、32年のロサンゼルス大会、そして戦間期最後となり、ファシズム期の象徴的な大会である36年のベルリン大会へと至る。

1931年4月25-27日はスペインのバルセロナでIOC総会が開催されたが、参加者が少数のため第11回オリンピック開催地の評決は電報で行うことになり、5月13日にIOC本部のあるローザンヌで開票の結果、ベルリン48票、バルセロナ16票、棄権8票でベルリンに決定した。この結果、1940年はバルセロナであろうとの暗黙も形成された。

1932年7月28-9日のロサンゼルスIOC総会は第10回大会直前に開催された。後述するように1930年当たりから招致活動に動き始めていた東京が初めてIOC総会で立候補を表明し、候補都市として登録された総会である。嘉納治五郎と岸清一の両IOC委員が奮闘した。当時は選出されている国のIOC委員が開催地の立候補を行った。この時点で、登録されたのは以下の10都市になる。東京を除けばそれぞれ10年来の立候補であり、東京の苦戦は必至であった。

ローマ（イタリア）、ヘルシンキ（フィンランド）、バルセロナ（スペイン）、ブダペスト（ハンガリー）、ダブリン（アイルランド）、アレキサンドリア（エジプト）、リオデジャネイロ（ブラジル）、プエノスアイレス（アルゼンチン）、トロント（カナダ）そして東京（日本）である。

第10回ロサンゼルス大会は続く7月30日から8月14日まで行われた。ロサンゼルスはヨーロッパからは距離的に遠いが、これは第1次世界大戦にアメリカが参戦し、連合軍側の勝利に貢献した論功行賞の意味が大いに含まれていた。

またこの大会に日本は選手、役員込みで192人の大代表団を組織した。前々回の24年パリ大会が32人、前回の28年アムステルダム大会が56人であるのと比べると格段の位置付けであり、天皇からの御下賜金1万円も初めて貰い、オリンピックが日本の政治的課題化、外交政策上の位置へ大きく飛躍した。この背景は既述のように、日本の1931年9月の満州事変、

32年3月の傀儡国家「満州国」の設立と国際社会からの批判をかわず目的もあった。勿論それを可能にしたのは、アマチュアリズムの下、未だスポーツがブルジョア文化であったとしても、日本でもスポーツが普及し始めていたからである。因みにこの大会に日本が参加した競技と参加数は図表1-1のようである。

ともあれ、このロサンゼルス大会以降、オリンピックは万国博覧会と共に日本の政治外交の中に強く位置づけられることになった。転換の大会であった。

図表1-1 オリンピック参加数

大会	参加国数	開催競技数 (種目数)	参加選手 数	日本の参 加競技数	日本の参加 選手数選手 (+役員)
1896 第1回アテネ大会	14	9 (43)	245	—	—
1900 第2回パリ大会	19	17 (86)	1078	—	—
1904 第3回セントルイス大会	13	13 (96)	689	—	—
1908 第4回ロンドン大会	22	21 (107)	2035	—	—
1912 第5回ストックホルム大会	28	15 (102)	2547	1	2 (2)
1916 第6回ベルリン大会 (中止)	—	—	—	—	—
1920 第7回アントワープ大会	29	23 (152)	2668	3	16 (3)
1924 第8回パリ大会	44	19 (126)	3092	5	23 (9)
1928 第9回アムステルダム大会	46	16 (109)	3014	7	43 (13)
1932 第10回ロサンゼルス大会	37	16 (117)	1408	10	131 (61)
1936 第11回ベルリン大会	50	21 (129)	4066	12	179 (70)
1940 第12回東京大会 (返上)	—	—	—	—	—
ヘルシンキ大会 (中止)	—	—	—	—	—

1936年のベルリン大会をめぐっては、1933年1月にヒットラー率いるナチスが政権を取った段階で、恐怖のユダヤ人抑圧が始まり、33年4月段階で既に「アメリカ・ユダヤ人協会」がベルリンオリンピックのボイコット運動を開始した。人種差別に対するボイコット運動の最初である。このボイコット運動はナチスのファシズムを危惧するヨーロッパにも及ぶようになる<sup>(1)</sup>。

さて、1933年6月7-8日はウィーンIOC総会が開催され、東京は再度の立候補声明を行った。この総会では杉村陽太郎がIOC委員となった。杉村はその3月に日本が脱退するまで国連の事務局次長であり、現在は駐伊大使であった。ここでも日本からのIOC委員は東京招致の働きかけを行った。しかし嘉納治五郎IOC委員はウィーン総会の報告会の中で、ローマが有力であり、東京は厳しいと述べた。

国際連盟を脱退した日本は、国際政治の上ではますます孤立していった。軍事的侵略への批判をかわし、孤立化を解消するためにも、国際的なイベントの開催は願ったり叶ったりであった。

1934年6月はアテネIOC総会であるが、ここで1940年大会の開催地は翌年のオスロIOC総会で採決する旨が決定された。尚、故人となった前IOC委員岸清一の後任として副島道正伯爵が選出された。副島はケンブリッジ大学に学んだ経緯があり、イギリスにも友人が多かった。そしてここでも日本からのIOC委員の働きかけがあった。しかし、日本はローマに対して圧倒的に不利であり、嘉納治五郎IOC委員はオーストリアIOC委員シュミットから「ムッソリーニに直訴したらどうか、それ以外無い」と示唆を受けた<sup>(2)</sup>。ここから東京招致の猛運動が開始された。日本は新参であり、ヨーロッパからは遠隔地である不利を何としても克服しなければならなかった。そして1940年が「皇紀2600年」であることから、あくまでもこの年の開催に拘った。

先のシュミットの示唆を受けて、その年の1934年12月13日、杉村陽太郎駐伊大使（IOC委員）はムッソリーニと会談し、そこでローマ辞退を打診した。ムッソリーニより「考慮する」との確約を得た。エチオピア、中国問題も議論したとされている。イタリア内でも10年来のローマ招致運動があり、1940年が有力視されている中で、相当な譲歩条件がなければムッソリーニも譲歩しなかったと考えるのは当然のことである。この点は次項で述べる。

遠隔地のハンディを少しでも克服せんとして東京市会はその12月27日、

各国選手派遣補助費として100万円の計上を決議した。こうした勧誘策もIOCでは初めての事である。

註

- (1) 中村哲夫「ナチ・オリンピックとアメリカのボイコット論争—先行研究のレビュー」『現代スポーツ研究』第8号、現代スポーツ研究会、2007年5月
- (2) 永井松三編『報告書』第12回オリンピック東京大会組織委員会、1939年1月、p1

#### (4) ローマの辞退の背景

ローマはオスロ IOC 総会で立候補を辞退するが、この過程はオリンピック外交からは大きく逸脱し、日本の国連並の政治外交で決着した経緯があるので、ここに項を別に立ててまとめておきたい。

1935年2月下旬は1940年第12回オリンピック開催地の決定を行うオスロ IOC 総会である。オスロへの途上、1月に副島と杉村両 IOC 委員はムッソリーニとの会見・交渉に訪問した日、副島は肺炎で緊急入院し、実際は2月9日に会見となった。副島は第12回大会の1940年が日本の「皇紀2600年」であり、日本にとって特別の意義があることを強調し、ムッソリーニも快諾したと杉村の報告にあるが、これは杉村の外交文書である。

実際は既にエチオピア侵攻を準備していたイタリアも軍事費以外に余り「浪費」したくなかった事は多く指摘されており、複雑な情勢下を考慮すれば、副島や杉村の「手柄者」の美談はそれなりのバイアスを掛けて受け取らねばならない。また、イタリアは1934年の第2回サッカーワールドカップを開催し、1942年には万博開催を予定しており、経費が高む折から1940年のオリンピック開催に対して、スポーツ関係者以外はオリンピック開催にそれほど拘っていなかったともいわれる。一方、1932年のロサンゼルス大会に引き続きヨーロッパを巡回し、各国のIOC委員に東京への招致活動に歩いた東京市会からの派遣者の情報収集によれば、当時ムッソリーニは、ローマ観光業界からの要請、ロサンゼルス大会ではアメリ

かに次ぐ成績を上げたイタリアの勢を一層活性化し、ローマでの大会開催を強く要望していたという<sup>(1)</sup>。さらに、ムッソリーニが「東京」といったのは、前年行われたサッカーの「ワールドカップ・イタリア大会」が思いも掛けない大成功を収めたからではないかとの指摘もある<sup>(2)</sup>。ワールドカップでイタリアは「世界一」になり、2年後のベルリン・オリンピックでも「アマチュアに限られる」とはいえサッカーでの「金メダル」を目指し、その上、又2年後に「ローマ・オリンピック」では、虫が好すぎる。ムッソリーニには、そのバランス感覚が働いたのではないかというわけである。

こうしてみると、ローマ大会の開催意欲の一方で、日本への譲歩の理由として日本への情、エチオピア侵攻への了解、バランス感覚の諸説があり、真相の程は分からない。しかし国家存亡の情勢から見れば、エチオピア侵攻問題を抱え込んでいた点が、取り敢えず大きな要素と考えるのが順当であろう<sup>(3)</sup>。さらに、「日独伊の提携が図られていた時代でしたから、私はその1年半前のムッソリーニの立候補取り下げの裏には、きっとヒトラーの力が影響していたと思っています。」と述べる当時東京都職員でヒトラーに会見し、東京への投票を要請した磯村の述懐もある<sup>(4)</sup>。今後、ムッソリーニ側の資料から究明する以外にない。ともあれムッソリーニが日本の提案を受け入れたのは、並々ならぬ背景を感じさせる。

2月25日～3月1日のオスロ IOC 総会は日本の招致活動の強引な政治的外交が討論の対象となった。イタリア・ボナコッサ IOC 委員はムッソリーニと副島・杉村との「ボス交渉」を認めず、あくまでもローマの立候補を主張した。ここで杉村は、ムッソリーニからイタリア IOC 委員への伝言を送るように画策し、ムッソリーニは2月27日、次の3点を伝えた。

- ・イタリ側は日本のため1940年を抛棄す
- ・この際1944年獲得の希望を提示せず
- ・伊国委員は杉村大使と協調して善処すべし

これによりボナコッサ委員は「自分はイタリアスポーツ界からの激励を

受け、財産と身分もあり、政府に依頼する必要はないが、ファシスト党员としてムッソリーニの命に服さざるを得ない。今後日本にはイタリア委員の3票を入れる」と述べた。彼の腹の内を思えば、その怒りは計り知れないものであろう。

それらの経緯を知った議長は、「書簡投票 34 票がイタリアの候補撤回を知らずになされたこと。また外部の政治的圧迫によって委員会の議決が左右される可能性があることから、これを議事録として残し決定を来年のベルリン総会まで延期する」と提案した。またこの過程と並行して、杉村はフィンランド委員に対しては白鳥公使より同国政府に棄権の申し入れを行い、内相はこれを内諾し委員もまた 28 日夜自分との会談に於いて撤回を承諾したが、総会間際までこれに関する声明をしなかった、とこの点での「政治外交」をも発言している。

さて、この議長提案に対して杉村は「外部の政治的圧迫」という議事録記入は委員会の独立が妨げられ、委員会の名誉の為にも良くないとの理由で削除を要求した。しばらく紛糾したが、エドストロームの仲介で、その文言は削除して、採決はベルリン総会まで 1 年延期することで一応の決着を見た。

杉村はその報告書で「もし東京が当選せば能う限り援助されたしと言える程にてムッソリーニが自発的に我に確約を与えたるは 1940 年には皇紀 2600 年に相当するに鑑み我が国民的信念の神髓に対する深き理解に基づけるもの。」と述べて、自身の「手柄」としてのニュアンスを込めて述べているが、これはオリンピック運動上から見れば多くの問題を抱えた行為である。杉村 IOC 委員は外交官であり、先のような経過は明らかに「政治的圧力」を行いながら、それを議事録では削除させるという、極めて政治的な活動を行っている。これではイタリア委員が惨めである。また、ここでムッソリーニが「1944 年を希望しない」と述べていることを、ムッソリーニの好意という日本側の解釈は、当時の枢軸国同士の駆け引きを背後に見るべきであり、歴史解釈としての一考が求められよう。



採決は1年先に延ばされた。杉村は今後の招致活動の上で、東京（日本）にとっての不利・有利な点について次のように報告している。

・日本に不利な条件

欧州本位に流れやすい

IOC委員は何れも多年の親交による怨念又は因縁で決定する

ドイツのような役人による介在を快く思わない者が多い

政府の介在、特に独裁政治家の介入を好まない

日本のスポーツに不案内

議長は親日家でない

・日本に有利な条件

ムッソリーニが我が国の皇紀2600年を認識している

故岸博士の運動館建設を寄付、嘉納委員の病をおしたアテネ総会参加を評価

エドストロームは日本びいき

これで見ると、東京に有利な条件の方が遥かに少ない。それ故に、IOC規則に則って事を進めるのではなく、一層の政治的外交手段によって強引に進めたとも言えるだろう。国際的に孤立し、理解されていない日本を世界に理解させる有力な手段としてオリンピックがあったからである。

採決は1年延びたが、東京招致への大きな分水嶺は、副島道正と杉村陽太郎両IOC委員による1935年2月9日のムッソリーニへの直談判という「ボス交渉」である。こうして開催地の政治外交的な決定のやり方は、多くのIOC委員の反発を買い、IOCの独立性を危惧した議論となった。歴史的に初めてのことであった。パイエ・ラツール会長も、「オリンピック関連事に政治的影響を与えた」「日本は外交的決定が多すぎる」「より非攻撃的な手段で……」と日伊交渉を批判した。杉村はIOC総会で反論し「日本委員はただ、ローマに行き、日本の希望をムッソリーニに伝えただけである。」と述べているが、これは嘘である。杉村は前年の1934年12月13日に駐伊大使としてムッソリーニと会見して既にローマ辞退、東京

支援の一定の合意まで得ていたのである。これを IOC 総会で指摘されると、先のような「嘘」で切り抜けようとした。それは彼自身の日本への報告で、自ら交渉内容を報告していることから証明される。確かに杉村は日本からの駐伊大使として、あるいは IOC 委員として日本に忠実に働いた。しかし彼の努力したオリンピック外交は、従来のオリンピック外交儀礼に対立したものと考えられた。

その年、1935年10月24日にムッソリーニ・イタリア首相は杉村陽太郎駐伊大使に対し「イタリア政府は来る1940年に開催さるべき第12回オリンピック大会をローマに招致する運動を断念し、これを東京に招致せんとする日本の希望を支持するに決した。」と正式に通告してきた。ここでも政治決着の証明が積み重ねられた。その10月3日にイタリアは宣戦布告無くエチオピアに80万の兵を投入して侵略を開始した。

註

- (1) 寺部頼助『オリンピック物語』洋々社、1956年、p114
- (2) 鈴木明『東京、遂に勝てり！ 1936年 ベルリン至急電』小学館、1994年、p366
- (3) 稲村七里「オリンピック東京大会決定の真相」『改造』19、1937年2月、p95-6
- (4) 塩田潮「10000日の聖戦：2つのオリンピック」『Voice』1984年9月号、p97

## (5) ロンドンの立候補とイギリス政府の圧力

次いで、ベルリン IOC 総会直前のロンドン市の突然の立候補について見てみよう。1935年7月に副島道正 IOC 委員は英首相スタンレー・ボールドウィンへ東京支持への依頼状を送った。副島は旧知のイギリス人をコネにいろいろと根回しをしていた。しかし、1936年に入ると両国の関係は変化していた。1月15日にはロンドン海軍会議から日本が撤退し、東アジアのファシズム国家とヨーロッパの自由主義国家の溝はもはや埋めがたい段階に至った。とはいえ、イギリスは太平洋、地中海、ヨーロッパ大陸

において同時に戦争をする危機に陥っていた。そのため、太平洋地域で波風を立てたくないために日本との友好関係の維持が必要だった。それゆえ、もしロンドンが立候補するなら、日本はイギリスに対して敵対意識を強めるだろう、イギリス政府としてはそれを避けなければならなかった。

ところが、ベルリン IOC 総会の約1ヶ月前の1936年6月16日、ロンドン市が突如立候補した。これは、ロンドンの予算のめどが立ったためという吉田茂ロンドン大使の報告もあるが、新設されたウェンブリースタジアムの会社はその興業の為にBOA（イギリスオリンピック協会）をけしにかけてロンドン市に立候補させたという説もある。

イギリス外務省は立候補を知った。その後イギリス政府はロンドン市に、先のような政治的配慮から立候補取り消して圧力を掛けた。

イギリスの真意は、もし日本（東京）開催をすれば、日本の自由化の多少の促進剤になるだろうと期待した。そしてマラヤ、香港、北ボルネオ、そしてオーストラリアへの商業ルートの保護の為に日本との関係を円満に保っておきたいというのがイギリス政府の意向であった。1930年代までは日英間の条約によって上記は保護されてきた。しかし日本の急速な軍事化によってそれらのバランスが崩れてきていた。オリンピック東京開催は日本の諸力と意識を一時的にせよそちらに集中させ、日本の軍事化を多少とも遅らせることが出来る、ということである。

これに対して、1936年7月になると16日に副島はベルリン IOC 総会への途上、ロンドンで英政府要人、ロンドン市長と政治交渉を行った。また駐日英国大使よりイギリス外務省へ、「ロンドンの立候補が東京に悪影響を与えている」との電報も送られた。

こうした動向を察知して事の重要性に鑑みた外務省よりロンドン市とBOAに対して立候補の撤回をするように、イーデン外相からの命令を伝えた（1936年7月16日）。この時のイギリス政府の態度は、東京開催の「オリンピックは成功しないだろうが、軍事費をかなりそちらに使うので、極東の平和にはしばし有効だろう」という認識の元にイギリス IOC 委員

は東京を支持すべきだとまで要求した。こうして、投票当日、イギリスアバデア IOC 委員より、ロンドンの辞退が伝えられた。

ところで、ますます右傾化する日本の政治は、1936年に「2・26事件」を引き起こした。その中でもラッセル IOC 会長は組織委員会の招きで1936年3月19日～4月6日まで、全ての滞在費用を日本持ちで来日した。ラッセル会長は前年のオスロ IOC 総会における杉村とムッソリーニとの強引な政治的交渉と、ローマ立候補の政治的な撤退に不快感を示し、日本に対しても同様な感情を有していた。そのためにもラッセル会長の心証を改良することは東京（日本）への招致活動にとって至上課題であった。明らかにラッセル懐柔策である。招致活動中のこうした会長招待は IOC の歴史でも初めてであり、この点でも日本は強引であった。東京への訪問だけだと雑音が多いので、ラッセルは1936年7月にもフィンランドを形式的に訪問した。

東京はラッセルとの6項目の確約を取り決め、招致に有利になった。ラッセルはその後「東京には排他主義はなく」「特にスポーツでの国際的な協同を強く望んでいる」と東京を褒め称えた<sup>(1)</sup>。ロンドンも立候補したまま投票が間近となった7月中旬に、ラッセル会長は全 IOC 委員へ向けて「東京支持」を打電している。ロンドンの突然の立候補に彼自身もやや慌てたのであろう。これまた異例の行動であった<sup>(2)</sup>。この打電はヨーロッパ諸国を除けば、影響力はかなり大きかったと思われる。ともあれ、1936年7月31日のベルリン大学での投票は東京36票、ヘルシンキ27票で、東京が勝利した。判明しているだけでも、ドイツとイタリア、そして特殊イギリスを除くヨーロッパの国々の大半はヘルシンキに投票した。一方、ドイツ、イタリア、イギリスと南北アメリカ、アジア諸国は東京に投票した<sup>(3)</sup>。

この総会で、これまでの強引な政治活動が嫌われて、杉村陽太郎 IOC 委員は辞任し、代わりに徳川家達 IOC 委員が誕生した。

註

- (1) Barbara J. Keys, *Globalizing Sport-National Rivalry and International Community in the 1930s*, Harvard University Press, 2006, p 60
- (2) 「ラ伯も今や懸命」『朝日新聞』1936年7月19日
- (3) 田原淳子「第12回オリンピック競技大会（1940年）開催地をめぐる票読みと投票結果」日本体育学会，第51回大会大会号，平成12年10月，p 13

## (6) バルセロナ人民オリンピック

この1936年7月19日に開催予定であった，バルセロナ人民オリンピックに触れておかなければならない。1931年4月14日にはスペインで第2共和制が成立し，国王が国外へ亡命した。その後国内情勢は安定せず，同月25-27日に開催されたバルセロナでのIOC総会もスペインの政情を危惧して，貴族階級や上流階級出身のIOC委員67人のうち19人しか参加しなかった。それ故開催地の評決はその後の電報で行うことになった。

ヨーロッパ諸国内ではソ連の影響を受けながら，共産党勢力と社会民主勢力は大きく進展していた。しかしスペインは労働運動に基盤を置くアナキズムの強い伝統を有していた。それ故，議会闘争には余力を注いでいなかった。それでも一方でドイツ，イタリア，そしてスペインの中で強まるファシズムに対抗するために，コミンテルンが提起した革新勢力の大連合である人民戦線政策をスペインは1936年2月19日にスペイン人民戦線政府として誕生させた。そして，ファシスト的軍指導者を左遷した。彼らの不満がやがてクーデターの直接の引き金となった。

同年1936年4月1日に共和国誕生5周年記念イベントがバルセロナの新設されたばかりの競技場で行われた。バルセロナは当時スペインの工業地域として相対的に繁栄しており，また1936年の第11回オリンピックの招致でベルリンに破れはしたが，次回1940年の第12回の開催地の本命と目されていた。イベントの一環として，ナチスの獄舎に繋がれているドイツ共産党党首エルンスト・テールマンやすべての反ナチスの闘士たちの積

放をスローガンとするスポーツ・フェスティバルが開かれた<sup>(1)</sup>。そしてそのフェスティバルの終了後に「ナチス・オリンピック」に代わる「もう1つのオリンピック」＝「バルセロナ人民オリンピック」を開催しようということになった。会期はベルリン大会の直前の7月19日からである。準備期間も不十分であったが、ベルリン大会のファシズム色に危機感を抱いていたヨーロッパの人々から多くの支持を得た。

ここで、バルセロナ人民オリンピックを支えた国際労働者スポーツ運動について簡単に触れておこう。戦間期の国民の諸権利の高揚の一環に、スポーツの普及があった。これには2つの側面があった。1つは「見るスポーツ」の大きな飛躍である。欧州各国でのプロサッカーリーグの多くがこの時期に誕生した。そしてもう1つは「するスポーツ」としての国際労働者スポーツと国際女性スポーツ運動の大きな進展である。ここでは前者の国際労働者スポーツ運動について簡単に触れたい<sup>(2)</sup>。

労働者スポーツ運動は実は2つの潮流とその対立の歴史でもあった。1つは先行したLSI/SASI（ルツェルン・スポーツインターナショナル／社会主義労働者スポーツインターナショナル）、政治的背景は社会主義労働者インターナショナルであり、労働者政党に対する政党政治中立の立場を保ち、社会民主主義的傾向を示した。1920年9月12、3日に第1回大会をルツェルンで開催した。通常「スポーツ・身体文化国際連盟」と呼ばれる。実はこの大会は第1次世界大戦前の1913年5月13日にアントワープ（ベルギー）で開催予定だったが、中止された。1928年には「社会主義労働者スポーツインターナショナル（SASI）」に改称した。

一方の組織はRSI（赤色スポーツインターナショナル）であり、共産主義インターナショナル（コミンテルン）に近いものであり、ソ連系である。1921年7月22日に、モスクワでの共産主義インターナショナル第3回大会時にRSI創立会議が設けられたが、ソ連以外の労働者スポーツ運動内部のイデオロギー的対立を反映して、当初はLSIへの対抗組織であったが、張り子の寅でありたいした活動はしなかった。

LSI と RSI の 1921～38 年の間の労働者スポーツ運動の相違は、1933 年以降、反ファシズム統一戦線の中で明確化した。例えば、競争あるいは記録スポーツの評価について 1935 年段階で、RSI はソ連（社会主義体制）が近い将来ブルジョア国家を追い越すと考え、オリンピックへの参加を臭わせていた。それ故、ブルジョアスポーツとの交流を認め、戦後のソ連のオリンピックへとつながった。が、LSI (SASI) は同じスポーツでもブルジョアのそれとは理念が異なるとして、オリンピック参加を認めなかった。とはいえ両者共に、競争スポーツばかりでなく、ゲーム的な種目も多く取り入れた点は共通している。

しかし、1936 年のバルセロナでの第 3 回労働者オリンピック（人民オリンピック）では、1933 年に政権を奪取してファシズム振りを益々強化していたドイツに対して、社会主義者（LSI : SASI）と共産主義者（RSI）が合同で大会開催へ漕ぎ着けた。これは、ソ連共産党以外ではヨーロッパ最大の勢力を形成していたドイツ共産党が、そしてドイツ労働者スポーツ運動がナチスに比較的容易に粉砕された事が、社会民主主義政党と共産党との統一を基礎とする人民戦線戦術を不可避とさせたからであり、1935 年のコミンテルン第 7 回大会でもその戦術は採用された。以上がバルセロナ人民オリンピックの背景である。ここには国民へのスポーツの普及、労働運動、政治運動との結合などにより、スポーツの歴史としても新たな時代を形成したものである。

さて、7 月 1 日には国際競歩連盟が競技として参加することを決め、加盟国に競歩選手と審判役員の派遣を要請した。同様に、全面的な協力と支援体制を表明したのは、国際アマチュア・ボクシング連盟、国際卓球連盟、国際自転車連盟などである。「ナチス・オリンピック」をボイコットしたトップクラスの選手を含め、参加予定者は数千名に達した。参加国はベルギー、デンマーク、アルジェリア、カナダ、ギリシャ、フィンランド、イギリス、ノルウェー、アイルランド、ソ連、モロッコ、オランダ、パレスチナ、スウェーデン、ハンガリー、チェコスロバキア、アメリカ合衆国、

ドイツ、イタリア、イギリス、スイス（200人）、フランス（1500人）、スペイン（4000人）の、23ヶ国であった。（因みに、ベルリン大会の参加国は、49ヶ国、4069人であった。）

フランスではスペインに少々遅れて同年の6月に人民戦線政府が誕生した。大連合政権であることから、ファシストの推進するベルリン大会に対して毅然たる態度を取りきれず、結局、ベルリンにもバルセロナにも同額の補助金を出すことで2つの大会を承認した。こうしてフランスは1500人の代表団をバルセロナに派遣した。

競技は、陸上、水泳、フットボール、バスケットボール、テニス、ボクシング、レスリング、自転車、ラグビー、卓球、体操（公開演技）の11であり、チェス大会、芸術展示会の様なイベントも用意された。この点でオリンピック精神に忠実であった。

ところが、大会開会2日前の1936年7月17日、スペイン領モロッコで右翼反乱軍が蜂起した。反乱は2日後の19日にはバルセロナにも及び、人民オリンピックの開会日はスポーツの号砲ではなく内戦の号砲となってしまった。

国内はその後反乱軍に対する人民戦線政府側の反撃もあり、小康状態を繰り返した。内戦が始まった直後の8月15日に、内戦の拡大を恐れたイギリスとフランスの両国が中心となりヨーロッパ27ヶ国による「スペイン不干渉委員会」を設置した。これへの加盟国は、スペイン内の両陣営に軍事援助を一切行わず、「不干渉」の態度を貫くことに同意した。だが、加盟国であるドイツ、イタリアは公然と反乱軍に軍事援助をしていた。一方、同じく加盟国のソ連は、この2ヶ国の援助を目の当たりにしても、「不干渉条約」に拘束されて実質的な援助ができず、その代償として、コミンテルンの組織を利用して「国際旅団」を創設した。

更に、人民戦線政府側の拠点の1つであるバルセロナでは、反乱軍に対抗すべき勢力内でアナーキストと他の勢力との内部対立が生じ、ついに1937年5月3日には「内戦の中の内戦」が勃発した。最終的に、



1939年3月30日、フランコ軍がマドリードに入城し、4月1日フランコ将軍は、スペイン全土に向かって内戦の終結を宣言した。こうして、1975年11月までの間、独裁体制を強いた。

以上が、バルセロナ人民オリンピックの概要である。背景には戦間期の対抗文化としての労働者スポーツ運動がある。そして直接的にはベルリン大会のファシストによる組織化や国内での抑圧への抗議を内包していた。ベルリン大会自体の政治化に伴い、バルセロナ人民オリンピックも又ある程度の政治化は不可避であった。

しかしこの両者はいずれも既存の資本主義勢力にとっては「招かれざる客」であった。ヨーロッパ諸国にとっても、スペインの内戦はどちらが勝っても歓迎できない内戦であった。つまり人民戦線が勝っても、一方ファシスト勢力が勝っても、それらは自国へ飛び火しないことを期待していたからである。その点で、当時のヨーロッパの政治・経済・社会・軍事的情勢はスペインに典型的に示された。従って、内戦によってどちらもが弱体化することが、彼らの本心から願ったことであった。しかし、フランコ側に対するドイツ、イタリアの公然たる援助を前に、連合国側は事実上は傍観を決め込んだ。ここにその後の悲劇の発端があったとも言えよう。当時、ヨーロッパには社会主義勢力よりは「同じ資本主義内のファシズムの方がマシ」といった雰囲気は無くはなかった。このことが、スペインの展開が象徴している。

同様なことは、同じ状況下におけるオリンピックの評価においても問われたことである。これは、1936年7月31日の第12回オリンピック開催地の決定投票で東京を選択した際、ヨーロッパではドイツ、イタリア、スペインのファシズム国と、国際戦略上、オリンピック開催による日本の軍備力の一定の弱体化を期待したイギリスしか東京には投票しなかった。ヨーロッパのファシズムを目の当たりにしていない南北アメリカ、東アジア以外のアジア諸国が、ラツールの「東京支持」の電報にも影響を受けて投票した。この点で、投票翌日の8月1日から行われたベルリン大会の評価

と関わらせて、より広く深く検討されるべきであろう。

以上、当時の「社会主義—自由主義—ファシズム」の構図の中で、2つのオリンピックはそれぞれの思いを抱きながら、ベルリン大会は政治的に達成されながら、それは自由主義者に嫌われつつも一面では「支持されつつ成功」した。しかしバルセロナ大会は、事実上ファシズムによって葬られた。しかしその代償の大きさをその後の歴史は証明した。

註

(1) 川成洋『幻のオリンピック』筑摩書房、1992年、p51

(2) この両者のアマチュアリズムとの戦いについては拙著『アマチュアリズム—差別なきスポーツ理念の探究へ』創文企画、2007年参照

## (7) 東京市の復興と招致活動

そもそもの東京オリンピック招致の発端は1923年9月1日に東京を中心に襲った関東大震災の復興と関連する。1930年3月24日はその帝都復興祭が行われ、東京も徐々に復興しつつあった。そんな折の5月ごろ、東京振興の次策を模索していた永田新東京市長はオリンピック招致の示唆を得た。そしてその6月に、ヨーロッパでの第4回国際学生陸上競技選手権大会（現ユニバーシアード）に参加する日本選手団の訪問を受けた。その総監督・山本忠興（早稲田大学教授：電気工学）にオリンピック大会招致のための欧州事情調査を依頼した。山本の帰国報告では必ずしも否定的ではなかった。ここから東京市が動き出すことになった。

しかし肝心のスポーツ界である当時の大日本体育協会は、1912年以来オリンピックに代表を派遣はしているものの、それは陸上競技の一部の種目に限られ国内のスポーツの普及は不十分で、スポーツ界のオリンピック招致への反応は消極的であり、時期尚早論が大勢を占めた。既に1913（大正2）年に極東選手権競技大会がマニラで、フィリピン、中国そして日本が中心となって開催された。競技は陸上競技、野球、テニス、水泳、バスケットボール、バレーボール、サッカー、自転車の8つであった。特

に陸上競技と水泳とテニスは日本も高水準であり、高位を競った。そして第3回（1917）、第6回（1923）にはそれぞれ東京と大阪で、そして第9回（1930）も東京明治神宮外苑で開催されており、規模は小さいにしても国際大会開催の実績は有していた。そして、1923（大正13）より、毎年明治神宮競技大会も開催されていた。とはいえ、あこがれのオリンピックの主催などは遙か雲の彼方であった。

しかしそれらを見放した東京市の独走は、当初スポーツ界とのズレを生じていた。こうして、オリンピック招致はスポーツ振興そのものよりも東京振興の1つの手段として動き出した。一方、国際的イベント招致として万国博覧会（万博）も招致されることになった。

しかし情勢は既述のように、国際的にはドイツ、イタリアを含めてファシズムが吹き荒れた、日本の中国侵略も並行した。それ故、当初東京振興で出発したオリンピック招致は次第に「皇紀2600年」記念行事としての位置付けが中心を占めるようになり、皇国ナショナリズムの高揚策としての性格を前面に出して行くことになる。とはいえ、当のスポーツ分野でもスポーツ大会成功の地道な努力は続けられていた。

永田市長の意向は東京市会としても確認するところとなり、1931年10月28日の東京市会では、永田市長の意向を受けた寺部頼助らの市会議員によるオリンピック開催に関する建議書が満場一致で採決され、東京市全体で動き出した<sup>(1)</sup>。その12月15日、永田市長は大日本体育協会の幹部を丸の内会館に招待して市会の決議を披露し、オリンピック開催への協力を依頼した。その折、寺部は建議案提出者を代表して「東京招致を実現するためには、……ロサンゼルスには、優秀な選手を沢山送って、正々堂々と戦って貰いたい。」と激励した<sup>(2)</sup>。次の年の1932年7月末からのロサンゼルス大会とその直前のIOC総会に向けて、東京市の立候補を行うためにも、7月14日に国際オリンピック競技大会に関する実行委員会を設置した。ロサンゼルスIOC総会段階では10都市の立候補があり、東京の見込みは小さいものと思われた。しかしこのロサンゼルスIOC総会とオリ

ンピック大会は日本のオリンピック招致活動と中国侵略に伴う対外政策上、大きな転機となった。

その後1933年6月7-8日はウィーン IOC 総会が開催され、東京は再度の立候補声明を行った。ローマが有力であり、東京の厳しさを認識した。続く1934年6月はアテネ IOC 総会であるが、ここで1940年大会の開催地は1935年のオスロ IOC 総会で採決する旨が決定された。

そして、同年1934年5月には日本万国博覧会協会設立（東京府・市・商工会議所など10団体）も設立され、会期は1940年3月15日～8月31日（170日間）で、入場予測4,500万人、経費総額4,450万円とされた。オリンピックの開催地決定が待たれることとなった。

こうして、1940年第12回オリンピックは是非でも東京での開催が望まれるようになった。この辺りから既述のように日本の強引な政治外交が働き出した。

1935年2月9日にはオスロ IOC 総会へ向けて副島、杉村両 IOC 委員がローマでムッソリーニと交渉し、東京支持を得た。一方、国内でも2月16日、牛塚東京市長はフィンランド大使館にフーゴー・バルバンネ公使を訪問し、オリンピック東京招致に関し本国政府並びに関係筋に対し特別の配慮をするように依頼した。ここでも政治的活動である。しかし、日本の露骨な政治外交が障害となって1940年第12回開催地の決定は来年のベルリン総会まで延期となった。

そして1936年に入ると2月26日には2・26事件が勃発し、陸軍の皇道派青年将校らが国家改造・統制派打倒を目指し首相官邸などを襲撃してクーデターを引き起こした。29日には無血で鎮定されたが、事件後、肅軍の名の下に軍部の政治支配力は著しく強化された。こうして国内はますます軍国主義で固められた。

こうした中、7月下旬のベルリン IOC 総会での採決へ向けて、日本の組織委員会はラツール会長の日本招待という前代未聞の方策をとった。これは、杉村陽太郎 IOC 委員のムッソリーニとの政治交渉による圧力に

IOCの独立性に危機感を持った同会長との関係修復を意図して、杉村委員は自らのIOC委員辞任を表明し、ラッセル会長の日本招聘を提案したものである。会長は3月19日から4月9日まで、一切日本の経費で滞在した。

3月24日に、大日本体育協会は「ラッセル会長との会合に関する日本の覚書」を作成した。

「ラッセル会長との会合に関する日本の覚書」

1. 1940年東京に開催せらるべき第12回オリンピック大会出場役員並びに選手遠征費補助として金百万円也を金5拾万円也増額し、計金壹百5拾万円也とする。

2. 組織委員会を補佐するため国際オリンピック委員会に依て任命する技術顧問を採用する。

3. 競技大会準備進行状態につき国際オリンピック委員会、国内オリンピック委員会、国際競技連盟の委員に必要な通知並びに大会中の通訳のため通訳官を任命する。

4. 東京滞在中の各選手の食費及び宿泊費は大会中1日金2弗を超過せざることを保証する。

5. 大会中及び開会式前15日間は国際競技連盟の役員に1日金5弗を保障すること但し役員の総数は2百人を超過せぬ。

6. 8月最終の週間もしくは9月最初の週間において大会を挙げる。

付記、1940年のオリンピックを冬季競技大会開催地として札幌あるいは日光にその榮譽を与えられんことに関しラッセル伯の考慮を切望する。

この覚え書きで、ラッセル会長はその後東京開催で決意が固まった。そして彼は東京への「現地調査」をクーベルタンに「言い訳」し、その後フランスを取るために1週間ヘルシンキを訪問した。

ところが6月になると急遽ロンドン市が立候補を表明した。これには東

京ばかりでなくラツール会長自身も驚愕した。この時点で、ラツール会長自らが全 IOC 委員へ向け「東京支持」を打電した<sup>(3)</sup>。まさに前代未聞の連続である。しかし、この打電はヨーロッパやアジアのファシズム国の動向からは遠かった南北アメリカや東アジア以外の国々の IOC 委員には大きな影響を与えたと思われる。そして7月31日、ベルリン IOC 総会での投票で東京は36票を獲得し、ヘルシンキの27票を抑えて勝利した。

註

(1) 寺部頼助『オリンピック物語』洋々社、1956年、p106

(2) 寺部、同前、p108

(3) 「ラ伯も今や懸命」『朝日新聞』1936年7月19日

### 3. 準備過程

#### (1) 1936～1938年の国際動向

東京市が準備に入った1936年8月から1938年7月の大会「返上」まで丸2年は世界の、そして日本の軍国主義、ファシズムの台頭期であった。そして日本にとって中国侵略での戦局が厳しさを増すに従って、オリンピックの開催論と中止論とが対立した。

さて、1936年7月31日のベルリン IOC 総会でのフィンランドに対する東京勝利、そして翌日からのベルリン大会の開催はファシズム国の勝利の連続であった。一方で、7月19日のバルセロナ人民オリンピックにおけるフランコ率いるファシストの攻撃による中止他は、ファシズムの勢いに油を注いだ。その勢いはやがて11月25日の日独防共協定へ、そしてヨーロッパでは1937年11月6日の独伊防共協定へ、そしてついに1940年9月の日独伊防共協定へと拡大した。

一方日本は、1937年7月7日に北京郊外での挑発的な夜間演習を行っていた日本軍へ中国が発砲したとして、中国への更なる侵略戦争を展開した。これが蘆溝橋事件である。これによって日本は中国への全面戦争へと

突入していった。一方、日本への国際的抗議もますます高揚した。これは東京大会に対する海外でのボイコット、返上要求を一層強いものとした。7月11日には日本側の北京特務機関長と中国側の現地師団長との間で「停戦協定」が調印されたが、日本政府は、中国側の計画的武力抗日と決めつけ、「華北派兵に関する声明」を発表して、中国への派兵を閣議決定した。中国に対する全面侵略戦争へ突入し、領土拡張と全中国の従属国化政策を推進した。一方、中国内では9月22日に第2次国共合作が形成され、抗日統一戦線が成立した。しかし、12月13日になると、日本軍が南京を攻略し、南京大虐殺事件を引き起こした。こうして、日本の中国侵略はますます凶暴化し、それに対する国際的な反発も強まった。

こうする中で、国内的には8月24日には国民精神総動員実施要項（閣議）を決定して、国内の引き締めを図った。10月12日には国民精神総動員中央連盟が結成された。

## (2) IOCの動向

危惧された1936年ベルリン大会は確かにヒットラー率いるナチスの宣伝の場として最大限利用されたが、その一方で、参加国50、参加選手数4066名は史上最高であり、また運営の中でも聖火リレーの導入、記録映画の組織的撮影他、多くの点でその後のオリンピック大会運営上への基礎を固めた。確かに政治的に強引に組織化された大会であったが、一方ではオリンピックの安定化をもたらすものであった。こうしてベルリン大会は理念、イデオロギー的には大きく批判されつつも、大会運営上の技術的な改革では大きな進歩を成した大会でもあった。

ヨーロッパでも、東アジアでもファシズムが一層強化されつつあり、いつ大戦が勃発するかどうかはもはや時間の問題と考えられた。

そうした中で1937年6月7～11日にワルシャワIOC総会が開催され、東京大会の競技数は19に、公開競技は武道と野球、そして期日は8月最終週～9月第1週と決定された。

続く1938年の3月13～18日のカイロIOC総会は東京の準備状況の検討が中心議題となり、主競技場の建設が進まない東京にとっては「針の筵」であった。しかし、嘉納治五郎IOC委員は、「日本が大会を開催せざるべき、また列国が参加を拒否すべき何らの理由をも認めず」と強硬に応え、各国の、そしてIOCの不安を強気で振り払った。そして会期は最終的に1940年9月21日～10月6日に決定された。

しかし、カイロ総会直後、もし日本が開催できないときは別に移す権限を執行委員会に一任する会議を開いた。IOCも日本の準備状況には相当の危機感を抱き始めた証拠である。そしてIOCが東京大会の返上を促した根拠として次の6点が上げられた<sup>(1)</sup>。

- ・戦争が継続された場合の中国の参加問題
- ・多数の国々とスポーツ団体からの反対及びボイコットの可能性
- ・東京大会の失敗、あるいは東京大会断念の遅れによる1940年の大会不開催の可能性及びその損害
- ・東京大会の準備の遅れ
- ・組織委員会における国際的な競技会に通じたスポーツ分野での有能な人材の欠如
- ・万国博覧会の問題、

である。

ところで、総会の後、嘉納委員は3月26日にギリシャ・オリンピアの遺跡で挙行されたIOC名誉会長クーベルタン男爵の心臓埋葬式に列席し、米国経由帰国の途上5月4日氷川丸船中にて死去した。

総会直後の4月2日、ラツール会長はベルギー駐在大使栗栖三郎を訪問し、「東京開催抗議の電報が現在150通も来ており、39年1月の招待状の発送までに戦争が終わっていなければ、多くの国が拒否するだろう。大会をたとえ開催しても悲惨な結果は見えている。それよりも寧ろ返上した方が、日本のためにもオリンピックのためにも良い。」と返上を勧告した。これらと併行してベルリン大会に引き続き東京大会にもボイコット運



動、返上運動が起こった。ベルリンの場合はユダヤ人に対する人種差別に抗議するものだったが、今回は日本の中国侵略に対する抗議であった。

こうして東京は1938年7月15日の閣議決定を以てオリンピック開催権を返上した。前日の7月14日には万博を延期した。万博の「延期」は既に前売り券を販売しているために、欺瞞的な措置だといわれている。

註

(1) 田原淳子『第12回オリンピック競技大会（東京大会）の中止に関する歴史的研究』中京大学博士論文、1995年

### (3) 東京市等の準備

1936年9月には平生鈞三郎文部大臣述として『オリムピック東京開催と我国民の覚悟』（文部省大臣官房体育課）を発行した。その主要な論点は、「日本国家観念と光輝ある武士道精神を発揮する、お祭り騒ぎに走りすぎる嫌いなしとしめない、そして皇国のために犠牲となることを以て臨む」というものである。ベルリン大会でのヒットラーのオリンピックを直視した直後、ここには主担当大臣として東京大会への決意が込められている。決して華美祭礼に走らず、皇国のために、武士道精神を以て臨むというものである。あまりに皇国史観的イデオロギーであろう。

ともあれ、こうした中でも、東京市はクーベルタンからの返信を得て、それをいっそうの弾みとした。

牛塚市長の書信に対するクーベルタンからの書翰

拝啓 貴下並びに貴市の名において東京市が第12回オリンピック大会の開催地と決定相成り候旨感謝の御書翰誠に有難く拝誦仕候

国際オリンピック委員会の決定が余の期待を満足せしめ、近代オリンピック精神をアジアに普及せしむると共に高遠なる日本文化と欧州の華たるギリシャ文化とを結合せしめる機縁となりたる事は余の最大の喜びとする所先般ご承知の通りに候

この成功については余は全力以て援助を吝まざるものに候

アジアにおいて、欧州に劣らず世界史上に光輝ある開催を準備せらるる事は目下のご考慮にあることと存候得共余はこの点については貴国民こそ最も信頼しうるものなることを確信致居り候

之かくの如く大事業が貴国に於いて遂行せらるるを心より満足に存する理由に有之候

終わりに鑑み貴市民の努力が光輝ある成功を取められむ事を衷心希望致すと共に貴下並びに貴市民に対し敬意と親愛とをあらわする次第に候

1936. 10. 12 ジュネーブにて クーベルタン

東京市長殿

さて、東京ではベルリンから嘉納治五郎 IOC 委員の帰国を待って 1936 年末の 12 月 24 日に「第 12 回オリンピック東京大会組織委員会」を結成した。委員長には新たに IOC 委員となった徳川家達公爵を迎えた。とはいえ、高齢でもあり名誉職であった。

翌年 1937 年 7 月 19 日には、「第 5 回冬季オリンピック札幌大会実行委員会」も発足し、会期は 1940 年 2 月 3～14 日と予定された。

しかし、この 1937 年に入ると、中国侵略の戦局はいっそうの混沌を極め、終結は全く見えない状況となっていた。それ故に国会でも 3 月 20 日には衆議院予算委員会で河野一郎代議士は戦争に集中すべきであり、オリンピックの中止を要求した。この辺りから、戦局の厳しさを反映しつつ中止論が公然と台頭し、推進論と対抗するようになった。7 月 7 日には蘆溝橋事件を引き起こし、ますます軍事への勢力の集中を要請されるようになり、8 月 25 日には陸軍が、「練習に多大な時間を割かれる馬術選手の推薦は時局柄不相当との判断から、その推薦を中止する」と発言した。これは国内外に、オリンピック中止宣言とも受け取られてニュースは駆けめぐった。そして、それに追い打ちを欠けるように、9 月 6 日に衆議院予算委員会で河野一郎代議士は再度中止を要請した。こうした動向に危機感を感じ

た実行委員会では9月11日付けで永井松三事務総長より海外に対して実行声明を発信し、中止の風評を否定した。

1938年1月には厚生省が設立され、4月からは国民体力法が公布されて、17～19歳の男子の身体検査を義務づけたり、ツベルクリン皮内反応検査を全員に実施するなど国民の体力、健康を国家が直接に管理するようになった。

3月5日には衆議院予算委員会で河野一郎代議士は戦争への集中を強調してオリンピック中止を再三にわたり要求した。今時点でもまだ、政府首脳は可能性を否定せず、曖昧なまま逃れた。

さて、この3月13～18日はカイロ IOC 総会であり、日本の準備状況が主要な議題であったが、国際的には総会を前に、各国に東京大会反対の声が起り始めていた。イギリスでは、1936年7月の東京の決定過程で見たように、政府としては外交上東京には強く反対せず、状況を見まもり、あるいは「自然死させよ」と言う方針であった。しかしアマチュア体育協会等のような東京開催を拒否する発言を抑えきることは出来なかった。

海外での侵略戦争は多くの困難を伴うものである。特に日本の場合、資源を有しない国であるから、戦争が長引けばそれだけ、戦争物資、生活物資の補給は死活問題である。1938（昭和13）年4月1日には国家総動員法が公布され国民経済・生活が政府統制下に置かれた。それは6月23日の段階で新たな政策として露見した。近衛文磨内閣は企画院の「昭和13年における重要物資需給計画改定に関する一件」を承認して、「戦争遂行に直接必要ならざる土木建築工事は現に着手中のものと雖もこれを中止す」とした。そして7月7日には鋼材、銑鉄、皮革、木材など33品目を戦時重要物質として国内に向けて消費制限を強化する省令を公布した（商工省）。新たな陸上競技場の建設には1,000トンの鉄鋼を要するが、鉄もすべて軍需優先にされ、一般への供給が禁止された。これでは主競技場が建設されず、オリンピックは開催できない。

そこで、内閣は1938年7月15日、東京大会の開催を断念し、厚生大臣

を通じて実行委員会へ依命通牒された。この結果、実行委員会はIOCに第12回オリンピック開催権を返上した。尚、前日の7月14日に万博は延期が決定されたが事実上は中止であった。

#### 4. 返上

##### (1) 1938年以降の国際動向

1938年7月15日の東京大会の返上以降の世界情勢は、ヨーロッパも東アジアもファシズムによる侵略戦争の吹き荒れる時代となり、1939年3月30日にはスペイン内戦が終結し、フランコ独裁政権が誕生した。1939年9月1日のドイツ軍のポーランドに侵入によって、第2次世界大戦が始まった。ヨーロッパの再戦場化である。

1938年11月、第1次近衛内閣は日満華による「東亜新秩序」建設を表明したが、1940年7月に決定された基本国策要綱で、東南アジアをも含む「大東亜共栄圏」が構想され、それ以降の日本のスローガンとされた。1940年9月18日の大本営政府連絡会議「皇国の大東亜新秩序建設のための生存圏について」は「独伊との交渉において、皇国の大東亜新秩序建設のための生存圏として考慮すべき範囲は、日満支を根幹とし、旧独領委任統治諸島、仏領インド及び同太平洋島嶼、タイ国、英領マレー、英領ボルネオ、蘭領東インド、ビルマ、豪州、ニュージーランド並びにインド等とす」として、その範囲を明確に規定した。つまり、その範囲まで今後侵略するという戦略目標でもあった。こうして、9月23日には日本軍が北部仏印（フランス領インドシナ）に侵入し、1941年7月28日には南部仏印に侵入を開始した。

また、1940年9月27日には日独伊3国同盟が調印され、ヨーロッパ、東アジアにおけるファシズムは一層強化された。この同盟はそれまでの日独、独伊のそれぞれの防共協定を基礎としたものだが、ナチス・ドイツが「電撃戦」でフランスを屈服させたことでバスに乗り遅れるなど日本が手

を組んだものでもある。その締結の一番の目的は、ドイツがヨーロッパ戦線でフランスやオランダを侵略する中で、アジア地域でのフランス、オランダ、イギリスの植民地に対する日本の支配を予めドイツに了解させることにあった。フランスやオランダの植民地となっているインドシナ地域、南洋諸島について日本の生存圏内にあることを認めて貰うことであった。ヨーロッパ戦線でドイツがイギリスを打ち破ってしまってからでは、ドイツが南洋諸島の権益を主張し出すかも知れず、それでは東アジアにおける日本の優位的地位を認めさせる交渉の目的がうまく果たせない。それゆえ領土再分割協定を結ぼうとしたものである。大東亜共栄圏構想の推進の一環である。

1941年12月1日の御前会議において、東郷茂徳外相はアメリカとの交渉報告を行い、「一切の国家の領土保全及主権尊重、他国の内政不干涉、通商上の無差別待遇、平和手段による外太平洋における現状不変更」の4原則を提起した。ところが、日本は日清戦争以来の既得権益だとして、あくまで中国への駐兵に固執し、ここにアメリカとの交渉が決裂した。それゆえ、1週間後の12月8日、ハワイ真珠湾を攻撃し、天皇が開戦の詔勅をし、対米英蘭に宣戦を布告した。その後の日米大戦は、国力の違いは歴然としており、ついに1945年3月10日には米軍による東京大空襲も始まり、最早日本の敗戦は時間の問題であった。7月26日にはポツダム宣言が発表されたが、日本は受諾しなかった。それに迫り打ちを掛けるように、8月6日に広島に、8月9日に長崎に原爆が投下され、8月15日に天皇制政府はポツダム宣言を受諾して連合国に降伏した。こうして、1931年の満州事変以来の中国、東南アジアへの侵略戦争（15年戦争）は終了した。既にヨーロッパでは5月7日にドイツが連合国に降伏した。

（当時の軍部資料の多くは消却された。軍部におけるオリンピックへの考え方を究明する資料は今のところ見いだせない。今後、資料の発掘が成されれば、日本の軍部のこの時点での思考、動向が一層明確化されるかも知れない。）

## (2) IOC の動向

東京の返上を受けて IOC は急遽ヘルシンキ（フィンランド）に打診し、7月20日にヘルシンキが第12回オリンピックの開催地を引き受け、8月18日にヘルシンキオリンピック組織委員会を結成した。その後、国際情勢、ヨーロッパ情勢の不安定化の中でも開催準備は続けられた。1939年6月6日からのロンドン IOC 総会は戦局の動向を心配し、翌年のヘルシンキ大会の開催を案じつつ、1944年の第13回大会をロンドンに決定した。

しかし、1939年9月のドイツのポーランド進入により第1次世界大戦が始まり、11月30日～1940年3月12日のソ連の侵攻（フィンランド＝ソ連冬戦争）によって、ついに1940年4月20日、ヘルシンキ市は大会開催放棄を表明した。それは4月23日にラツール IOC 会長へ伝えられ、ラツール会長より IOC 委員へ5月2日付で中止報告が伝えられた。こうして第12回大会は東京、ヘルシンキへと開催地が移動したが、第6回ベルリン大会と同様、2回目の中止を余儀なくされた。いずれも戦争による中止である。

## (3) 東京市等の対応

さて、1938年7月15日の東京大会中止の閣議決定は厚生省を通じて組織委員会へ依命通牒された。翌日、東京市オリンピック委員会が緊急会議を開催した。ここでは政府の中止決定が唐突であると批判も出された。また規模を縮小しての開催案も出されたが、政府決定は如何ともし難かった。こうして組織委員会からは IOC に対して第12回大会開催権が「返上」された。

この間組織委員会とは距離を置きながら返上へと奔走した副島道正は返上の責任を取って8月16日に IOC 委員を辞任した。また、軍部も以前から戦局の重大さを訴え、それは国民にも浸透していたから、この返上は国民には大きな違和感をもたずに受け入れられた。というよりも、当時国民一般にとってオリンピックとは何なのか十分に浸透していたわけではなか

ったから、その招致—準備—返上の過程は、1964年のそれと比べれば、余りたいした事ではなかったのかも知れない。

その後国内では事後処理に追われたが、翌年1939年5月27日の段階で水上競技連盟が、そして6月15日には陸上競技連盟が共にヘルシンキ大会への出場を希望した。しかし、組織委員会は1938年11月18日の第29回組織委員会をもって解散した。

オリンピック返上の憂さを晴らすように、1939年9月1日には新京（満州国の首都）を中心に、日滿華3国競技大会開催された。しかし純粹の競技会というよりも、侵略地における安定を意図していることは言うまでもない。また、東亜競技大会が1940年6月9日に東京で、14-16日に関西で、若干の近隣国の参加を得て開催された。そして1940年4月8日の国民体力法以後、国民の体力、健康管理と思想管理は戦況への集中のためにもますます重要性を増していた。

## 5. 東京大会招致の影響

ここで、第12回東京大会開催決定から返上までの過程でそれが与えた影響とは、「オリンピックが日本（東京）に与えた影響」と「東京大会開催がオリンピックに与えた影響」とがある。

### (1) オリンピックが日本（東京）に与えた影響

これを検討する上で、先ず、東京市がオリンピックを招致した意図から見る必要がある。それは東京市の経済を中心とする都市振興であり、招致活動はやがて国家的事業化するに従い、「皇紀2600年」の祝祭としての、そして中国侵略を続ける軍国主義的ナショナリズムの強化へと重点が移行した。

#### ①都市振興

関東大震災からの復興の次策として、オリンピック招致は企画された。そのためにオリンピック開催の施設建設、交通網や宿泊施設の整備など、

具体的に計画され、ある程度実現したものもあるが、返上によって途中で中断されたために予定された振興効果は達成できなかった。しかし都市の再興の青写真を描いた効果はその後の東京建設、特に戦後のそれに引き継がれ、効果は残した。

## ②思想・ナショナリズム

1931年から38年の返上までは後進資本主義国のドイツ、イタリアそして日本がファシズム化して強引な侵略を起こしていた時代であり、オリンピックを開催したドイツ（1936年ベルリン大会）や開催しようとした日本にとって、世界に対する帝国の誇示であると同時に、国内的には侵略国としての合理化の立場からのナショナリズムの形成・普及は喫緊の課題であった。そのためにオリンピックは最大限に利用された。

1936年9月の平生鈺三郎文部大臣の文書にもあったように、皇国民として武士道精神に則り、華美に走らずにオリンピックを迎えるというものである。これは1人文部省だけが述べていたものではなく、陸軍もほぼ同じ思想に立っていたし、国内雰囲気が大旨そちらの方向に組織された。

これはオリンピックを招致する上で、本来は逆である。つまりオリンピックの理想、オリンピズムが深く学ばれて、その実現のために努力することが本来のオリンピック招致であるべきであるが、確かに対外的にはその表現は採られても、国内的にはそのオリンピズムは全く出てこずに、もっぱら日本の皇国イデオロギーのみであり、オリンピックの政治的、イデオロギー的利用以外の何物でもないというべきであろう。

## ③日本のスポーツ界へ

そして肝心のスポーツ界への影響としては、組織委員会の『報告書』が述べるように「オリンピック精神の普及」(p1)がスポーツ界の一部では自覚されていたが、オリンピック招致国のすべてに該当することであるが、オリンピック招致により、オリンピック種目の国内組織、全国組織の結成が促進され、またそれぞれの競技の国内普及、そしてそれらは横のつながりを以て国際的普及に連なったことは事実である。とはいえ、これらはブ



ルジョアジー内でのスポーツの普及である。もし、この第12回東京大会が開催されていたとしても、国民一般のスポーツ普及のための福祉的条件は極めて不十分であったから、大衆化としての「するスポーツ」への影響はあまりたいしたことはなかったと予想される。この点が1964年の第18回東京大会との根本的な違いである。それは日本資本主義社会の発展段階の差が規定したものである。

1932年の第10回ロサンゼルス大会以降、日本もオリンピックに多く参加し始め、政治的位置付けも大きくなり、そして1936年の第11回ベルリン大会にも多数参加した。それと同時にその両大会では優秀な成績を収め、日本はスポーツでも一流国の仲間入りを印象づけつつあった。

オリンピック開催決定によって、それに必要なスポーツ組織の設立は何よりも必要な事項の1つであった。その1つに戸田ポートコースや芝浦自転車競技場等が建設された。前者は戦後のオリンピックでも活用された。その他、都市計画の一環にスポーツ施設建設が含まれた。

また、東京大会組織委員会の結成と準備の中で、大会開催のための組織形成の方法が蓄積された。例えば委員会としても「常務委員会」「組織委員会」「総務委員会」があり、さらに「競技部及び各種専門委員会」が競技部と芸術委員会から構成された。そしてオリンピックを現場で推進する上での技術・知識として「科学施設研究会」も設置され、以下のような分科会を設けた。「計時分科会」「計測分科会」「表示分科会」「通信分科会」「照明分科会」「音響分科会」「写真分科会」「機械分科会」「構築分科会」「物理分科会」「化学分科会」「材質委員会」「土質分科会」「ヨット分科会」である。実に多様な専門分野から構成されている。しかもそれぞれの分科会では、その分野の最先端の技術が集約されており、オリンピックは一面では科学技術発展と展示の機会でもある。

当初オリンピック開催に必要な競技・種目の全てが日本に有った訳ではない。それ故、選手養成よりも審判養成をいち早く強調した役員もいた。それは競技開催上必須だったからである。また、その一環で急遽日本での

競技種目組織を組織化した傾向もあった。かつて第1回アテネ大会時に、対応する近代スポーツ種目が殆ど存在しなかったギリシャの慌てふためいた様が忍ばれる。

最後に、確かに東京オリンピックや万国博覧会などの世界的イベントを招致できるということは、日本の政治・経済が先進国化したことの証明でもある。日本は後進資本主義国として出発し、急ぎ足で発展を遂げてきた。この点を世界に認識させたかったのである。それゆえに、その招致活動もがむしゃらな政治外交で奪い取ったのであった。それと同時に、その日本で世界的なビッグイベントであるオリンピックを開催できるということが、実際は実現しなかったとはいえ、その準備過程を通して形成されたことは、政治・経済界ばかりだけではなく、スポーツ界自体にとっても大きな自信をもたらした。この自信が1964年の東京大会招致へと連なった。

## (2) 東京大会開催がオリンピックに与えた影響

そして、次いで東京大会招致の経過がオリンピックないしIOCに与えた影響であるが、第1には、欧米以外の地に開催地を選択したことである。これはオリンピズムの世界的普及の上で大きな飛躍といえるであろう。かつてヨーロッパ以外では第3回セントルイス大会(1904)があり、遠距離である故に外国からの参加者は激減した。そして第10回のロサンゼルス大会(1932)もアメリカ西海岸という遠隔地にあった。それでも英語圏であり、ヨーロッパ文化の1つの範疇内との思考はあった。しかし今回は、たとえ交通機関がより便利になったとはいえ、当時の交通の実情からすれば、中心地のヨーロッパから東京への航行は約20日を要した。セントルイスやロサンゼルスよりも遥かに遠隔であり、ましてや文化的にはさらに遠く、言語的にも全く異なる地域である。こうした地域、都市を選択したことはオリンピック開催地の思考の上で、やはり大きな変換であったといえよう。

開催時期は、参加者の中心である大学生が休暇であることが必要条件で

あった。それ故に8月が伝統的に選択されてきた。

第2に、招致活動の決定過程の在り方に影響を与えた。これまでも「政治とスポーツ」は無関係、「スポーツは政治的に中立」の立場を取ってきたが、実質は多様な形で政治とは不可分であった。しかし招致活動におけるオリンピック外交と国連などにおける政治外交とは性格を異にする。その点で、杉村陽太郎 IOC 委員は国際連盟事務次長時代に IOC 委員となり、そのノウハウを生かしてムッソリーニと交渉し、東京への援助を引き出した。この点は日本にとって幸いなことであったが、IOC では多くの反感を持たれた。その結果1936年のベルリン総会では IOC 委員を辞任した。なお、当時は IOC 委員はオリンピック開催可能国から多く選出されていたこともあり、オリンピック開催都市の招致は IOC 委員が自らの出身国の都市を推薦していた。

第3に、東京開催の決定によって、オリンピズムはその理念を現実化して、より世界へと飛躍した。この点での意義は大きい。1956年には欧米を越えて南半球のメルボルン（オーストラリア）へ飛んだ。しかしこの場合も尚、欧米の延長で考えられた。実質的に欧米主義を越えたのは1964年の第18回東京大会であった。そしてこれを可能にしたのは1940年の経緯があったことも規定している。

ここで疑問が残るのは、1936年のベルリン大会直前の IOC 総会での選考にも拘わらず、そしてベルリン大会のファシズム化をあれほど危惧していた情勢の中で、中国への侵略戦争を批判されて国際連盟を脱退した日本の東京が、何故オリンピック開催地として選考されたのかは、未だに明確ではない。確かに欧米以外の地での初の大会との表現はその通りである。そしてそれ自体はオリンピズムの普及の1つの在り方であろう。しかし、オリンピック自体が平和な社会でのみ存在することが出来るという平和志向にもかかわらず、何故ファシズムが吹き荒れる東京が選考されたかは今尚謎である。この点の究明が今後の課題の1つである。

## 6. 第12回東京大会の特徴

東京大会の招致一準備一返上の過程は以下のような特徴を有するであろう。

①日本にとってオリンピックが大きな意義を有するようになるのは1932年のロサンゼルス大会以降である。前回の1928年のアムステルダム大会以降、1931年に満州事変があり、日本が国際連盟から批判を受けてその後脱退し、さらに侵略を強化していたから、世界的に一層の批判を受け、孤立している中で得た開催権である。オリンピックや万国博覧会などの国際的なビッグイベントを開催して世界の注目を引き、孤立を緩和しようとした。しかし、招致活動を始めた1931年以降、日本自体もファシズム化を一層邁進し、ヨーロッパにおいてもドイツ、イタリア、スペインのファシズムが猛威を振るった時代であった。

②そうした時代にあっても、ドイツ・ナチスは当初のヒットラーの意向とは異なり、歴史的に希に見る政治色を全面に出してオリンピックを主催した。その一方で、国家的な大会となったが故に、オリンピックの財政は大半が国家によって支えられ、オリンピック運営における1つの典型を示すことになった。またこの大会は例えば聖火リレーの導入なども含めて、その後のオリンピックの儀式に取り入れられた多くの新たな様式も導入された、画期的なものとなった。そしてそれ故に、ベルリン大会はその政治的利用を厳しく批判される一方で、競技会の技術的側面に関しては多くの成果を評価される側面を持っている。

③ドイツの「成功」の一方で、日本の特に実権を掌握しつつあった陸軍はオリンピックを利用しきれずに、中止してしまった。ここでの差異はいかに考えたらよいのだろうか。第1に日本が既に中国大陸に於いて戦争中であり、直接に物資の調達に苦勞していたという背景の違いがある。この段階で、ドイツのきな臭さはヨーロッパ中に蔓延していたが、未だ交戦中ではなく、物資確保に於いてもオリンピックを開催する余裕があった。そして第2に、陸軍がドイツ程にオリンピックを位置づけきれなかった理由

は、オリンピックないし古代ギリシャとの関わりの違いにある。アリア人の直系の末裔を自認するドイツにとって、ギリシャ回帰は重要なテーマであった。それ故にギリシャ遺跡の発掘に最も力を入れて来たのもドイツであった。ドイツのナショナリズムの原点としての古代ギリシャでありオリンピックであった。そして第3に、オリンピックが持っていた欧米における位置の大きさであった。既にオリンピックは万国博覧会に取って代わって、世界最大の、最も影響力のあるイベントとしての名声を確立しつつあった。それ故、オリンピックはナチスにとっても恰好の宣伝媒体として利用された。また、そこでの勝利が、ゲルマン民族の優位性を示すはずであった。しかし日本の政府、陸軍にとってオリンピックは、依然として西欧である古代ギリシャの1つの文化であり、欧米のスポーツ競技会であった。ましてや国民一般からすれば、オリンピックはもっと漠然とした存在であった。

④招致活動から見た特徴として、当初の招致理由は関東大震災による東京復興（都市振興）の次策の模索であった。しかし招致活動の途中から推進の理由として「皇紀2600年」記念行事が付随した。これは万博と共に、政府の国際的孤立解消、皇国民イデオロギー高揚策として、国策化されていた。この点で、オリンピック外交でなく国連的「政治外交」で強引な招致活動を行った。準備活動の中では、スポーツ競技会のための着実な努力がなされている。そこには科学技術の最先端の集約もなされた。だが、スポーツ振興はスポーツ関係者のみの関心であった。結局、侵略活動のための軍事物資不足から、そちらに集中するために、イベント類は中止された。国際的孤立解消よりも、海外における当面の侵略戦争の勝利が至上課題化された結果である。勿論この背後に陸軍のオリンピックへの理解の低さもあったことは先述した。

⑤日本、イタリア、ドイツ、イギリスそれぞれに国際政治の中で、政治的駆け引き、政治的利用、高度な外交手腕で事が進められた、極めて政治的経過の強い「大会」であった。この点で「第12回東京大会」は特徴的

である。

「オリンピックの国際主義が日本の軍国主義との矛盾を生み、それが大会の中止へのインパクトになったのではないか」という中村哲夫や橋本一夫の仮説は、それ自体としては重要な論点だが、実証されなかった。そして本稿の立場から見れば、その仮説は妥当でないように思われる。つまり、同じ事はドイツでも起こったし、他のオリンピック開催国は全てナショナリズムの高揚の為にオリンピックを利用している実態があり、オリンピックの国際主義を独自のナショナリズムに取り込んで、独自に解釈するからである。矛盾として爆発するほど、オリンピックの国際主義のイデオロギー性は未だ強いものでもなかった。

⑥ 1938年7月15日の「返上」決定に対して、ヨーロッパ諸国の実情も世界大戦が不可避の情勢の中で、実質上オリンピックに参加できる状態ではなかったのではないか。その点で、単に開催して惨めな大会になり日本の面目が潰れるだけでなく、日本が「返上」することによってIOCの面目も立ったのではないかと考えられる。現に1940年段階にヘルシンキで大会がたとえ開催されたとしても、実質上は惨めな大会で終結していたであろう。その点から見れば、戦時状況はオリンピックの開催を許さない段階へ進んでいたのである。

⑦ 1936年のベルリン大会ではユダヤ人迫害、そしてナチスによるオリンピックの政治的利用に対しては海外からはボイコット運動が起きた。1940年の東京大会に対しては政治的、軍事的侵略にボイコットないし中止要請が起こった。オリンピックボイコットが、スポーツそれ自体の問題ではなく、外的な政治的、軍事的な事情から発しており、この点でオリンピックの政治的利用が問題化される。

⑧ オリンピックはそれを取り巻く政治とは直接に対峙せず、独自の道を歩んだ。場合によってはファシズムの中でオリンピックが開催された。その後社会主義国でも開催された。それでも政治からは一定の距離を維持しようとしながら進んできた。それ故に「政治に利用されている」との批判

も多く受けた。現に開催する国においてはその国のイデオロギーの正当性のためにオリンピックを最大限に利用しようとした。

⑨最後に、未開催であった「第12回東京大会」が日本のスポーツ界に与えた影響について考えたい。国民の福祉水準が未形成のために、その一環としてのスポーツも十分には普及していなかった。一方、アマチュアリズムが未だ厳格に守られていたことから判るように、日本のスポーツは未だにブルジョア階級たちのスポーツであった。それ故、国民のスポーツへの影響では、オリンピック開催種目への審判養成や日本としての対応から若干の普及は意図的に成されたが、社会的なスポーツ普及のきっかけとは成らなかった。この点は、高度経済成長のさなかで、国民スポーツ普及の福祉的条件が多少上昇した1964年との根本的な差であった。

### 第3章 第18回東京大会（1964年）

#### 1. 先行研究

1940年の第12回東京大会に比べて、1964年の研究は極めて少ない。拙著『戦後スポーツ体制の確立』（不昧堂出版、1993）は数少ない1つである。本稿はそれに依拠しつつも、それ以降の知見を踏まえて展開する。もちろん、巻末の文献集に見るように、第18回東京大会関連の書物はあるが、それらの大半は小説やルポルタージュ、あるいは競技史の形態を取っている。もちろんそれらも一定の資料検索をしているが、性格上、不明な点は「フィクション」として完結させる傾向にあり、研究として掘り下げたものは少ない。現在の日本の課題からすれば、1964年の方が1940年よりは遥かに直接的であり、教訓も多いはずであるが、研究の実態は異なっている。

この中でも、カール・ポセイの *The XVIII Olympiad- Tokyo 1964, Grenoble 1968* (Carl A. Posey, World Sport Research & Publications

Inc. Los Angeles, 1996. The Olympic century, the official 1st century history of the modern Olympic Movement, Volume 16, United States Olympic Commission) は東京大会の金メダリスト 20 数名の簡単な生い立ち、メダル獲得の競技場面、そして多少の国家的背景などをコンパクトに組み込みながら東京大会のスターたちの素顔を紹介している。本研究の直接の対象とはならないが、単純な競技史でもなく、ユニークなものとなっている。

なぜ研究が少ないかといえば、現代日本のスポーツ政策分析の少なさと共通する問題があると思う。それは現代の政策分析は現状の研究者の立場をより明確化しなければ、解釈が出来ないことから、もしそれが現状批判となれば、それは現体制批判と受け止められかねない実態にあるからである。それゆえ、研究者も慎重となり、余り手を出したくないということになる。本稿は、そうした点も克服したいと願っている。

## 2. 1950 年代後半から 1960 年代の時代

### (1) 世界情勢

1964 年の第 18 回東京大会を検討する上で、1950 年代後半からの情勢の把握は必須である。特に 1960 年代の世界情勢は基本的には東西冷戦下での対立を基本としながらも、西の資本主義国間における対立をも内包した。例えば、1957 年 1 月 1 日に発足したヨーロッパ経済共同体 (EEC)、原子力共同体 (EURATOM) はアメリカ資本のヨーロッパ市場進出への対抗であり、ヨーロッパの弱小な諸国家は資本の競争を共同して防衛しようとした。また、1960 年 12 月 14 日の西側 20 カ国による経済協力開発機構 (OECD) の設立は、対社会主義に対する資本主義体制の強化を意図している。

一方、1959 年 1 月 1 日に始まるキューバ革命は、東西冷戦の 1 つの象徴的な事件である。やがて 2 年後の 1961 年 1 月 3 日、ついにアメリカは



キューバと断交し、経済封鎖に踏み切った。これに対抗したキューバはソ連の応援をえた。こうして1962年10月12日は米ソの戦闘直前まで緊迫した「キューバ危機」となった。

アメリカは世界の憲兵を自認し、自由市場確保のための派兵を広く行っていた。そうはいっても、フランスから引き継いだベトナムはアメリカの意のままにならず、1960年12月20日には南ベトナム解放民族戦線が結成されてアメリカへの抵抗を一層強めた。社会主義政権である北ベトナムの支援を受けているとしてアメリカは1965年2月7日に北ベトナムの爆撃（北爆）も開始し、ベトナム戦争は泥沼化した。そしてこのアメリカの蛮行に対して「ベトナム戦争反対」「アメリカのベトナム撤退」の反戦運動は世界の平和運動の象徴となった。

そしてソ連では、東京オリンピック開催中の1964年10月15日、フルシチョフ首相が失脚し、ブレジネフが後継者となった。こうした激動の時代であった。

## (2) 国内情勢

①一方、国内情勢としても、そうした国際情勢と関連を持ちながら、特にアメリカとの関連において状況は推移した。1952年7月31日の保安庁法公布によって保安庁の設置、警察予備隊への編成替えが行われた。54年3月8日の日米相互防衛協定（MSA）が調印され、日本が軍事・経済援助を受ける代わりに、「自国の自衛力および自由世界の防衛力増進」に寄与することが義務づけられ、日本の地上部隊を30万人に増強するように要請された。6月9日には防衛2法（防衛庁設置法、自衛隊法）の公布により、アメリカへの要請に応える体制が再編された。1960年1月20日、新日米安全保障条約が調印され、6月23日に自然成立し、発効した。こうして新たな日米軍事同盟が成立し、ソ連・中国・北朝鮮に対抗する軍事ブロックが強化された。

②経済的に見ると、「極東の工場、反共の防壁」として日本を復興させ

るために、アメリカは日本の大衆運動や労働運動を厳しく制限し弾圧する一方で、独占資本の復活を計画した。1950年の朝鮮戦争特需をきっかけに55年までに日本経済は戦前水準を回復した。しかしこの中で、鉄鋼業、石炭産業の合理化、電力長期計画などにより、石炭産業のスクラップ化、石油産業のビルド化、施設・技術革新が国の税制上の保護措置に守られ、日本開発銀行の営業開始によって独占資本が積極的に育成された。こうして、いわゆる「高度経済成長」は1955年辺りから1970年代前半まで続くが、50年代後半には、日本生産性本部（1955年2月14日）、経済企画庁（1955年7月20日）が設置され、軽工業から重化学工業への転換を可能とし、60年代の年平均成長率10%を越えるスピード成長の出発点となった。こうした経済的な成長が、初期にはスポーツ界だけの招致運動であったが、次第に財界も意欲を形成することになった。

③政治的に見れば、1955年には自由党と民主党が合同し、自由民主党が結成された。いわゆる「55年体制」の成立である。これは、前年に分裂していた社会党の左右両派が統一し、国際的にはソ連・中国が力を付けてきたことに脅威を感じた財界が先導した<sup>(1)</sup>。当時の衆議院勢力は自民党299、社会党154、その他11である。合同以後に成立した第3次鳩山内閣はこれまで果たせなかった「逆コース」を一気に突っ走り始めた。憲法改正、小選挙区制、防衛関連法案、教科書法案、地方教育行政法案等々であり、まさしく「戦後政治の総決算」であった。特に憲法9条を改訂してアメリカの意向に沿って外国に軍隊を派遣することが自由民主党の党是であるが、国民の憲法擁護の力によって阻止してきた。しかしこの56年以降は、「解釈改憲」「なし崩し改憲」を推進させてきた<sup>(2)</sup>。

1952年に発効した日米安保条約は1960年で期限切れになるが、58年10月に改定の第1回交渉が東京で行われた。58年前後は自民党の強硬な反動化に対するあらゆる分野で多くの国民が立ち上がり、反対した。こうした勢いが安保改定への障害となることを恐れた岸内閣は、その4日後の10月8日突如として警察官職務執行法改正案を国会に提出した。これは

警察官の立ち入りや「保護」名目による逮捕状無しでの留置などを可能としたものである。「デートも出来ない警職法」として、普段は政治にはあまりにも関心を示さない若い人々にも危機感を抱かせた。結局、審議未了として廃案となったが、この間に労働組合のストライキを始めとして日本の近現代史上最大の統一行動が展開され、反安保の行動に参加した。

オリンピックの招致はこうした情勢の下で開始された。そこにはオリンピック開催というスポーツ関係者の意図を組み入れつつ、時の政治的革新への抑制策として、高度経済成長の促進剤として、アジアにおける資本主義社会の覇者として日米の軍事的な背景のもとでオリンピックは位置づけられ、招致活動は進んだ。

註

(1) 山崎政人『自民党と教育政策』岩波新書、1986年、p2

(2) 渡辺治『日本国憲法「改正」史』日本評論社、1987年

### 3. IOC、オリンピックの動向

この時期は戦後のオリンピックの発展期である。1936年の第11回ベルリン大会を最後に、1940年第12回東京大会と1944年第13回ロンドン大会はそれぞれ日本の中国侵略と第2次世界大戦によって中止となった。ブルジョア国家の侵略政策が引き起こした戦争によって中断されたオリンピックも、戦後の復興の中で、未だ混乱の続く中でも再会が期待された。終戦直後の1946年、4年前に死去したラツール会長に代わって、第4代エドストローム会長の下、郵便投票による第14回オリンピックはロンドンに決定した。イギリスは6年間の戦争によって疲弊し、特にロンドンドイツ・ナチスの空爆も受け、破壊されていた。

戦後間もないことから、未だ戦争の敵意が抜けきれないので、あるいは戦前のスポーツ水準も未だ回復しきれていないと、時期尚早論も多少あった。開催が決まった後も1947年には経済も底辺に達し、中止論さえ唱えられた。ロンドンでは1946年になっても食糧は配給制であり、宿泊施設

も完備しておらず、男子選手は空軍や陸軍兵舎に、女子選手は大学の学生寮を宿舎とした。大会は国からの援助も得られず、最大の収入源は観客の入場料であった。しかもそれらはアメリカからの観光客であったが、ホテルも十分でなく窮余の策として民宿も多く採用された。

それでも参加国は59で、参加選手は4099人、その内女性が385人で約1割弱である。終戦後3年であったが、ブルジョアの世界的統合の1つであるオリンピックには戦争を引き起こした別のブルジョアとは異なった平和志向の世界があった。

日本とドイツは参加できなかった。これには政治とスポーツは別として、両国の参加を許容する意見もあったが、多数にはならなかった。イタリアは1946年に国際陸連に復帰していたのでオリンピックに参加できた。そしてソ連を除く東欧の幾つかの社会主義国も初めて参加した。この大会にも政治は反映した。当初組織委員会よりパレスチナにも招待状が送られたが、大会直前にイスラエルと入れ替えられた。これに対してエジプトが、もし「シオニスト」(イスラエル)が参加するならば、ボイコットすると表明した。IOCもイスラエルの代表権を承認しなかった。

ともあれ、ロンドン大会は最後の冷戦前の大会と呼ばれ、次第に政治からの自立が不可能になりつつあった<sup>(1)</sup>。と同時に、ブルジョアジーによって引き起こされた戦争の後、同じブルジョアジーによって平和の祭典が早急に開催された。これは文化・芸術・スポーツに対する政治・経済・軍事の優位性を示している。つまり、後者の戦争回避の行動も前者の衝動には抗しきれなかったということである。そればかりでなく、終戦直後に再会できたのは、この時期一層台頭しつつあった社会主義国、社会主義運動、労働運動への危機感を滲ませながら、労働者階級を未だ排除できるアマチュアリズムを堅持していたオリンピックで、世界のブルジョアジーが相互に結束出来て、しかも脱階級的に世界平和を提唱できるオリンピックであるから、歓迎されたのであった<sup>(2)</sup>。

しかし1952年第15回ヘルシンキ大会からはオリンピックも大きく性格

を変えてきた。それは社会主義国の中心であるソ連が正式に参加し始めたからである。これ以降、冷戦の影響を受けて、オリンピックも冷戦構造を反映するようになり、また、1960年代の旧植民地諸国の独立に伴うオリンピックへの参加はオリンピック内の勢力関係に大きな影響を及ぼすことになった。

ソ連はこの大会で、アメリカ（金 40、銀 19、銅 17）に次いで（金 22、銀 30、銅 19）を獲得し、一躍国際舞台へデビューしたのであった。それ以降、国家や自治体あるいは労働組合に支えられたステートアマチュア問題が大きくなり、従来のアマチュア対プロの構図が資本主義社会のアマチュア対社会主義のステートアマチュアとの戦いもオリンピックを取り巻く新たな課題となっていった。と同時に、オリンピックが東西冷戦の代理競争化して、国家間の競争がこれまで以上にエスカレートし、ナショナリズムの対立も付随していった。この大会でのヒーローはチェコスロバキアのエミール・ザトペックである。彼は 5,000m、1万 m そしてマラソンで優勝した。オリンピック史上初の快挙でもある。この大会を機にエドストローム会長が退任し、新たにアヴェリー・ブランデーが就任した。

1956年第16回メルボルン大会には67カ国が参加し、2813人の男子と371人の女子（合計3184人）であった。オーストラリアは第1回オリンピックからずっと参加してきた4カ国中の1つで、しかも南半球で初めての大会開催である。

1956年10月29日、メルボルン大会開催（11月22日）の24日前にスエズ運河をめぐるエジプト＝イスラエル戦争が勃発した。イギリス、フランスも加わった。そしてその11月4日にはハンガリーの民主化に対してソ連軍がブダペストに侵攻した。ソ連への対抗はオリンピックにも持ち込まれた。特に水球準決勝でのソ連対ハンガリー戦で感情は爆発した。言い合いに始まった小競り合いはついにプール内での両軍の乱闘となった。

今大会から東京大会まで東西ドイツは統一チームを結成して参加した。今大会での初参加は台湾、エチオピア、フィジー、リベリア、ウガンダ、

マラヤそして北ボルネオである。何カ国かがソ連のハンガリー侵攻に抗議してボイコットした。1954年にはIOCは両中国（中華人民共和国、中華民国）を承認したが、両国の対立は厳しく、前者は大会から撤退した。また最終的には11カ国（中国、エジプト、ゴールドコースト、ガテマラ、オランダ、イラク、レバノン、マルタ、パナマ、スペイン、スイス）がボイコットした。ボイコット運動は1936年のベルリン大会でも起きたが、実際に実行されたのは今回が初めてであり、政治上の対立をオリンピックという場に持ち込んだ、オリンピックにとっては外的な対立の政治的導入であった。これ以降、オリンピックの世界的名声故に、ボイコットが政治的駆け引きとして利用されるようになった。

この大会でソ連は初めてアメリカに勝利した。ソ連（金37、銀29、銅32）に対しアメリカ（金32、銀25、銅17）である。冷戦体制のスポーツ版はより熾烈になりつつあった。

1960年第17回ローマ大会の年、世界的に大きな事件が多発した。アメリカではJ・F・ケネディ大統領が43歳という若さで誕生し、ロンドンで反アパルトヘイト運動が結成された。アルゼンチンではナチスの戦犯で潜伏していたアドルフ・アイヒマンが発見され、ドイツの民主化への強い意気込みを世界に示した。一方イギリスのマクミラン首相は植民地主義を終了し、多くのアフリカ諸国が独立した。ソマリア、トーゴ、チャド、アッパーボルタ、ベニン、マリ、ガボン、アイヴォリーコースト、カメルーン、マダカスカル、コンゴ、モーリタニア、ニジェール、セネガルである。

このローマ大会は新興独立国特にアフリカ諸国からの参加も増え、黒人選手にとって大きな活躍の場となった。特にエチオピアのマラソンランナー、アベベ・ビキラ選手は国王の護衛兵であったが、夜のレースでアッピア街道を裸足で優勝した。しかもこれまでのエミール・ザトペックの持つオリンピック記録を大きく短縮したことは世界的大ニュースとなった。彼は次回1964年の東京大会でも優勝した。このことはその後新興のアフリカ諸国にとって、激化する国内の部族対立を鎮めて統一し、一方国際的な

認知を得るための最大の手段として、長距離・マラソン選手の育成を国家的施策として行い始めた。

これらの国々の参加の増加は、当然にしてこれまで欧米中心主義であったIOC、オリンピックの在り方にも発展途上国の不満、意向が徐々に反映し始めた。その典型は南アにおけるアパルトヘイトに抗議するアフリカ諸国の抗議とオリンピックボイコット運動であり、1960年代に大きく高揚した。

1960年のローマ大会では自転車競技においてデンマークのクヌート・イエンセン選手が当初は熱射で死亡したと伝えられたが、その後ドーピングによるものであることが判明した。ドーピングによる初の死亡事故であり、オリンピックにおけるドーピングの危険性が一気に認識されるようになった。ドーピングは当初は競馬への処方として行われていたが、次第に自転車競技で普及した。いろいろな効果を生む、いろいろな薬剤も開発されていたが、その副作用が次第に無視できないものとなり、さらに青少年一般への影響も深刻化していた。これらの背後には、オリンピックの商業主義化、TV放映化、アマチュアリズムの限界化、プロ化、そしてナショナルリズムの高揚化などが背後にあり、選手個人による場合と、コーチやチーム体制で、そして時には国家体制で推進していたことが明らかとなった。

1962年6月のモスクワIOC総会では、南アのアパルトヘイト政策が批判の対象となり、もし南アが参加すれば、40~50カ国がボイコットをすると表明した。

そしてオリンピックの歴史にとって重要なことに、ローマ大会以降、テレビ放映権が多少入るようになり、一貫して貧乏所帯であったIOCの財政が改善されるようになった。

以上が、第2次世界大戦後から1964年の東京大会に至る大まかなオリンピック大会の歴史である。この時期はオリンピックの発展期としたが、その理由は第1に、冷戦構造の開始、南北対立の中でも、社会主義国や新興国の多数参加によってオリンピックは大きく発展した。第2に、その過

程で、オリンピックがその組織的基盤をより盤石なものにして、世界的名声を得ていった。従ってオリンピックでの勝利は最も高い名声となった。そして1960年辺りから少しずつ、IOCも財政的基盤を獲得しつつあった。第3に、しかし1956年の第16回メルボルン大会時におけるように、ソ連のハンガリー侵攻への抗議、2つの中国の対立とボイコットなど、また1960年には新興国の多数参加と、一方での南アのアパルトヘイトへの抗議としてもボイコットも起きた。そして後に述べるが、1963年のガネフオ（新興国競技大会）の誕生など、新興国の多数参加による発言力の増大と世界的な政治的変動にオリンピックもまた以前に増してより直接的に関係づけられていった。

1960年代当初から、IOCに対する関連機関の諸権利の主張も高まってきた。オリンピックの開催における実質的な活動は開催都市を有する国のNOCであり、各競技の運営は各競技のIFである。しかしこれまでこれらの組織は正式には組織としての発言は保障されていなかった。それに対する不満が、オリンピック大会、IOCが次第に資金を有し始めた段階で、その分配をめぐる熾り始めたのであった。これまで、それぞれに貧困な中で苦勞してきただけに、その要求は正統なものである。こうして、60年代に入るとそれぞれの胎動が始まり、各国NOCの団体PGA（Permanent General Assembly）が1968年にメキシコでの会議で発足し、同じく各IFの団体GAIF（General Assembly of the International Federations）が1967年に設立された。こうして現在オリンピックファミリーの主要な3つの組織が揃った。

1964年の第18回東京大会はそうした動向の中で招致され、開催されたのである。

註

- (1) Norman Baker, 'London 1948', *Encyclopedia of the Modern Olympic Movement*, John E. Findling and Kimberly D. Pelle(ed.), Greenwood Press, 2004, p133



(2) 内海和雄『アマチュアリズム論—差別なきスポーツ理念の探求へ』創文企画, 2007

#### 4. オリンピック招致

##### (1) 招致過程

戦後初のオリンピック大会は1948年に第14回ロンドン大会として行われた。しかし第2次世界大戦の戦犯国であった日本やドイツは参加できなかった。オリンピック参加の条件を日本は満たしていなかったからである。その条件とは第1にJOCがIOCから公認を外されていたことであり、第2に参加競技はIF（国際競技連盟）に加盟している必要があった。日本では水泳連盟だけがIFに登録されているだけであった。

日本水泳連盟は、ロンドン大会に日程をぶつけて日本水泳競技大会を開催し、古橋選手はオリンピック優勝者よりも良いタイムを達成した。こうして日本の側には世界で戦う意欲が出始めていた。これらは当時水泳連盟を中心に日本のJOCをリードしていた田畑政治の指導力が大きかった<sup>(1)</sup>。

1951年の第44回コペンハーゲンIOC総会で日本のオリンピックの復帰が認められ、この総会で永井松三IOC委員（死去）の後任として日本体育協会会長・東龍太郎が選任された。翌年1952年の第15回ヘルシンキ大会に参加することが出来た。そしてその大会前の総会（7月2日）に、1960年第17回オリンピック大会の東京開催の招聘状をIOCに提出した。

1952年5月19日、東京都議会はオリンピック競技大会を東京に招致する決議案を満場一致で可決し、1953年3月7日には衆議院も大会招致の決議案を可決し、東京と国の両レベルで、招致の態度は決定した。

これ以降、招致活動は活発化して行くが、1952年当時の招致の意図は以下のものであった。第1に戦前に果たせなかった夢をもう一度という期待は、特にスポーツ界で強かった。これは後述するように1948年の第14回ロンドン大会への参加が不可能であったことが大きなショックとなった。

この段階ではむしろ国際的な参加を悲願としたスポーツ界が主導したといえるであろう。第2に、1955年辺りからの高度経済成長が始まると、1958年のアジア大会東京開催と1964年のオリンピックは高度経済成長の促進剤として、財界主導の大会へと変化した。第3に、1959年に東京開催が決まってからは政府の介在、主導も強まった。それは安保条約改定以降の政治的不安定を克服するためであった。第4に、高度経済成長は国民の福祉を多少は高め、そのために国民のスポーツ参加が徐々に高まろうとしていた。日本における「スポーツ・フォー・オール」の開始である。東京大会は丁度ここで開催されたものであるから、国民のスポーツ参加へ大きなインパクトを与えた。これらの点が、1940年の時との大きな時代的な差である。

1955年4月にはブランデー IOC 会長が来日し、東京を視察した。その折、次のようなコメントを残した。

「第17回大会の開催都市の決定は来るべきパリ総会で行われるが、率直に言って東京は無理であろう。なぜならば、オリンピックの参加国の過半数はヨーロッパにあり、第16回大会のメルボルンに続いて第17回大会が東京ということになれば、これらの国は地理的な問題と、それから生ずる派遣費用の点で承知しないと思われるからである。むしろ、東京は第18回大会開催都市に立候補してはどうか。それならば大いに勝算があると思う。だからといって、私は1960年を断念せよといっているのではない。1964年を勝ち取るためには、パリ総会で全力を傾けて1960年開催の意志があることを全 IOC 委員に知らせることが必要である。」

その6月16日の第50回パリ IOC 総会では、第17回大会の開催地として下馬評どおりローマが選出された。

そして東京は第18回大会招致へと焦点を切り替えた。先ず行ったのが、第54回 IOC 総会の開催地確保である。コペンハーゲン、カラチも名乗りを上げていたが外交交渉で辞退させた。そして1955年11月22日の総会で、1958年5月13日の IOC 総会の東京開催を獲得した。

政府、体協、財界、報道界、学識経験者からなる「東京オリンピック準備委員会」が1958年1月22日に結成され、その5月に開催される東京IOC総会の雰囲気の高まりの為に、そして東京招致に向けて一層の牽引車となった。この段階で招致の主体は財界に移った。1952年の招致申請開始時とは異なり、この間に日本は1950年の朝鮮戦争による朝鮮特需に支えられて戦前の経済水準を回復し、高度経済成長を邁進していた。それ故に1958年のアジア大会と1964年のオリンピックは何よりの経済刺激策と位置付けられた。

1959年4月には安井都知事の任期満了に伴い、東龍太郎が都知事に就任し、オリンピックの東京招致の体制は一層強まった。

1959年5月26日、第55回ミュンヘンIOC総会で第18回オリンピックの東京開催が決定した。デトロイト、ウィーン、ブリュッセルを抑え、56票中34票を獲得した。これを機に、準備委員会は「東京オリンピック大会準備協議会」を経て、同年9月30日にオリンピック憲章に基づき「オリンピック東京大会組織委員会」となった。組織委員25名、監事3名で、会長に体協会長の津島寿一、事務局長にJOC総務の田畑政治が就任した。1961年6月15日に公布された「オリンピック東京大会の準備のために必要な特別措置に関する法律」の第2条（国の補助）の適用を受け、財団法人となった。

一方、1960年12月28日には「財団法人 東京オリンピック資金財団」が設置され、多方面からの資金収集を開始した。オリンピックを高度経済成長の更なる促進剤として、新幹線を含むインフラへ膨大な公共投資を企画していたから、それへの見返りとしての寄付も順調であった。政府レベルでは1962年5月29日にオリンピック担当大臣（川島正次郎）およびオリンピック関係閣僚懇談会の設置を閣議決定した。こうしてオリンピックは国を挙げての一大イベントとなった。しかし、ここでガネフォ（GANEF0 新興国競技大会）の問題が持ち上がった。

1963年6月22日には「オリンピック国民運動推進連絡会議」が約170

の民間団体を結集して組織された。同様に、主要開催都市である東京都も1959年10月10日の「オリンピック準備事務局」の設置を始め、着実な準備を行った。

この間、都内の会場問題をめぐってアメリカ軍基地の返還交渉が進展した。当初東京に隣接する埼玉県朝霞市の米軍基地を返還し、選手村建設を予定していたが、1961年10月23日に現在の代々木公園である「ワシントンハイツ」に変更された。紆余曲折の結果この2カ所が返還されることになったが、この返還交渉に当時のアメリカが応じたのは、平和の象徴であるオリンピック開催地、しかも首都のど真ん中に外国の軍事基地があることは国際関係上、日米双方にとって好ましくなかったからである<sup>(2)</sup>。とはいえ、完全な返還ではなく、移転であり、その移転費用の全てが日本負担というアメリカペースでの話であった。

さて、終戦直後の日本、スポーツ界も当然にして外貨不足であり、アメリカへ遠征した折り、ことごとく世話になり、戦後日本のスポーツ界の影の功労者ともいべき1人の日系アメリカ人を記しおかなければならない。ロサンゼルス在住の日系米人、フレッド・勇・和田である。和田は日系2世であるが、太平洋戦争中も日系であるがゆえに大変な苦勞をして、戦後青果業で成功し、ロサンゼルスでボランティア活動を推進し、多くの人に慕われた。戦後1949年の全米水泳競技大会に参加した古橋、橋爪選手などを私邸に泊め、外貨不足の日本人選手と役員の生活をすべて面倒を見た。その後、東京がオリンピック招致を決定するが、和田は海外在住の唯一のオリンピック招致委員に任命され、1959年のIOC総会の投票で東京にとって決定的に重要な南米諸国のIOC委員の組織化のために、私財を投じて35日間中南米諸国を飛び歩き、東京勝利へ基礎固めをした。

和田はその後も日米間の諸交流に多大な功績を残した。彼の功績は、『祖国へ、熱き心を：東京にオリンピックを呼んだ男』<sup>(3)</sup>として出版され、広く知られるようになった。この内容は、第1回アテネ大会時に多大な寄付をしたアベロフとその前例としてのザッパス・オリンピアを実現させた

ザッパスを想起させる。彼らも在外ギリシャ人であり、ディアスポラとして、祖国の発展を願い、莫大な寄付をしたのであった。

註

- (1) 内海和雄『戦後スポーツ体制の確立』不味堂出版、1993年、p 42
- (2) 宮本憲一『経済大国』小学館、1983年、p 128
- (3) 高杉良、『BIGMAN』1988.1～1989.12連載。その後、1996年、高杉良経済小説全集 第15巻として出版された。

## (2) ガネフォの経過

1962年8月の第4回アジア競技大会（ジャカルタ）において、台湾とイスラエルに対する参加要請状発行を主催国インドネシアが拒否した。東西冷戦の1つの反映である。IOCは正式な大会としての承認を拒否し、参加各国は動揺した。日本選手団は直前に帰国を決定したが、同じく現地にいたオリンピック担当大臣・川島正次郎の一言で残留し曖昧なまま参加した。オリンピック前にあまり波風を立てないようにとの配慮でもあった。この後、インドネシアはIOCを脱退しアジア・アフリカ・ヨーロッパの12カ国よりなる新興国競技会（GANEF0）を1963年4月28日に誕生させ、同年11月にジャカルタで51カ国の参加を得て、第1回大会を予定した。これが国際陸上競技連盟と国際水泳連盟の規約に触れるため、それへの参加選手は両連盟が直接に運営するオリンピックには参加できない旨、警告を発していた。しかし大会は実施された。そして、オリンピックエントリーになり、当初、IOCはインドネシアの参加を拒否していたが、そうしたIOCの決定に対してアラブ諸国を始めとして新興諸国も東京大会へのボイコットの動きを見せたために、IOCが譲歩して、インドネシアを再承認した。こうして新興諸国の発言権も一定程度上昇していた。最終的に前大会への出場選手を除外して参加は認められたが、その除外を不服としてインドネシアと北朝鮮は全員の参加を要求した。IFは承認せず、従って東京の組織委員会は彼らの選手登録はしなかった。結局インドネシ

アと北朝鮮は東京大会をボイコットして全選手団を大会前日に本国へ帰国させた。これがガネフォ問題の経過である。

こうして欧米中心のオリンピックに旧植民地であった新興諸国の意見も徐々に反映し始めたことを如実に示した事件であった。同じ事は、同年1963年10月23日に西独のバーデンバーデン IOC 総会時に東京大会後の1968年の第19回オリンピック開催地をメキシコに決定した事にも示されている。つまり、オリンピックのこれまでを考えると2回連続してヨーロッパを離れることなどおよそ考えられぬ事だったからである。

また、GANEF0は国際スポーツ競技会の中で社会主義国差別の諸々の事実を例示しながら、IOCはそれらを見做す一方で、インドネシアの今回の措置に対しては厳しい措置をとったことに対して、欧米中心あるいは政治的にはアメリカ主導の露骨な差別だと指弾した。IOCもこうした世界的な政治情勢の新たな変化、特に国家間の差別に無関心を維持することは出来なくなりつつあった。1970年代に入るとアパルトヘイトという人種差別への抗議とボイコットという新興諸国の新たな問題が生じた。

さて、アジア大会への日本の参加態度の曖昧さの「責任」問題が政治的に問われ、オリンピック担当大臣・川島正次郎によって「オリンピック東京大会組織委員会」の津島会長、田畑事務局長が解任させられた<sup>(1)</sup>。その後任は会長に安川第五郎、事務総長に与謝野秀が入り、財界・政界主導、官界の実施体制が一層強化された。結果論的に見れば、川島自身が参加させた大会の責任は津島と田畑に取らせるという、極めて政治的な対処であった。アマチュアリズムを信奉し、よりスポーツ寄りの政策を主張する両者が、オリンピックの商業主義、政治的利用の推進には障害となり始めたのかも知れない。と同時に、主管は東京都であったが、実質的な主導は国レベルの政治、財界であった。

註

- (1) 田畑政治『スポーツと共に半世紀』（財）静岡県体育協会、1978年、第13章「痛恨、五輪事務局をさる」。空代哲雄『評伝 田畑政治』国書刊行会、

1988年、「事務局長を辞したいきさつ」を参照。

### (3) 準備過程

#### ①大会規模

第18回東京大会は1964年10月10日～24日間、東京を中心に5都県で開催された。20競技・163種目、デモンストレーション（武道、野球）、芸術展示に世界94カ国、選手5,558人（男子4,826人、女子732人）が参加した。参加国は過去最高であった。その内初参加国は16である。これに報道関係者、運営関係者を加えれば数万人規模の大会である。

また、東京大会は幾つかの点で、「初」の付く大会となった。例えば、アジアで初めての大会であり、柔道、女子バレーボールの導入、南アフリカ共和国のアパルトヘイト政策によるオリンピックからの追放、そして冷戦を反映したボイコットなど、である。

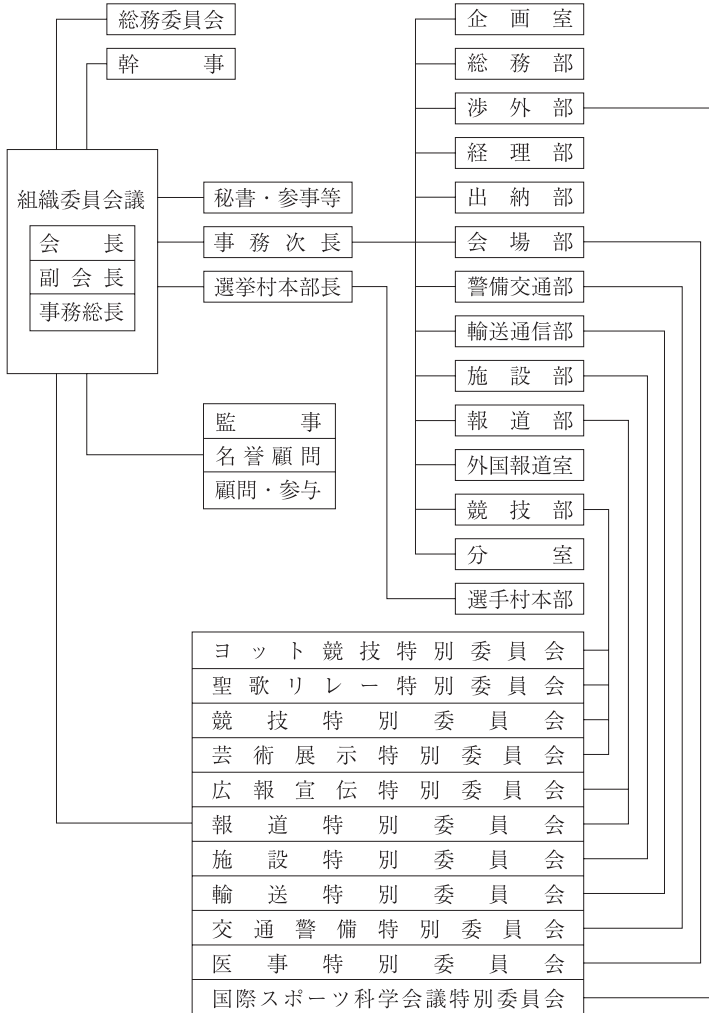
競技大会では、41種目で世界新記録（陸上競技15、水泳19、重量挙げ6、射撃1）が、148種目（男子86、女子62）でオリンピック新記録が達成された。

大会は多くのドラマを生んだ。アベベ・ビキラ（エチオピア）が男子マラソンで2連勝し、水泳のショランダー（アメリカ）が4つの金メダルを獲得して1936年の陸上競技のJ・C・オーウェンス以来の快挙であった。そして日本の女子バレーボールチームが宿敵ソ連チームを破って優勝した。この放映は一時88%の視聴率となり、その後も含めて日本のテレビ史上、未だに最高の視聴率である。

芸術祭も開催された。東京国立美術館での展示は40万人が見学した。その他、多くの美術館、博物館で展示が行われた。また、日本の伝統芸能である能、歌舞伎、文楽、更に宮廷音楽、民俗舞踊などの催し物も盛んに開催された。

大会後には市川崑監督による映画『東京オリンピック』も劇場公開された。これは1936年のレニ・リーフェンシュタール『オリンピア』と比

図表 3-1 オリンピック東京大会組織  
(1964年10月1日現在)



出典：『第18回オリンピック競技大会公式報告書 上』  
オリンピック東京大会組織委員会，1966年7月，40頁



較されるほどの名画として世界中で映写された。市川監督のテーマは「1つの世界と平和への努力」であった。

## ②組織・協力体制

「オリンピック東京大会組織委員会」は図表 3-1 のようである。実に複雑なものである。しかもこれらの部や委員会にはそれぞれ更に複雑な下部組織機構を抱えている。従って全体がスムーズに進行することは、如何に全体の統一と個々の部局の進展とが矛盾なく機能するかである。こうした組織は一朝一夕に出来るものではない。また関係省庁は図表 3-2 のように 16 省庁にわたり、そのうち 7 省庁（法務省、外務省、文部省、運輸省、郵政省、防衛庁、警察庁）が特別組織を設置して、その複雑な課題に対応した。そしてオリンピック準備の協力組織の関連は図表 3-3 のようである。確かに主管は東京都であるが、近隣所県の施設を活用せざるを得ないことから、神奈川県や埼玉県他の自治体においても対応する組織が結成された。国は先の関連省庁と共に、国会も含めている。これらから分かることは、オリンピックがいかに国家的なイベントであるかである。

オリンピック開催における軍隊の協力は、その開催規模が大きくなればなるほど各国に共通しているが、それが慣例化したのは 1936 年の第 11 回ベルリン大会からである。東京大会も自衛隊の援助無しにはあり得なかったといわれるほど、背後で自衛隊の果たした役割は大きなものであった。10 月 10 日の開会式当日、秋晴れの東京の空を 5 機の自衛隊機が 5 輪旗と同じ色で大空に五輪を描く事に始まったことは未だ記憶に鮮やかだ。他方、自衛隊自体も「違憲存在」を少しでも払拭せんとして、「国民への浸透作戦」を多様に採るようになり、その一環に広報活動も活発に行うようになった。それは「平時における存在の戦い」、「隊務の一環」と位置づけて、災害などの救助支援、地方の行事への参加、そして東京オリンピックへの支援（輸送など）には積極的に参加するようになった。特にスポーツ界においても 1961 年に「自衛隊体育学校」を設立し、自ら選手を養成し、かつ諸大会に出場させた。こうして自衛隊におけるスポーツの位置付けはこ

図表 3-2 オリンピック東京大会と政府機関等の協力

省 庁	幹 事	担当主管課
総 理 府	大臣官房審議室長	大臣官房審議室
法 務 省	大臣官房秘書課長	大臣官房秘書課
外 務 省	官 房 長	情報文化局文化課
大 蔵 省	官 房 長	主計局文部担当係
文 部 省	体 育 局 長	体育局オリンピック課
厚 生 省	環 境 衛 生 局 長	大臣官房総務課
農 林 省	官 房 長	大臣官房総務課
通 商 産 業 省	官 房 長	大臣官房秘書課
運 輸 省	官 房 長	大臣官房年交通課
郵 政 省	官 房 長	大臣官房秘書課
建 設 省	都 市 局 長	都市局都市総務課
自 治 省	財 政 局 長	財 政 局 理 財 課
防 衛 庁	教 育 局 長	教 育 局 教 育 課
防 衛 施 設 庁	施 設 部 長	施設部連絡調査官
警 察 庁	交 通 局 長	交通局交通指導課
首都圏整備委員会	計 画 第 一 部 長	調 整 官

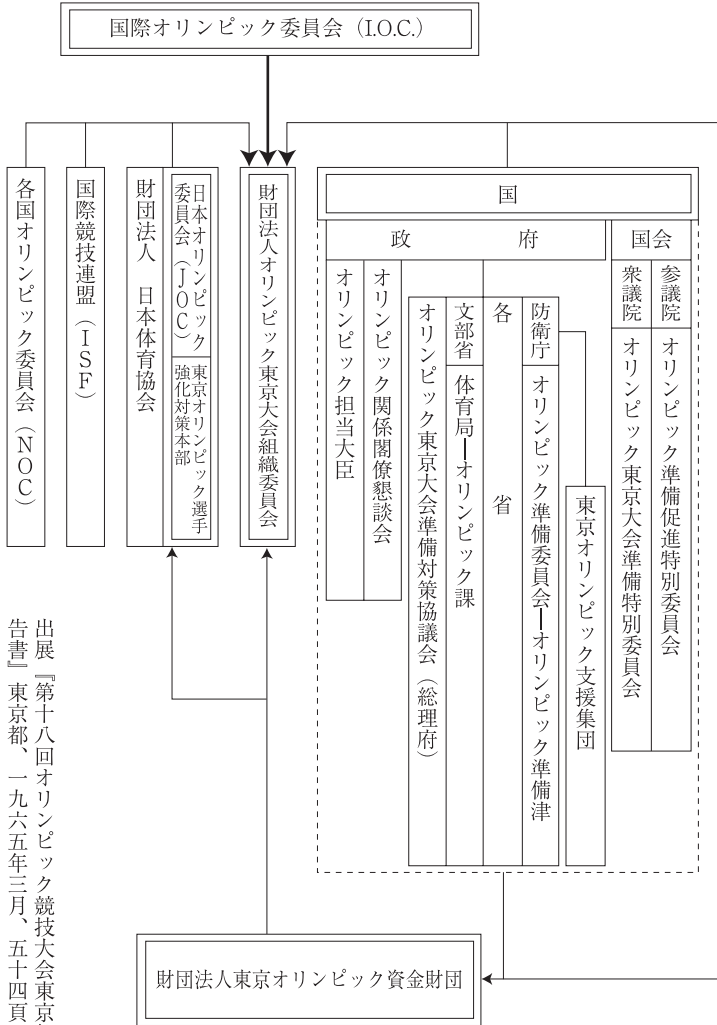
の東京オリンピックを契機として確立したと言える。

### ③事業・予算

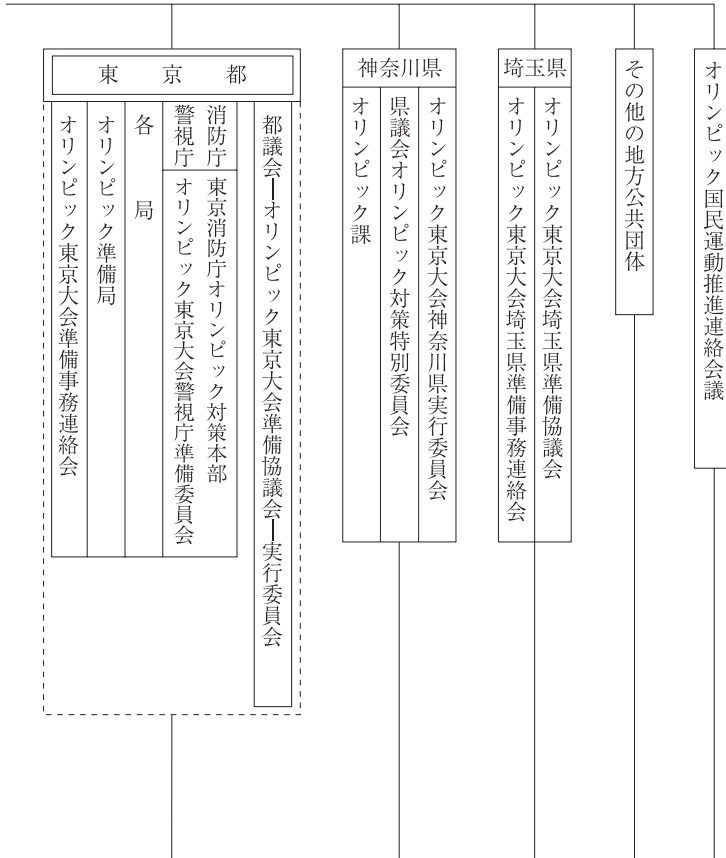
オリンピック関連事業における政府対策事業は、「直接的事業」と「間接的事业」とに分けられる。1958年度以降に投入された国庫支出、財政投融资、地方公共団体負担の総額は下記のように当時の金額で約1兆円に近い。その事項中 a) b) がいわば直接的経費であり、合計265億3400万円である。これは1兆円の3%弱である。c) は間接的経費であり、9600億円以上であり、実に97%になる<sup>(1)</sup>。

a) 大会運営のための直接経費	99億4600万円
b) 大会競技施設の建設整備費	165億8800万円
c) 大会準備のための関連経費	9608億2900万円
合 計	9873億6300万円

図表 3-3 オリンピック



東京大会準備協力機構図



a) 大会運営のための直接経費（99 億 4600 万円）

1959～1965 年までの直接経費の収入は以下のようである。

1965 年 6 月 26 日現在 単位：100 万円	
補助金	3,102
国庫補助金	(1,551)
東京都補助金	(1,551)
寄付金	2,855
事業収入	3,656
雑収入	320
繰越剰余金	--
特別会計より繰入金	13
合 計	9,946

当時、IOC 自体が資金不足で崩壊の危機から少しずつ財政を確立しつつあった時期であり、ローザンヌの IOC 本部にも勤務員はパート 2 名の状態であったから、オリンピック開催都市への補助金など未だ全くなかった。テレビ放映権も未だ誕生していなかったから、開催都市と国は自前で資金を準備するしかなかった。そうして補助金を約 1/3 を提供し、公共的な援助の大きさを示している。更に次項の施設建設費は殆どが公共機関の援助であるから、オリンピックが公共機関から支えられる意義は極めて大きかった。

また、オリンピック組織委員会の事業収入とは入場料収入、権利金収入、記録映像収入、選手団負担金などである。

b) 大会競技施設の建設整備費（165 億 8800 万円）

約 166 億円の内、政府事業は 51 億円であり、約 1/3 であり、国立競技場、戸田漕艇場、秩父宮ラグビー場などの拡充整備であり、東京都事業は 47 億円であり、国に次いでいる。そして神奈川県、横浜市、埼玉県等種目が開催される自治体の競技場整備であり、すべて公共機関からの支出である。

c) 大会準備のための関連経費（9608 億 2900 万円）

図表 3-4 大会準備のための関連経費（単位：100 万円）

	経費	%
東海道新幹線	380,000	39.5
地下鉄整備	189,492	19.7
道路整備	175,279	18.3
上水道整備	38,050	4.0
下水道整備	34,449	3.6
宿泊施設整備	31,370	3.3
放送通信施設整備	31,139	3.2
私鉄の都心乗り入れ工事	28,513	3.0
アメリカ軍施設建設	10,280	1.1
清掃施設整備	9,605	1.0
中央線と環状7号線との 立体交差工事	8,637	0.9
東京国際空港整備	8,576	0.9
公園整備	3,335	0.35
隅田川浄化	1,048	0.1
横浜港整備	550	0.06
その他	10,506	1.1
	960,829	100.00

この経費はオリンピックにとっては間接的の事業費である。図表 3-4 に見るように全経費約 1 兆円の 97% を占めた。しかもその間接的の事業費の内、東海道新幹線（40%）を始めとして、地下鉄整備 20% であり、輸送施設整備が 60% である。このようにオリンピックが 50 年代中頃以降の「高度経済成長」政策の上であり、まさにその促進策として位置づけられた。既述したオリンピック景気はこのことから理解できよう。経済界にとってはそれだけ期待が大きかったのである。

この東京大会は、特に間接的の事業費が莫大になり、それ以降世界のオリンピック招致都市の 1 つのモデルになったともいわれ、オリンピックが都市整備の有力な手段となる転換点でもある。そして、オリンピック自体の

経費から見れば、その直接的事業費からも分かるように、それほど莫大な経費を必ずしも要するわけではない。この直接的事業だけで言えば、オリンピックはその殆どは黒字であったと、1972年のミュンヘン大会以降の大会経費を分析したH・プレウスは指摘する<sup>(2)</sup>。

この東京大会がモデルとなってその後のオリンピック招致と都市開発が結合されるようになった。その場合、この東京のように、住民の福祉的生活基盤の建設よりも、産業基盤の建設に莫大な税金が投入され、住民の負担増と福祉の低下を招くことによって、オリンピック招致に対する反対運動も各地で強まるようになった。しかしその多くはオリンピックそれ自体に反対しているのではなく、招致都市の住民福祉の都市財政の在り方への批判が中心である。従って、この直接的事業費と間接的事業費をしっかりと識別して議論することが決定的に重要になっている。

註

(1) 以下、『第18回オリンピック競技大会公式報告書上下』同組織委員会、1966年より

(2) Holger Preuss, *The Economics of Staging the Olympics -- A Comparison of the Games 1972-2008*, Edward Elger, 2004, p 275

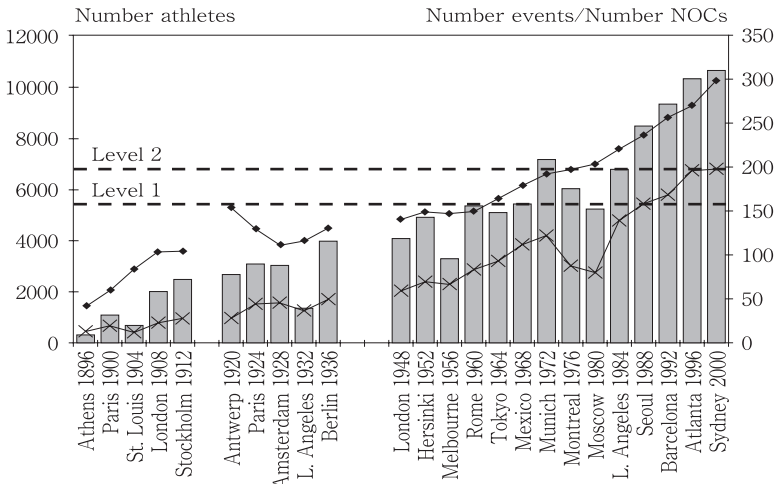
#### ④オリンピックの財政

ここで、少々横道にそれるが、オリンピックの財政について、プレウスの研究からいくつかの点について指摘しておこう。

##### a) 大会自体の発展

図表3-5によれば、オリンピックの歴史の第1レベルを参加選手約6,000人までとすると、それは1968年のメキシコ大会までである。その間、競技種目数も参加NOCの数も一貫して増加してきた。そして大会そのもののTV放映化に伴い、その放映権料が組織委員会を通してだが、IOCにも入り始めた。1970年代になると参加は一気に上昇するはずであったが、1976年のモントリオール大会での政治と人種差別抗議ボイコットと、

図表 3-5 *Developments and number of athletes, events and NOCs from 1869 to 2000*



Source: Holger Preuss, *The Economics of Staging the Olympics-- A Comparison of the Games 1972-2008*, Edward Elger, 2004, p 28

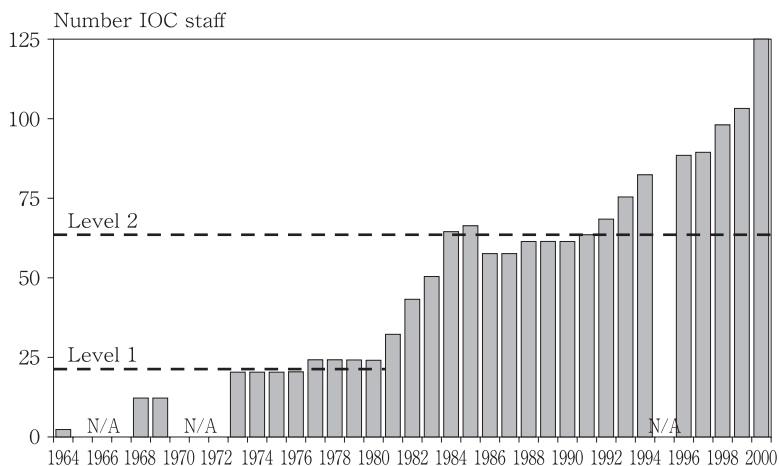
1980年モスクワ大会と1984年のロサンゼルス大会では政治的ボイコットのために参加国数は大きくは伸展しなかった。しかし、1988年のソウル大会以降は参加選手も1万人を超えるようになり、大会の肥大化対策が真剣に健闘され始めた。

#### b) IOCの組織

こうした大会の発展に伴って、IOCの組織とその活動の在り方もまた大きく伸展した。その一端が図表3-6である。前者は、IOC本部の事務局員の数だが、1964年の東京大会が行われた時点ではパート職員が2人であった。しかし1970年代に入ると25人規模になり、1984年のロサンゼルス大会時には約70人に拡大した。その間に専門委員会の数が約20に増加し、IOCの活動が多面的になってきたことを示している。そして2000年になると事務局員数は125人となり、専門委員会数も23となっている。こうした組織と活動の拡大は、IOCの財政が確立してきたこと、それに伴う社会的責任の増大と常設的活動の遂行が可能となったことを示



図表 3-6 *Developments of the number of employees  
in the IOC administration*



*Note:* Staff includes only IOC administration and not the Olympic Museum or Olympic Solidarity.

*Source:* IOC (1998b, p. 20); Landy and Yerlès (1996, p. 69); Schantz (1995, pp. 145-8); Wheelers, (correspondence, 2001)

*Source:* Holger Preuss, op. cit., p 31

している。

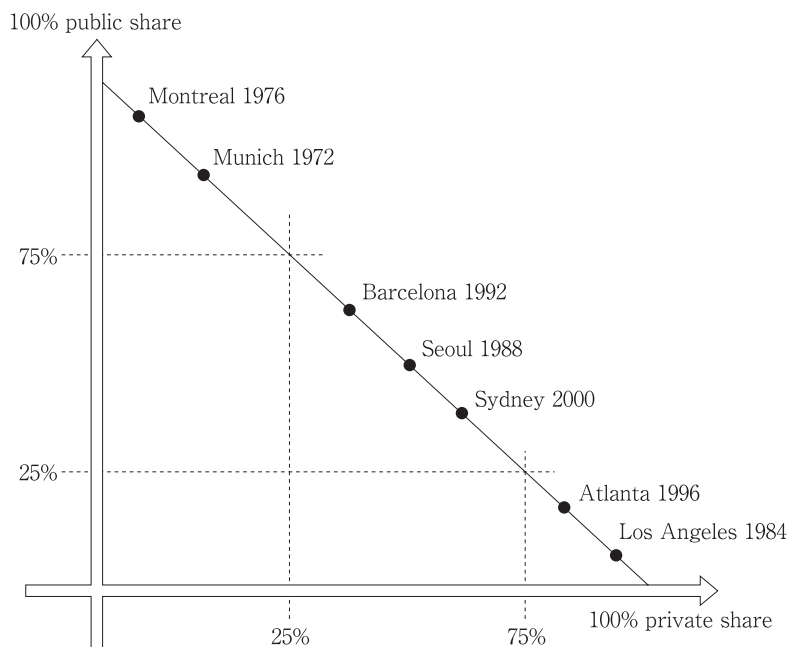
### c) 大会の財政

いかなる大会も、開催都市は莫大な財政負担を覚悟しなければならなかった。それ故に国や自治体からの補助が決定的であった。この点が、1936年のベルリン大会の政府負担は、大会を財政的には極めて安定させた。その点を見て、クーベルタンも安堵した。

東京大会に関わって、東京都はローマ大会の「トトカルチョ（サッカーくじ）」を参考にして、野球か相撲で「トト」を導入しようと考えた。しかし反対意見も多く、実現しなかった。閣議も最終的に不採用を決定した<sup>(1)</sup>。

大会の財政つまり公的資金と商業化による資金との関連である。図表3-7はそのことを示している。左に行くと、それは伝統的な大会の在り方であり、公的資金が大半を負担した。1970年代のミュンヘン大会やモン

図表 3-7 *Financing models of the Games from Munich 1972 to Sydney 2000*



*Source:* German Bunderstag (1975); Montreal OCOG (1976); Los Angeles OCOG (1984); Kim et al. (1989); Park (1991); Hill (1992); Brunet (1993); Weber (1994); Atlanta OCOG (1998); The Audit Office (1999); Olympic Co-ordination Authority (2002).

*Source:* Holger Preuss, op. cit., p 19

トリオール大会である。もちろんそれまでの大会はこのパターンに属する  
と考えると良い。1964年の東京大会ももちろん同じ範疇に入る。そして大  
きく歴史を変えたのは、1984年のロサンゼルス大会であり、右下に見る  
ように殆どが民間資本によって運営された。しかし1988年のソウル大会  
は公的資金と民間資金の割合はほぼ半々であり、1992年のバルセロナ大  
会では公的資金が70%、民間資本が30%となり、むしろ伝統回帰である。  
これらのことから分かるように、オリンピックは未だに大きく公的資金に  
支えられている。さらに市場の大きさ、強さとの関連も指摘できる。アメ

リカのような市場の強い地域であれば多く民間資金に依存することは出来ても、そうでない地域ではそれほど簡単ではないということである。いずれにしても、今後のオリンピック開催の上で、公的資金と民間資金の割合は最重要課題として検討されて行くであろう。

註

(1)「トト採用認めぬ／政府、閣議で方針出す」東京新聞、1960年9月30日

#### ⑤関連法令

さて、東京大会に話を戻そう。オリンピック開催に当たって新たに制定、改正された法令は合計37に上る。分類すれば「基本」の分野では5つであり、「オリンピック東京大会の準備のために必要な特別措置に関する法律」や「スポーツ振興法」等である。「行政組織など」の分野については4つであり、「文部省組織令」や「自衛隊法」等である。「資金調達」の分野では「競馬法」「オリンピック東京大会の準備などに必要な資金に見立てるための寄付金つき製造煙草の販売に関する法律」等7つである。「税」分野では免税に関するものが7つ、そして「その他」分野では記念硬貨や記念切手の発行などに関するものが14である。国際的なスポーツ行事を国家が位置づけてバックアップするとき、それが単にそれだけで完結するのではなく、実に沢山の機関や法令等と関連し、それらの支えを必要とすることが分かる。

#### ⑥テレビ中継

オリンピックは時代の科学技術の粋が集約される競技会であることは今回も同様である。特に放送技術は群を抜いていた。史上初めて宇宙衛星(シンコム3号)を介して、競技がアメリカやヨーロッパに同時中継され、同時性と臨場感を高めた。これによって、日本が技術立国としての認知を得た大会でもあった。オリンピックが世界の国々にとって一層身近なものとなった。それ故に今大会は‘the technology Olympic’ないし‘the television Olympic’とも呼ばれた。以降、テレビ放映権の高騰の時代に突入し、

図表 3-8 テレビ中継競技種目

種目	10/10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
開会式	●														
陸上競技					◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○			
漕艇		○	○	○		○									
バスケットボール		○	○	○			○		○		○	○	○	○	
ボクシング		○	○	○		○	○	○		○	○	○		○	
自転車競技							○	○		○			○		
フェンシング					○	○	○	○			○		○	○	
サッカー					○	○			○		○				●
体操競技									●	●	○	○	●	●	
ウェイトリフティング		●	●	○	○				○						
ホッケー		○		●		○				○			○	○	
柔道											●	●	○	○	
レスリング		○	○	○	●		●	●	○	○					
水泳・飛込		○	○	○	○	○	○	○							
馬術競技													○	○	●
バレーボール		○	○		○	●		○	○	○		○	○		
水球			○	○											
閉会式															○
	1	8	8	8	8	9	8	8	9	8	8	5	8	9	2

〔注〕◎印は陸上をトラックとフィールドに分けて2種目とする  
 出典：『第18回オリンピック競技大会公式報告書』1964年、p407

それに伴ってIOC自体の収入も大きく増え、財政上、IOCの安定期に入った。もっともTV放映権をつり上げてのはアメリカ3大TV放送局であり、自社への獲得のためにつり上げ競争を行ったためである。

国内のテレビ放送は実況放送が1日平均9時間45分、ハイライト1時間15分、合計11時間である。ラジオも同様にそれぞれ8時間53分、1時間11分、合計10時間04分である。これだけのスポーツ放送は勿論初めてであり、国民にとって目前で世界水準の競技を見ることが出来たのである。

またテレビ放送は国内でも高い視聴率を達成し、期間中被調査者の98%

以上、つまり実質的には100%の日本人がオリンピック放映を見ており、61%は何度も見ている。これくらい、オリンピックとテレビのそれぞれの普及は相関を持ち、与えた影響も大きかった。

また一部カラー放送も導入された。

また、テレビ中継競技種目は図表3-8のようである。これによって、普段は殆ど目にする事のない競技種目も見ることが出来て、国民の中にスポーツへの興味関心を新たに産んだことは事実である。日本は高度経済成長期に入り、国民の「するスポーツ」要求も高まっていたから、こうした番組は国民のスポーツ参加への大きな誘因となった。しかし残念ながら、問題はそれらに対応できるだけのスポーツ施設が日本には未だ存在していなかったことであり、その点はオリンピック後に大きな課題となっていった。

### (3) 成果・影響

15日間にわたって、アジアで初めて開催された世紀の祭典は大成功の内に終了した。国内外のマスコミも挙って成功を称えた。IOCも、東京都に大会の準備と成功に対するオリンピック・カップを贈った。屋内総合競技場を設計し競技施設として卓越し、創意に満ちた建築技術を示した東京大学の丹下健三と映画「東京オリンピアド」の作成者市川昆監督にはオリンピック功労賞状を、そして5年間IOCの付託に応え誠実な努力を傾けて努力した日本のオリンピック委員会にボナコッサ伯記念トロフィーを、それぞれ授与した。同一場所、同一時間にオリンピック5賞が贈られるのも異例であった。又この大会では東京都が希望した「東京トロフィー」が今後のオリンピックで最高のスポーツマンシップを発揮した者にIOCから与えられるようになった。今大会ではヨット競技中に悪天候のために海中に投げ出されたオーストラリア選手を救助してレースを続けたスウェーデン・クルーと開催を成功に導いた東京都議会に贈られた。

オリンピックが終了した直後の10月31日の東京都議会議事堂に於いて、

ブランデー IOC 会長はその挨拶の中で次のような賛辞を送った。

「大会の与えた無形の成果は、一層意義深いものがあります。数ある国際行事の中で最も重要なこのオリンピックを、これほどの好評の内にやり遂げたという事実は、日本全国民の志気を著しく高めることと思います。東京大会の運営は、日本国民 1 人 1 人が、以て誇りとするに足るものであります<sup>(1)</sup>。」

ブランデーは又、「このように、国をあげてオリンピック運動に没入したのは、日本が初めてである」「人間が達成できる最も完璧な姿に近いできればであった。」と最大の賛辞を送った<sup>(2)</sup>。

オリンピックの開催国での影響を分析する上で、2つの視点からの分析が必要である。1つは国際的あるいは対外的なものであり、もう1つは国内的なものである。前者の多くはオリンピック憲章にも規定されて、国際平和と友好を正面に掲げる。ここで主催側の国家としては国際に向けた存在感のアピールを行う。

一方、国内的には政治・経済・社会・軍事等々のあらゆる側面に渡って、時の権力は自らの体制擁護の重要な手段とする。これは何もオリンピックに限らず、万博他、国際的なビッグイベントであればあるほど、そして国家的な援助が加えられれば加えられるほど、政府の介入、政府のリードは強力になるということも現実である。オリンピックに限れば、1896年の第1回アテネ大会以降、それは同様であった。そして1936年のベルリン大会では国家内の意図が、まさに前者の国際的アピールまでカバーしてしまった典型である。1940年の第12回東京大会の位置付けもまた同じであった。当時は中国侵略の真直中であって、「皇紀2600年」祝祭のナショナルリズムが前面を覆っていた。

第18回東京大会の研究は数少ないと既に述べたが、オリンピックの始まる10日前、そして東海道新幹線の開通した10月1日に、それらを鋭く分析した1冊の小冊子が出版された。「国民文化会議マスコミ研究会」の出版した『にっぽん診断—オリンピックの後どうなる』<sup>(3)</sup>である。「東京オ

オリンピックは今日の国際政治の現実の真直中であって、しかも、国内的には国家独占資本主義をより効果的に進める道具として位置づけられている」とする立場から、東京大会の政治・経済・社会・軍事的等の分析を行っている。これまで、アマチュアリズムによって、あるいは日本の非福祉国家化によって、スポーツが真に国民全体のものとはなっておらず、それ故にこれまでの政府のオリンピックとそれに関連づけた政治・経済・社会・軍事的ないろいろな組織化を十分には批判しきれなかった反省から、この本は東京大会後の今後の日本のスポーツを展望して出版されたものである。ここではそれにも依拠しながら、東京大会の特徴、影響について検討する。

註

- (1) 『第18回オリンピック競技大会 東京都報告書』東京都、1965年、p307
- (2) 『第18回オリンピック競技大会 公式報告書』オリンピック東京大会組織委員会、1966年、「序」
- (3) 日高六郎、佐藤毅編『にっぽん診断—オリンピックの後どうなる』三一書房、1964年

#### ①オリンピック特需（経済）

1950年代中頃から1970年代初頭のオイルショックまで日本は高度経済成長のただ中にあり、それは「国民所得倍増計画」（1960年）や「全国総合開発計画」（1962年）が策定された時期である。そして産業構造の変化つまり軽工業から重化学工業への転換の中で、人的能力が強調され始め、長時間・高密度の労働に耐えうる労働力が産業界から要請された。

高度経済成長の中であって、経済界はオリンピックをスポーツそれ自体の祭典としてではなく、まさに公共投資による都市インフラ整備と交通網の整備のための大投資とそれらの大企業による受託、それらを通しての景気高揚の機会と位置づけた。結局は、直接的事業費、間接的事業費を含めて1兆円というとてつもない巨費を投入した。その大半が新幹線の建設や地下鉄建設、高速道路の建設などのゼネコンへの貢献である。それらの諸

施設は生活基盤との共用もあるが、主要には産業基盤としての性格をもって建設された。これにより図表 3-9 に見るように、オリンピック景気を誘発した。これは東京都から見ると、直接的な招致目的として、1940 年の第 12 回東京大会招致で果たせなかった都市振興の夢をこの「お祭り」で一挙に片づけようと考えた。『東京百年史』は次のように指摘している<sup>(1)</sup>。

「安井知事の都政打開の血路ともいべきオリンピック招致は、東知事にたって実現した。再三述べるように、首都建設法による計画の失敗、その拡大再生産ともいべき首都圏整備法による整備計画も、思うに任せぬ進行状況にある一方、東京は絶え間なく巨大化し、過密化し、都市問題は次々に新しい局面を展開しながら深刻化していった。

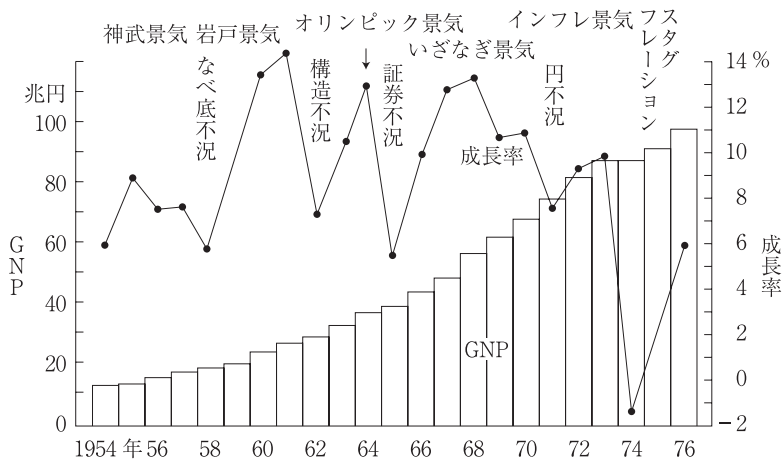
オリンピックはこうした状況改善の、いわば起死回生のチャンスと都政担当者は理解し意義づけた。」

1963 年の東都政の第 2 期は「町づくり」を謳ったが、実質的には国民、都民無視の産業基盤優先、ゼネコンへの投資優先の政策は、東京をますます過密化させ、東京都の道路渋滞、公害の発生を促進させた。道路渋滞解決をうたいながら高速道路や幹線道路を建設し、一方で一層の都市化を推進したから、渋滞は倍加した。高度経済成長での町づくりを無計画に行ってきたから、世界最大級の人口を擁する東京は世界最大の混沌とした町となっていたが、オリンピックでのゼネコン奉仕の政策はそれに一層拍車を掛ける結果となった。結局、都民にとって多くの税金を産業基盤に投入され、生活基盤が欠乏する中で、不便な生活を強いられる事になった。また多大な税金を前者に投入したことの「付け」は都民のその後の税納入となった降りかかった。とはいえ、華やかなオリンピックは一時的にその不満を都民から逸らせたことも事実である。

しかし、オリンピックの熱も冷めた 1967 年の都知事選挙では、オリンピック開催の「実績」のある東知事は敗れ、都民の民生、教育、衛生、労働など福祉重視を掲げた革新候補の美濃部亮吉が当選した。これは 1970 年代には大阪までの多くの自治体の首長選挙では開発よりも福祉重視を掲



図表 3-9 GNP と成長率（実質）（1954～76年）



景気交代の時点は経済企画庁「景気動向指数」，  
 その他は経済企画庁「国民所得統計」，1997年版による。  
 出典：宮本憲一『経済大国』小学館，24頁

げた革新候補が多く誕生し、「革新太平洋ベルト地帯」を形成した。それくらい、高度経済成長の産業基盤優遇成策＝住民の生活基盤軽視政策が日本中で一般化していた証拠である。これは高度経済成長を地方政策として支えた1962年以降の全国総合開発計画の具体的な姿であった。

さて、東京の場合、全般的な産業基盤重視＝生活基盤軽視の政策ばかりでなく、オリンピックの開催に伴う東京開発が極めて地域格差を内包した政策でもあった。町村敬志（「メガ・イベントと都市空間—第2ラウンドの『東京オリンピック』の歴史的意味を考える—」<sup>(2)</sup>）によれば、1940年も1964年も、オリンピック競技施設は殆どが東京23区の西部地区であり、それらはかつて皇族や軍隊の所有地であり、現在も東京の富裕地区である。一方、東部地区は貧困地区であり、そこには多少の練習場はあるが、大きな振興もなく、都市開発からは置き去りにされている。こうして、オリンピックに伴う東京振興も、都内での地域格差を生んだのである。

塩田潮は次のように述べている。

「池田首相の方は、政権3年目にして初めて遭遇したピンチらしいピンチの前で苦戦を余儀なくされていた。内閣発足以来、『所得倍増』を一枚看板にして、高度成長に向かって邁進を続けてきたが、どこでどう計算に狂いが生じたのか、すでに述べたように、順調に成長カーブを描いていた日本経済が、37（昭和、1962：内海）年辺りから薄曇りに囲まれたような状態に陥ったのである。」

「東京オリンピックの関連事業に巨額の資金が投入されたのは、38、39年のことだった。その効果はすぐに数字となって現れ、37年に一度7パーセントまで落ち込んだ成長率は、翌38年には10.4%まで回復し、オリンピックが開かれた39年になると、13.2%の高率をマークするところまで勢いを取り戻した。いわゆる『オリンピック景気』が到来したのである<sup>(3)</sup>。」

また、オリンピック東京大会組織委員会の会長である安川第五郎は「オリンピックの経済性」と題して次のように述べた<sup>(4)</sup>。

「社会党の参議院議員・木村禧八朗と対談したことがあった。先生は経済学者なので『オリンピックのために道路は拡げるし、競技場は新設する。いろんな事で政府は莫大な金を使っているが、一体オリンピックにどれくらい金を使っているか知っているか?』と質問したから、『僕はそんなこと調べたこともない。ただ工事の模様を見て莫大な金を使っていることは分かる。けれども、何億かかっているか、調べたことはない。』と私は答えた。」「木村氏は更に『国民の要望しているのは住宅問題だ。道路もさることながら、むしろ住宅の方に不便を感じている。……、準備を間違えている。』という。私は『……オリンピックが動機となって、目標を目指してやれば道路が出来た。住宅問題だって、やれば出来る。オリンピックが済んだら、今度は住宅に重点を置いてやれば、今まで出来ないことでも出来るようになる。これもオリンピックの1つのプラスじゃないか』とやってやったものだ。」

「道路の問題とか、ホテル増築の問題などは、オリンピック東京大

会に関連した、経済効果の問題として特に付記しておきたい。」

これは、それまでスポーツとは無縁ながら組織委員長として東京オリンピックを運営した財界人としての代表的な発言である。ここには都市の都市住民の福祉としての生活基盤の建設の重要性についての認識はない。確かに産業基盤の建設の後に生活基盤を建設しようとはいうが、遂にその機会は訪れなかった。これは日本の福祉の貧困の1つの表現であるが、そうした視点は口実としては述べるが、実施する意向は毛頭から無かったいわざるを得ない。それがその後の東京問題いや日本の都市問題の実質なのである。

註

- (1) 東京都百年史編集委員会編『東京百年史・第6巻—東京の新生と発展』東京都、1972年
- (2) 町村敬志「メガ・イベントと都市空間—第2ラウンドの『東京オリンピック』の歴史的意味を考える—」『スポーツ社会学研究』第15巻、2007年、創文企画
- (3) 塩田潮『東京は燃えたか—黄金の60年代、そして東京オリンピック—』PHP研究所、1985年、pp 210-1
- (4) 安川第五郎『わが回想録』百泉書房、1970年、pp 162-4

## ②政治・思想

1960年安保闘争以降の国民の革新的エネルギーの高揚は、選挙や国民の生活の多くの分野で進行した。そしてそれは保守陣営の危機感となった。そうした動向の反映の1つに1963年1月号の『中央公論』に掲載された自民党幹部・石田博英論文「保守政党のビジョン」が挙げられる。石田はイギリスを例としながら、日本の勤労者数の伸びと自民党、社会党の得票数の歴史的傾向を比較しつつ、「自民党の我々が何事もしなければ、あと6年後には社会党の天下となってしまう」と、保守党としての危機感を強烈に示した。

したがって東京オリンピックの成功・不成功は自民党・政府の威信にも

図表 3-11 オリンピック国民運動推進連絡会議

部 会 名	議 長	参 加 団 体 数	世 話 役 省 庁
総 会 部 会	日 本 新 聞 協 会 事 常 務 理 事 長 横 田 実	40	総 理 府
オ リ ン ピ ッ ク 理 解 運 動 部 会	日 本 オ リ ン ピ ッ ク 委 員 会 委 員 長 竹 田 恒 徳	16	文 部 省
国 際 理 解 運 動 部 会	日 本 ユ ネ ス コ 協 会 連 盟 会 長 佐 藤 喜 一 郎	18	日 本 ユ ネ ス コ 国 内 委 員 会 外 務 省
公 衆 道 徳 高 揚 運 動 部 会	新 生 活 運 動 協 会 長 事 務 局 安 積 得 也	40	文 部 省
商 業 道 徳 高 揚 運 動 部 会	日 本 商 工 会 議 所 事 務 理 事 長 高 城 元	22	通 商 産 業 省 運 輸 省
交 通 道 徳 高 揚 運 動 部 会	全 日 本 交 通 安 全 協 会 事 務 理 事 長 片 岡 清 一	33	警 察 庁 運 輸 省
国 土 美 化 運 動 部 会	新 生 活 運 動 協 会 美 化 委 員 会 委 員 長 町 田 辰 次 郎	42	厚 生 省 建 設 省
健 康 増 進 運 動 部 会	日 本 体 育 指 導 委 員 会 協 長 議 事 会 長 栗 本 義 彦	31	文 部 省 厚 生 省

出典：『オリンピック東京大会と政府機関等の協力』文部省，1965年，193～4頁。

関わっていたのであり、必死に努力した。それ故、1960年の安保改定をやっとの思いで乗り切った10月18日、閣議は総理府に「オリンピック東京大会準備対策協議会」を設け、東京都を飛び越えてまさに国家的行事として本格的に取り組み始めた。その1つとしてオリンピック国民運動がある。1963年6月22日、総理府に於いて民間団体約170団体および関係省庁が参集して「オリンピック国民運動推進連絡会議」を結成し、「国民一般の協力气運を高めるために」図表3-11のような8部会を設けた。それぞれは総理府以下、関連省庁によって主導され、各領域における一定の市民的道德の高揚は必須であるが、それに留まらず、「日の丸・君が代」の普及へと連結する傾向にあった。この点でイデオロギーの主導といわれる。

この機構は全都道府県レベルにも設けられ、主に知事を責任者としてそれぞれの地域から運動を担うべく位置づけられた。こうして国レベルを頂点にしたピラミッド体制が全国に張り巡らされた。これもまたオリンピックというビッグイベントを利用して推進された。特に1964年に入ると、オリンピックデーの催しや、全国くまなく縦断した国内聖火リレーによって地域の「統合」は頂点に達した。これには男子80,284人(83.4%)、女子16,028人(16.6%)、計96,312人が参加した。当然にして沿道から声援を送った県民を加えればその数は膨大なものとなるであろう。こうした行事には必ず8部会の意図が機能した。特に第2の「国際理解」部会では「日本人としての自覚を高める」として「『君が代』や国歌の意義、由来を正しく理解しそれを尊重する態度を養う」ことが強調された。こうして、オリンピックが保守層における下からの組織化、掘り起こしを最大限に機能させたと言えるであろう。

政府・自民党、右翼にとって、日本の革新化を克服するにはやがて予定されている1968年の明治維新百年祭と1970年の万博で国民の意識を政治から逸らせながら、70年の安保条約の再改定を乗り切る事が課題であった。それ故、国民を思想面でも反動化の方向に引っ張って行かなければならなかった。

時は高度経済成長の真直中にあり、産業界では構造転換を遂行すると共に、勤労者には長時間・高密度労働に耐える労働力を要請した。世界に進出する日本企業を支える「猛烈社員」像が盛んに吹聴された。「企業社会」は勤労者間での競争原理が強調され、教育界も、そして家庭内にも競争原理は波及し、「受験地獄」を形成した。

1962年8月辺りから、池田首相は「所得倍増計画と人づくり」を提唱し始めた。人づくりとは単に教育政策を充実するという意味ではなく、高度経済成長を支え、厳しい労働条件には文句を言わず、唯ひたすら企業に、日本の高度経済成長のために働く猛烈社員、「人的資源政策」を意味した。

こうした社員像に援護射撃としての機能を担わされたのは「なせば成

る！」を信条として国際的にも批判が出たハードトレーニングで世界を制覇した大松博文監督率いる日紡貝塚女子バレーボールチームの快進撃であり、「剃るぞ！」を合い言葉に選手の根性を鍛えたレスリングの「八田イズム」である。女子バレーボールとレスリングの大活躍がその効果を一層高めた。「猛烈社員」意識を一層煽った。そして劣悪な労働条件、競争主義、そして激化する労働災害や垂れ流しの公害を隠蔽したのである。そうした根性論は、科学的、批判的思考を背景としない点では容易に国家主義と結合され、「愛国心」「日の丸・君が代」の露払いとされた。

オリンピックをこうした国家主義と結合させて、後者の発揚のためにあらゆる領域から合唱が行われた。全国社会教育連合会会長である森戸辰男は「この日本の民族と国土に誇りを持つ者は、日本の国と民族のシンボルである国旗と国歌に対しまして、尊敬と愛情を抱くことが期待されるのです<sup>(1)</sup>」と強引な論理で社会教育界を煽った。

更に大規模に、先の「オリンピック推進国民運動会議」とは別に、経団連、経済同友会、日本商工会議所、日本工業倶楽部および日経連の財界5団体が先頭に立って「日の丸掲揚運動」を展開した。『日経連タイムス』（1964年10月8日号）は次の「主張」を掲げた。

「最近の風潮は、国民の中において国旗に対する考え方が別々であるため、国旗としての“日の丸”の旗の掲揚が戦前同様自由になっているにも拘わらず、掲揚がなおざりにされていることは誠に残念なことである。これらの実情から国旗を掲揚する運動を推進するため、すでに2年前から『国旗掲揚推進協議会』が発足し、初期の目的達成に努力しつつあるが、さらにこれを産業界・経済界の分野から具体的に推進するために、世紀の祭典である東京オリンピックを契機として、国旗掲揚推進運動を全国的に盛り上げることはまたとない好機であろう。」

こうした「運動」に右翼も挙って参加し、1968年の明治維新百年や1970年の安保改定までの不動の態勢を確立すべく暗躍した。

オリンピックではあらゆる人が即席の「ナショナリスト」になるといわ

れる。ごく自然に自国選手の応援に熱が入るものである。そして金メダルを獲り、「君が代」吹奏の下に「日の丸」掲揚が遂行されることが、メダル1個獲得にいくらかかったかというレベルの問題ではなく、金では買えない「オリンピックの遺産」が、各方面から声高に叫ばれた<sup>(2)</sup>。

1940年第12回東京大会でも触れたことであるが、オリンピック招致の目的はオリンピズムに賛同し、その普及のために努力することである。しかし今回も国内的にはそうしたものはどこかに吹き飛んでしまい、もっぱら皇国イデオロギーの強調、「日の丸・君が代」の押しつけが目立った。こうした行為は国際主義とは無縁であろう。第12回の招致活動の場合は時局柄、皇国イデオロギーの露骨な押しつけが目立ったが、1964年の第18回の場合は戦後の中でそうしたイデオロギーは表面上は露見してはおらず、もっぱら経済的な位置付けが前面に出ている、とする評価が一般的である。しかし、本当にそうだったのだろうか。これまで検討したように、今回も又相当な皇国イデオロギーの普及が結合され、体制擁護的な役割を担わされていた。そしてそれは1968年の明治百年記念へと結合し、日本の近代化は明治以降滞りなく一貫して向上した、という歴史観を形成し、日本の侵略史を曖昧化する、いわゆる「近代化論」の吹聴に一役担わされた。もちろん、戦前とは異なり、皇国史観を露骨な形で国民に押しつけることは逆効果である。それゆえにマスコミも利用してソフトに、あらゆる形態を採ってイデオロギー浸透策は推進された。

こうして、オリンピックは保守的なナショナリズム高揚の一大イベントとして、国を挙げて取り組まれた課題であった。組織の活動のあらゆる場面に「日の丸」と「君が代」が結合され、アジアの覇者として世界に躍進する日本のイデオロギーが強烈に組み込まれた。この点で、1936年の第11回ベルリン大会の「教訓」をも忠実に取り入れたものといえるだろう。

また、記録映画「東京オリンピック」の上映成功とテレビでその後定期的に回顧された「記録」は、「戦後民主主義と平和主義、そして高度経済成長の象徴的イベントとして、名神高速道路や東海道新幹線の開通など

とセットにして回顧される場合もある。さらに、『万博』から『札幌冬季五輪』も含めて、戦後の復興と平和と繁栄、国民の努力という戦後日本の物語は一応の完結をし、『われわれ＝日本人』という集合的アイデンティティを構成する記憶として定着した<sup>(3)</sup>。このように、東京大会は戦後民主主義、平和主義を前面に立てながら、国内の反対を極力抑え、実質的には政治・経済的な意図を露骨に実現させながら、ナショナリズムの高揚に大きな「成果」を残した。

註

- (1) 森戸辰男「オリンピックと道徳」『社会教育』1964年6月号, p 11
- (2) 中瀬寿一『戦後日本の経営理念史』法律文化社, 1967年, p 82
- (3) 黒田勇「メディア・スポーツの変容—『平和の祭典』からポストモダンの『メディア・イベント』へ—」『マス・コミュニケーション研究』日本マス・コミュニケーション学会, No. 62, 2003, p 8

### ③マスコミの「反動化」

1960年安保騒動において新聞は政府批判が厳しく体制の安定に危機をもたらしたとして新聞5社の共同声明を発して「反省」し、その後新聞の「反動化」へと路線変更を行った。これは政府に楯突けばニュースソースを貰えないという弱点を突かれたことと、もう1つの点は新聞の巨大化に伴う大企業からのスポンサー料依存の増大である。大企業と結合する現政権を批判することは当然大企業への優遇策の批判へと向かわざるを得ない。とすればそうした新聞社への大企業の広告が激減する。また、巨大化の設備投資にはより有利な融資を得るために、金融資本との癒着を不可避とさせた。

高度経済成長の中で、国民の情報は新聞、テレビを通じて大きく拡大した。特にテレビの普及は1958年の皇太子の結婚と1964年の東京大会が大きなきっかけであった。特に後者はこれまでの白黒テレビの買い換え時期と同時にカラー放送の開始もあって、「オリンピックをカラーで見よう」「1軒に1台」の触れ込みで普及した。そしてオリンピック放映も、東京



大会の2週間は毎日10時間をオリンピックに割いた。テレビもオリンピック漬けの状態であった。民放の場合、新聞と同様にスポンサー依存であるが、NHKもまた政府への従属を深め、「国营放送化」が危惧された。

特に1960年の安保で死んだといわれたマスコミがその起死回生としてオリンピックを位置づけた分、反動化も進んだ。

その結果、本章で掲げたような、オリンピックを推進する上での内政的施策への批判的検討は新聞紙上でも僅少であり、殆どは純粹な祭典としての側面だけを国民に報道した。東京大会の当日10月10日の朝日新聞社説「オリンピックの開会を迎えて」はオリンピック賛歌の賛美から始まり、次のように述べている。「スポーツによって、祖国の青少年を敗戦の沈滞から立ち直らせ、スポーツの試合を通じて、憎悪から友情への道を切り開き、平和の世界を築こうとしたクーベルタンの祈念にも似た日本スポーツ界の願いが込められていた。」確かにスポーツ界はそう望んだ。しかし、オリンピックがもはやスポーツの競技大会としてのみでは存在せず、都市振興の一環に位置付けた大きな転換点であったこの大会のそうした指摘は、国民も都民も、大会の盛り上がりの中で覆い隠されてしまった。

#### ④自衛隊の「市民権」

1960年の安保改定により、日米軍事共同作戦が強化された。61年以降のケネディ路線は、大きな社会主義国とは「仲良く」してその手を縛り、小さな社会主義国をねらう各個撃破政策を推進した。その典型がベトナム侵略であった。そしてアメリカに従属した日本のこの時期における軍事上の主要な特徴は、このベトナム戦争への荷担と同時に、ベトナムへの「国連軍」派遣で手薄になった韓国の「防衛」をめぐる日韓条約の締結、そして沖縄返還問題であった。この間、自衛隊は「2次防」（1962～66）と「3次防」（1967～71）によって急速に強化され、その軍事的性格も、「1次防」（1958～60）が「専守防衛」とすれば、「2次防」は「積極的（攻撃的）防衛」そして「3次防」は「侵略的攻撃」の性格を明確にして、アメリカのアジア侵略の一翼に加わろうとしていた<sup>(1)</sup>。

こうした軍事力強化の背後には単にアメリカの要請ばかりでなく、日本資本の要請もまた強固なものであった。つまり「2次防」の兵器国産率は20%であったが、ベトナム特需を経た「3次防」では80%へと上昇したことが如実に示している。

さて、62年2月にアメリカは南ベトナムに軍事援助司令部を設置し、これ以降アメリカの兵力増強が始まった。64年末のトンキン湾事件直後、在ベトナム米兵は23,300人であったが、1年後の北爆後の65年末には184,000人となり、69年末には543,000人にも脹れあがっていた。こうしてベトナム侵略がアメリカにとって泥沼化していった。韓国からは「国連軍」として最高時で5万人以上が派遣されていたが、韓国の手薄に北が攻め入ること、つまり第2次朝鮮戦争を想定して「三矢作戦」（1963.2～6）が極秘の内に防衛庁で計画されていた。それは65年6月22日の日韓条約に具体化された。

こうした、東アジア情勢にアメリカが軍事的な深入りをする中で、自衛隊もまた強化されていった。この状況下、自衛隊は一貫して憲法違反の日陰者として国民からは見られてきた。それ故に、自衛官の志気低下は自衛隊にとって頭痛の種であった。こうした折りの東京オリンピックは、自衛隊にとっては国民への浸透の「救いの神」であり、千載一遇のチャンスであった。

「市民権を得るために」これまでも市民への多様な浸透作戦を行ってきた。災害時の救出、復旧作業への支援、地方の祭礼への参加、施設見学、そしてスポーツ大会への支援等々。これらは「平時の戦闘」であった。オリンピック時にも、組織委員会から選手村の警備、選手を始め多くの形態の輸送支援を始めとする開会式典でのプラカード持ちやブルーインパルス（飛行隊）による五輪の飛行機雲の作成等々である。しかし、会場の清掃などは「市民への露出が少ない」と自衛隊側が拒否した。自衛隊は援助活動が市民の目に見える形態を欲していた。

活躍が華々しくなり、防衛庁の省昇格問題への足がかりとしたい、高度

経済成長期に産業界の青年労働力需要がまさり、自衛隊員補充がうまくいかなかったので、オリンピックをきっかけとして宣伝の機会としたい、そして1961年に自衛隊体育学校を設立し、体育教官の養成、優秀な選手を養成（その後選手の募集も）し、自衛隊の宣伝、イメージの改善に努めた。東京大会には自衛隊から22人が選ばれ、その内重量挙げの三宅選手は金メダル、マラソンの円谷選手は銅メダルを獲得し、自衛隊の国民への宣伝と隊員の士気高揚に大いに貢献した。そしてこの2人には自衛隊では最高級の「第1級功労賞」が贈られた<sup>(2)</sup>。

註

(1) 林茂夫『自衛隊—その恐るべき実態—』汐文社、1967年、p 95

(2) 自衛隊とスポーツ、オリンピックとの関連の詳細は拙著『戦後スポーツ体制の確立』不昧堂出版、1993年参照

#### ⑤国内スポーツ普及（高度経済成長を背景にして）

日本の高度経済成長は企業優先の生産基盤重視型の公共投資であり、国民、地域住民の福祉は低水準に置かれた。こうした大企業優先政策に支えられて、製品の価格を低く抑え、国際的競争力を勝ち抜いて世界の市場を席巻した。しかし、その「付け」はすべて国民に降りかかった。それでも、高度経済成長に伴い、多少の可処分所得、可処分時間がおこぼれとして国民にもたらされた。そして生活上の諸権利を獲得する諸運動が高揚した。特に1960～70年代は公害反対運動を始めとして、日照権、環境権他福祉的な諸権利＝「新しい人権」擁護の戦いが高揚した。国民がスポーツを享受する権利＝スポーツ権は日本では1972年段階から1970年代に高揚したが、これに64年の東京大会も大きなインパクトを与えた。これ以降、国や地方自治体でもスポーツ行政はこれまでに比べて大きく飛躍した。

オリンピックがきっかけとなってスポーツ行政に大きな影響を与えた点に、1961年のスポーツ振興法の制定がある。これは日本における歴史上初めてのスポーツ独自法である。これまでは1949年の社会教育法第2条

の規定の一部に都合上、「主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育・レクリエーションの活動を含む。）をいう」という付け足し的に含まれた程度であり、自治体での行政上の法的根拠は脆弱であった。それで社会体育分野では住民へのスポーツ提供の法的根拠が切実に求められていた<sup>(1)</sup>。

その機会がオリンピック開催と共にやってきた。つまり、「オリンピックを開催する国に、何も法的支えがないのもみっともない」ということになり、スポーツ振興法の制定となった。これは議員立法であるから、政府提案と異なり、予算権を有しない。それ故法的には弱いですが、それでも初のスポーツ独立法として、地方自治体のスポーツ行政の整備への大きな促進剤となった。

高度経済成長下、国民の諸権利の高揚の一環としてスポーツ要求が高揚しつつある中で、東京大会はこれに拍車を掛けた事は事実である。しかし福祉国家を採らず、国民スポーツは放置し、アマチュアリズムは国民へのスポーツ普及にブレーキを掛けていたから、対抗文化としてのスポーツ運動が台頭した。1963年7月に日本勤労者山岳連盟が発足した。それまでの日本山岳会のエリート主義に対抗して勤労者に都会生活でのストレスからの解放を享受させようと近代登山の普及を目指した。

これに刺激を受けながら、しかし一方でアマチュアリズムによって排除されてきた多くの青年をスポーツ行事に組織して「青年スポーツ祭典」を開催し、1965年11月に「新日本体育連盟」（後に新日本スポーツ連盟）が結成された。その呼びかけは日本のスポーツ権思想と行動の上に画期をもたらした。つまり、「体育・スポーツが少数の人の独占物であった時代は過ぎました。それは万人の権利でなければなりません」は、アマチュアリズムや低福祉でスポーツ界から排除されてきた国民一般のスポーツ要求の表明、日本におけるスポーツ権思想の夜明けであった。オリンピック東京大会は、単にテレビで見て感激するばかりでなく、現実に自らも参加してプレーする国民の要求をも大いに刺激した。

さて、東京大会は、日本のために IOC が特別に新たに含めた柔道や女子バレーボールで、さらに体操やレスリングではメダルを獲得できたものの、他の種目では全体のローマ大会に引き続き「敗北」を喫した。その敗因として、選手ばかりでなく、国民一般の体力が欧米の選手、国民に対して極めて低位であることによると総括された。これは高度経済成長の直中であって、財界からも労働力の質の低下として危惧された。それ故に、その対策は早急に立てられることになった。

1965 年には早速政府主導の「国民体力づくり協会」を発足させ、体力づくり政策をこれまでの文部省単独から、多省庁の参加を促した。そして 1973 年には国会で「福祉元年」が宣言され、経済企画庁の外郭団体として「余暇開発センター」も設立されて、余暇そして体力・スポーツは 13 省庁が関連する国家的事業へと発展した。

文部省内にあっても、オリンピックを前後して、文部大臣の諮問機関である保健体育審議会には多くの諮問事項が提起された。また、1968 年の学習指導要領の改訂では総則第 3 に「体力」が設けられ、体力はこれまでのように単に体育科だけが担うのではなく、学校全体で向上させることが課題となった。それ故に「行間体育」も発足した。午前中の 2 時間目と 3 時間目の間の休憩を少し長めにとって、全校生を校庭に出し、音楽に合わせて校庭をランニングさせるというものである。また体育科の授業も「調整力」「持久力」「筋力」等の個別の体力要素の向上が目標に掲げられ、授業自体がサーキットトレーニング化した。それ故、「スポーツは好きだが、体育は嫌い」という「体育嫌い」を多く生み、結果的には運動離れを生んで、むしろ体力の低下を来す事になった。

学校体育ばかりでなく、社会体育の振興を意図して 1972 年の保健体育審議会答申「体育・スポーツの普及振興に関する基本方策について」は、審議過程で、日本の地域スポーツ施設数の絶対的少なさを憂え、文部省では初めての大きかりな「社会体育実態調査」を行い、地域に人口規模に比例した必要施設設置基準を提起した。日本におけるスポーツ・フォー・オ

ール政策の宣言とも考えられる。先に指摘した「福祉元年」の一環と考えるとよいであろう。オリンピック東京大会はこの段階まで影響を与えたといえるだろう。この点は1940年の第12回大会時との根本的な差である。

この段階まで来ると、「他の人からの援助無しにスポーツ楽しむ」というアマチュアリズムは、国家からも無視され始め、その反国民性が明らかとなった。またオリンピックも多くはほころびを生じていたが、ブランデー会長自身が「アマチュアリズムの権化」とも目される人であり、どうにかアマチュアリズムは維持されていた。しかし、反国民的なアマチュアリズムに支持されたオリンピックが、本当の意味で大衆化しうるのか。これは1つの詭弁である<sup>(2)</sup>。

高度経済成長による労働の長時間・高密度化とそれによるストレスの増大、生活全体の省力化、摂取する食事の高カロリー化、そして一方で発展する医療技術等は全体的に医療費の急速な増大を引き起こしていた。医療の高度化は医療費の低下をもたらすのではなく、むしろ医療費の高騰を引き起こした。それ故、予防医療、健康対策が先進国では大きな課題となり始めた。そのため先進諸国では福祉国家における第2段階として文化・芸術に対する国民の享受する権利の一環としてスポーツ権を承認し、その具体化として「スポーツ・フォー・オール政策」を推進し始めた。その基盤は公共スポーツ施設の建設である<sup>(3)</sup>。

しかし日本の政府は、そうした高まる国民の権利要求を承認せず、一部大企業内では企業内福利厚生としてのスポーツは充足できたが、一般の国民は地方自治体に求めざるを得なかったが、自治体も未だそれらの要求に対応できる体制には至っていなかった。

そうした中で極めて日本の特徴を有するといわれる「ママさんバレー」が誕生し、社会的弱者の一環に位置する主婦たちがバレーボールに積極的に参加し始めたのである<sup>(4)</sup>。その促進剤として、当時の「東洋の魔女」日紡貝塚チームの活躍や東京大会での日本女子バレーボールチームの金メダル獲得である。

こうして、1964年の第18回東京大会は日本の高度経済成長のただ中の、これから国民のスポーツ要求が急速に拡大しつつある中で開催されたことにより、オリンピックがスポーツ普及の大きなきっかけとなった。この点は、もし1940年の第12回東京大会が開催されていたとしても、国民へのスポーツ普及の基盤が出来ていなかった時点であるから、その影響力は余りたいたことはなかったであろうと推測される。

註

- (1) 内海和雄『戦後スポーツ体制の確立』不味堂出版、1993年
- (2) 内海和雄『アマチュアリズム論—差別なきスポーツ理念の探究へ』創文企画、2007年
- (3) 内海和雄『イギリスのスポーツ・フォー・オール—福祉国家のスポーツ政策』不味堂出版、2003年
- (4) 内海和雄『「ママさんバレー」の実態と意義』『日本のスポーツ・フォー・オール—未熟な福祉国家のスポーツ政策—』不味堂出版、2005年、p 356-368

## 第4章 「オリンピック招致と日本資本主義」のまとめ

冒頭そして第2、3章の始めの先行研究の分析でも触れたが、1940年の第12回東京大会と1964年の第18回東京大会とでは、研究上は大きな差異を持っている。それは前者が競技大会自体が開催されなかった事にもよるが、研究は招致・準備・返上の過程の政治的・経済的・軍事的、総称的に「政治的」な背景がより強く検討された。これは国際情勢、国内情勢の両者を含めてである。

しかし後者は、実際に競技大会も開催され、競技大会自体も既述のようにIOCから5つの賞を貰え、国際的なメディアからも“the happy Games”, “the technology Games”, “the television Games”あるいは“the science fiction Games”との形容まで貰えたほどの大成功であった<sup>(1)</sup>。そ

れ故に、第18回東京大会について触れた記述は、競技大会の経過を如何に感動的に表現するかに大半のエネルギーが注がれている。それでも社会科学の対象として未だに十分に検討されていない。

つまりここにオリンピック研究の大きな課題論、方法論としての一貫性の欠如が存在する。1940年の第12回東京大会の「政治的」研究は後者では曖昧化してしまう。それは後者での「政治的」研究は研究者の現在の自らの立場を鮮明化することが問われるからだと指摘した。しかしそれと同時に、この問題は、外国のオリンピック研究の多くにも共通して問われている課題でもある。「①課題設定」でも触れたように、競技史、記録史あるいは競技者の伝記ものは沢山あるにも拘わらず、オリンピック競技大会が持った社会的背景との関連の研究とそこでの意義についての、つまり社会科学的研究は決定的に弱いのであり、これは他の多くのオリンピック研究を一読すればすぐに分かるものである。

本研究での「②第2部 オリンピックはなぜ、いかに復興されたか」でのギリシャ、アテネ大会の検討では、すでに第1回大会からオリンピックが国家にとって如何なる意義を有していたのかを展開した。従来のオリンピック研究における社会背景の分析は1936年のベルリン大会がその典型としてイメージされてきた。確かに、ナチズムのプロパガンダの手段としてオリンピックを利用したとするが、その研究状況は現在の私の仮説でいえば、強調されるほどにドイツ内でのオリンピック組織過程やその国内的影響の研究は少ないように思われる。(2007年8月段階における英語文献からの判断である。)

従って、東京をめぐる2つのオリンピック競技大会の比較研究は、日本国内のみならず、国際的なオリンピック研究における現状と重要な課題について気づかせてくれる。1つには、各国内のオリンピック大会研究の中には、オリンピックが国内で持った意義についての、社会科学的研究は必ず有るのではないかと推測する。そしてそれと併行して各競技大会それ自体と同時に、オリンピック全体を通史的にも社会との関連で追及し、そ



の意味を問うた研究を探し出すことであり、我々自信がそうした研究を発信することであろう。

以上の研究経緯から今後の研究上の仮説を述べておきたい。それはオリンピック開催国にとって、国外向けにはオリンピズムによる平和運動を強調し、世界へのアピールを行う。しかし国内的には①経済振興の促進剤として利用する。都市インフラ整備のきっかけとしたり、観光資源として利用するなどである。国際的なビッグイベントの宿命でもあるが、この傾向は1964年の第18回東京大会以降に始まったと見ても良いのではないか。②第2はオリンピック開催に向けてナショナリズムへ国民を統合するきっかけとしている。国際大会はナショナリズムを高揚させる有効な手段であるが、これを最大限に生かして国内の統合に利用し、政権にとっての政治的な安定化のために利用する。③そして最後に、申し訳程度に国内のスポーツ振興を行う。こちらの方は主に福祉的側面を持つから①の公共投資とは対立する傾向にあるが、とはいえ、この福祉的側面を無視すると開催地住民からは支持が得られにくいから、多少のおこぼれは提供する。

これまで、オリンピックの問題点という場合、IOCに固有な問題以外は、多く国際関係的なものが多い。例えば国家対立、人種差別、それらに関わるボイコットは多く研究されてきた。しかし、国内的なオリンピック組織化の研究とそこにおける問題点は先述のように極めて少ない。しかし、オリンピック招致に対する反対運動は近年では必ずといって良いほどに起きている。私の立場は基本的にオリンピック擁護の立場であるが、盲目的にすべてを賛同する者ではない。これまでの分析でも明らかなように、批判すべきところは批判し、修正すべきところは修正しながら、オリンピック本来の道を探し出さなければならない。オリンピックが「商業資本に乗っ取られた」とか「政治的手段化をしている」等のいろいろな批判があるが、今後はこうした問題へのまじめな研究を真摯に分析しながら、オリンピックの在り方を冷静に検討することが必要である。国内的政策と国際向け政策との関連についても研究する必要があるだろう。著者の散見する範囲で

あるが、近年、2000年のシドニー大会における国内の諸問題を悉に究明した研究も出ている<sup>(2)</sup>。こうした研究との連繋も必要であろう。そうした中で、「オリンピックに名を借りた都市開発」、「オリンピックに名を借りたナショナリズムの高揚」ではなく、出来る限り「スポーツ大会・平和運動としてのオリンピック」の実現の道が模索されねばならない。

註

- (1) John Slater, 'Tokyo 1964', *Encyclopedia of the Modern Olympic Movement*, Edited by John E. Findling and Kimberly D. Pille, Greenwood Press, 2004, p 165
- (2) Helen Jefferson Lenskyj, *Inside the Olympic Industry: power, politics, and activism*, SUNY, 2000. Helen Jefferson Lenskyj, *The Best Olympics Ever?: social impact or Sydney 2000*, SUNY, 2002. この研究者は、本稿で分析したような視点で2000年に開催されたシドニー大会におけるシドニー市やオーストラリアの社会を分析したものである。反オリンピック委員会の一員でもあるが、その反対の論理的な内容は冷静に分析する必要がある。貴重なものである。この資料の分析は稿を改めて行う。

オリンピック研究文献（日本に関する著書が中心）

2008.1 現在

著者	論文・著書	出版社	年月
大日本体育協会	『国際オリムピック競技大会出場選手報告』	大日本体育協会	1920
野口源三郎	『オリムピアの印象』	目黒書店	1925
大日本体育協会	『第8回国際オリンピック競技大会報告書：巴里』	体育研究社	1925
都下学生連合会	『第9回オリンピック派遣選手歓迎大会記念』大日本体育協会	都下学生連合会	1928
織田幹雄他	「オリンピック報告書」『中央公論』		1932. 10
大日本体育協会	『国際オリムピック競技大会報告書』	大日本体育協会	1932
大日本体育協会	『オリンピック大会報告』	大日本体育協会	1933
寺部頼助	『オリムピックを東京へ』	市政講演会	1934
山本忠興	「極東スポーツ大会の紛擾」『文芸春秋』		1936. 11
鈴木・小出	『學藝社版オリムピック讀本』	學藝社	1936
文部省大臣官房	『オリムピック東京開催と我國民の覚悟』	官房体育課	1936
大日本体育協会	『オリンピックの書』	三省堂	1936
F・ウェブスター	『オリンピック競技史』	日本青年館	1937
岸田日出刀	『第11回オリンピック大会と競技場』	丸善	1937
永井松三	「オリンピック放談」『中央公論』		1938. 1

東京市役所編	『第12回オリンピック東京大会東京市報告書』	東京市	1939
永井松三編	『報告書』第12回オリンピック東京大会組織委員会		1939
清川正二	『独立満州と水泳日本』『改造』		1942.8
織田幹雄	『オリンピック物語』	朝日新聞社	1948
鈴木良徳	『オリンピック読本』	旺文社	1949
松元滝蔵	『フジヤマの飛魚たち』『改造』		1949.10
吉住・石川	『オリンピック大会と日本』(復刻1996)	万有社	1951
平沼亮三他	『座談・スポーツ縦横記』『文芸春秋』		1952.4
武者小路公共他	『放談オリンピック前後』『毎日グラフ』		1952.7.20
織田幹雄	『オリンピック物語(改訂版)』	朝日新聞社	1952
日本体育協会	『オリンピックと日本スポーツ史』	日本体育協会	1952
鈴木・川本	『オリンピック史』	日本出版共同会社	1952
日本体育協会	『オリンピック大会報告書』	日体協	1953
日本オリンピック後援会	『オリンピック』		1956
寺部頼助	『オリンピック物語』	洋々社	1956
伊東 明	『オリンピック史』	逍遙書院	1959
鈴木良徳	『オリンピックの歩み』(再販1976)	ポプラ社	1961
F・メゾー	『古代オリンピックの歴史』	ベースボール・マガジン社	1962
村川堅太郎	『オリンピア』	中央公論社	1963
河合勇	『オリンピックの歴史』	白水社	1963
斎藤正躬	『オリンピック』	岩波新書	1964
オリンピック学習委員会	『オリンピックと学校』	東京都千代田区	1964
日高・佐藤	『につぼん診断』(オリンピック分析)	三一書房	1964
五十嵐儀勇	『東京オリンピック競技ガイド』	開発出版社	1964
警視庁	『オリンピック東京大会の警察記録』	警視庁	1964
文部省体育局	『オリンピックとその実施競技』	文・体育局	1964
東京都	『第18回オリンピック競技大会東京都報告書』	東京都	1965
文部省	『オリンピック東京大会と政府機関等の協力』	文部省	1965
全日本郵便切手普及協会	『東京オリンピック郵趣サービス報告書』	全日本郵便切手普及協会	1965
同資金財団	『東京オリンピック資金財団事業報告書』	同資金財団	1965
陸上自衛隊	『第18回オリンピック東京大会輸送支援史』	陸上自衛隊	1965
日本体育協会	『東京オリンピック選手強化対策本部報告書』	日体協	1965
日本体育協会	『東京オリンピックスポーツ科学研究報告』	日体協	1965
安川第五郎	『聖火は消えて』	ダイヤモンド社	1965
与謝野 秀	『オリンピック雑記帳』	毎日新聞社	1965
組織委員会	『第18回オリンピック競技大会公式報告書上下』	組織委員会	1966

日本バレーボール協会	『オリンピック東京大会バレーボール競技報告書』	日本バレーボール協会	1966
NHK 放送世論調査所	『東京オリンピック』	NHK	1967
鈴木良徳	『オリンピック紀行』	日本交通公社	1972
組織委員会	『第11回オリンピック競技大会冬季、札幌』	ベースボール・マガジン社	1972
A・ブランデージ	『近代オリンピックの遺産』	ベースボール・マガジン社	1974
日本体育協会	『思い出のオリンピック—栄光の記録と全証言』	毎日新聞社	1976
R・マンデル	『ナチ・オリンピック』	ベースボール・マガジン社	1976
清川正二	『アマチュアスポーツとオリンピックの将来』	ベースボール・マガジン社	1976
J・ミラー	『オリンピックの内幕：聖火は永遠か』	サイマル出版	1979
鈴木良徳	『オリンピック外史—第一次大戦を挟んだ2つの大会』	ベースボール・マガジン社	1980
影山健編	『反オリンピック宣言—その神話と犯罪性をつく—』	風媒社	1981
反五輪市民共闘会議編	『告発 1988 名古屋オリンピック』	風媒社	1981
JOA 編	『オリンピック事典』	プレス・ギムナスチカ	1981
N・ヤルウリス他	『古代オリンピック』	講談社	1981
鈴木良徳	『オリンピック外史 統一古代オリンピック祭・クーベルタンのすべて』	ベースボール・マガジン社	1982
新村彰	『ジャカルタの炎』	彩流社	1982
中村哲夫	『第12回オリンピック東京大会返上と東京市』『岸野雄三教授退官記念論集』		1982
キラニン	『オリンピック：激動の歳月』	ベースボール・マガジン社	1983
鈴木良徳	『オリンピック余聞』	ベースボール・マガジン社	1983
藤原健固	『国際政治とオリンピック』	道和書院	1984
鎌田忠良	『日章旗とマラソン』	潮出版社	1984
スポーツビジネス研究会	『ピーター・ユベロスのオリンピックビジネス』	書苑	1984
A・トムリンソン他	『ファイブ リング サーカス』	柘植書房	1984
中条一雄	『危機に立つオリンピック』	朝日新聞社	1984
川本信正	『オリンピックの事典：平和と青春の祭典』	三省堂	1984
清川正二	『私のスポーツの記録：オリンピックと共に半世紀』	ベースボール・マガジン社	1984
鈴木良徳	『オリンピック暮色』	ベースボール・マガジン社	1985
ベースボール・マガジン社編	『人間 田畑政治—オリンピックと共に50年』	ベースボール・マガジン社	1985
塩田 潮	『東京は燃えたか—黄金の'60年代、そして東京オリンピック』	PHP	1985
全国体育指導委員連合	『第23回オリンピックロサンゼルス競技大会栄光の公式記録』	全国体育指導委員連合	1985
中村哲夫	『第12回オリンピック東京大会研究序説—その招致から返上まで—』1~3.	三重大学教育学部研究紀要	1985~1993

伊藤公	『オリンピックの本—希望の祭典を永遠に』	サイマル出版会	1986
清川正二	『オリンピックとアマチュアリズム』	ベースボール・マガジン社	1986
古橋廣之進	『熱き水しぶきに—とびうおの“航跡”—』	東京新聞出版社	1986
藤原建固	『国際政治とオリンピック』	道和尚書院	1987
清川正二	『スポーツと政治—オリンピックとボイコット問題の視点』	ベースボール・マガジン社	1987
D・ハルバースタム	『栄光と狂気：オリンピックに憑かれた男たち』	TBS ブリタニカ	1988
佐野雅之	『オリンピックエピソード』	窓社	1988
J・マカールン	『オリンピックと近代—評伝クーベルタン』	平凡社	1988
JOA 編	『オリンピックものしり小事典』	池田書店	1988
西川亮 後藤淳	『古代オリンピックの旅』	共同出版	1988
D・デビス	『ヒトラーへの聖火：ベルリンオリンピック』	東京書籍	1988
NHK	『東京オリンピック：昭和39/40年』	NHK	1989
清川正二	『オリンピックと60年—JOCへの提言』	ベースボール・マガジン社	1990
山本邦夫	『オリンピックものがたり』	岩崎書店	1990
講談社編集	『東京オリンピックと新幹線』	講談社	
西田善夫	『オリンピックと放送』	丸善	1991
町田和信	『ドキュメント志賀高原・岩菅山2000日—冬季オリンピックと自然保護』	新日本出版社	1991
川成洋	『幻のオリンピック』	筑摩書房	1992
谷口源太郎	『堤義明とオリンピック—野望の軌跡』	三一書房	1992
D・ミラー	『オリンピック革命—サマランチの挑戦』	ベースボール・マガジン社	1992
A・ジェニングズ他	『黒い輪—権力・金・クスリーオリンピックの内幕』	光文社	1992
Martin Polley	'Olympic diplomacy: The British Government and the Projected 1940 Olympic Games,' <i>The International Journal of the History of Sport</i> 9-2		1992
池井優	『オリンピックの政治学』	丸善新書	1993
内海和雄	『戦後スポーツ体制の確立』	不昧堂出版	1993
JOC 監修	『近代オリンピック100年の歩み』	ベースボール・マガジン社	1994
J・スワドリング	『古代オリンピック』	NHK	1994
橋本一夫	『幻の東京オリンピック』	NHK	1994
水谷豊	『白夜のオリンピック—幻の大森兵蔵を求めて』(1986)	平凡社	1994
鈴木明	『1936年ベルリン至急電：東京、ついに勝てり！』	小学館	1994
田原淳子	『第12回オリンピック競技大会（東京大会）の中止に関する歴史的研究』博士論文	中京大学	1995
多木浩二	『スポーツを考える—身体・資本・ナシヨナリズム』	筑摩書房	1995
朝日新聞、NHK	『オリンピックを迎える東京』	NHK ソフトウェア	1995

文部省	『平和、友好、自然、そして感動：冬季オリンピック読本』	第一法規	1995
松浦学	『汚れた金メダル—中国ドーピング疑惑を追う』	文芸春秋	1996
東理夫	『1912年オリンピック、あの夏の男たち』	新潮社	1996
朝日新聞運動部	『オリンピック百話』	朝日新聞社	1996
橋本克彦	『オリンピックに奪われた命：円谷幸吉、30年目の新証言』	小学館	1996
天理やまと文化会議	『新・スポーツ文化の創造に向けて：オリンピックを考える』	ベースボール・マガジン社	1996
佐瀬稔	『オリンピックヒーローたちの眠れない夜』	世界文化社	1996
高杉良	『祖国へ、熱き心を：東京にオリンピックを呼んだ男：いのちの風：小説日本生命』	角川書店	1996
西所正道	『五輪の十字架』	NHK	1996
Carl A. Posey	<i>The XVIII Olympiad: Tokyo 1964, Grenoble 1968</i>	WSRP	1996
谷口源太郎	『日の丸とオリンピック』	文芸春秋	1997
中川功哉	『近代日本オリンピック競技大会資料集成・第一巻』	紫峰図書	1997
信毎長野新聞社	『長野オリンピック公式ガイドブック』	信毎長野	1997
アマ・スポ研究会	『写真と記録で見る近代オリンピックと日本：栄光の公式記録全記録』	日本地方新聞協会	1997
A・グットマン	『スポーツと帝国—近代スポーツと文化帝国主義』	昭和堂	1997
A・ジェニンクス	『オリンピックの汚れた貴族』	サイエンティスト社	1998
相川俊英	『長野オリンピック騒動記』	草思社	1998
土方正志	『パラリンピック物語』	リトル・モア	1998
天野恵一編	『君はオリンピックを見たか』	社会評論社	1998
沢木耕太郎	『オリンピアーナチスの森で』	集英社	1998
古川隆久	『皇紀・万博・オリンピック—皇室ブランドと経済発展』	中央公論社	1998
石田雄太	『メダルへの伴走者：スポーツ用具開発に携わるものたちの熱きドラマ』	出版文化社	1998
国会図書館 組織委員会	『東京オリンピック』	大空社	1998
	『第18回オリンピック冬季競技大会公式報告書』	長野	1999
江沢正雄	『オリンピックは金まみれ—長野五輪の裏側』	雲母書房	1999
D・チェルナシエンコ	『オリンピックは変わるか：green sportへの道』	道和書院	1999
石田雄太	『世界を変えるハイテク五輪の勝者たち：企業戦士たちが獲ったもう一つの金メダル』	出版文化社	1999
毎日新聞編集	『新聞紙面で見える近代五輪史：日本選手の活躍の奇跡』	毎日新聞	2000
大野誠治	『旭化成の運動部：オリンピック日本代表たちを育てたも富士集団の栄光の奇跡』	中経出版	2000
金雲竜	『オリンピック30年—中断なき改革のために』	創樹社	2001

青沼裕之	『オリンピック大会を自然死させよ！』 『スポーツ』	ミネルヴァ書房	2002
須田泰明	『37億人のテレビンピック—巨大放映権 と巨大五輪の真実』	創文企画	2002
中村敏雄編	『オリンピック標語の考察』	創文企画	2002
杉山茂	『テレビスポーツ50年：オリンピックと テレビの発展』	角川書店	2003
波多野勝	『東京オリンピックへの遙かな道』	草始社	2004. 7
清水諭他	『オリンピック・スタディーズ』	せりか書房	2004
JOA	『二一世紀オリンピック豆事典』	楽	2004
結城和香子	『オリンピック物語』	中公新書ラクレ	2004
広畑成志	『アテネからアテネへ』	本の泉社	2004
中村敏雄編	『オリンピックの記憶と幻想』	創文企画	2004
楠見千鶴子	『ギリシャの古代オリンピック』	講談社	2004
T・ペロテット	『驚異の古代オリンピック』	河出書房	2004
桜井万里子編	『古代オリンピック』	岩波書店	2004
Sandra Collins	Tokyo/Helsinki 1940. <i>Encyclopedia of the Modern Olympic Movement</i>	GreenwoodPress	2004
	Tokyo 1964. <i>Encyclopedia of the Mod- ern Olympic Movement</i>	GreenwoodPress	2004
John Slater Sandra Collins	Conflicts of 1930s Japanese Olympic Diplomacy in Universalizing the Olym- pic Movement ( <i>The International Jour- nal of the History of Sport</i> , Vol. 23, No. 7)		2006. 11

英語文献・オリンピック研究（翻：翻訳あり）本研究で参考

2008. 1 現在

- 1970 Vyvyan, E. R., *Cotswold Games-Annalia Dubrensia*, The Tabard Press Limited
- 1972 A. Brundage, *The Challenge*, proSport-Verlag GmbH & Co. (翻)
- 1976 Richard D. Mandell, *The First Modern Olympics*, University of California Press
- 1978 J. M. Brohm, *Sport: A Prison of Measured Time*, Ink Links
- 1979 Richard Espy, *The Politics of the Olympic Games*, University of California Press
- 1979 Geoffrey Miller, *Behind the Olympic Rings*, H. O. Zimman, Ins.
- 1981 John J. MacAloon, *This Great Symbol: Pierre de Coubertin and the Origins of the Modern Olympic Games*, The University of Chi-

cago (翻)

- 1981 David B. Kanin, *A Political History of the Olympic Games*, Westview Press
- 1981 Segrave, Jeffrey O., Chu, Donald (ed.), *The Olympism*, Champaign, IL: Human Kinetics
- 1983 Richard Gruneau, *Class, Sport, and Social Development*, Univ. of Massachusetts Press
- 1983 Lord Killanin, *My Olympic Years*, Martin Secker & Warburg Ltd.
- 1984 A. Tomlinson. Whannel, G. (ed.), *Five Ring Circus: Money, Power, and Politics at the Olympic Games*, Pluto Press
- 1984 Robin Tait, *The Politicization of the Modern Olympic Games*, PhD dissertation, University of Oregon, March
- 
- 1986 John Hoberman, *The Olympic Crisis: Sport, Politics and the Moral Order*, Aristide D. Caratzas, Publisher, New Rochelle, New York
- 1988 Segrave, Jeffrey O., Chu, Donald (ed.), *The Olympic Games in Transition*, Human Kinetics Publishers
- 1988 Bill Shaikin, *Sport and Politics: The Olympics and the Los Angeles Games*, Praeger, New York
- 1989 Richard Holt, *Sport and the British-A Modern History*, Clarendon Press/Oxford
- 
- 1992 John, A. Lucas, *Future of the Olympic Games*, Humann Kinetics Books
- 1992 Vyv Simson & A. Jennings, *The Lords of the Rings*, Simon & Schuster (翻)
- 1992 Allen Guttmann, *The Olympics: A History of the Modern Games*, University of Illinois Press, (second print 2002)
- 1992 *Proceedings of the First International Symposium for Olympic Research*, London, Ont.: University of Western Ontario



- 1994 Allen Guttman, *Games & Empires, Modern sports and cultural imperialism*, Columbia University Press
- 1994 Gary Cox, Michael Darcy and Michael Bounds, *The Olympics and Housing: A study of six international events and analysis of potential impacts of the Sydney 2000 Olympics*, Prepared for Shelter NSW and Housing and Urban Studies Research Group, University of Western Sydney, Macathur, September 1994 (Reprinted 1999)
- 1994 *Critical Reflections on Olympic Ideology*, London, Ont.: University of Western Ontario
- 1994 IOC, *The International Olympic Committee-One Hundred Years*
- 1994 Nobert Muller, *One Hundred Years of Olympic Congress 1894-1994*, IOC, Lausanne
- 1995 David Young, *The Modern Olympics*, The Johns Hopkins University Press
- 1995 Miguel de Moregas Spa ed., Nancy Rivenburgh, James F. Larson, *Television in the Olympics*, London: John Libbey
- 1995 Derek Birley, *Land of Sport and Glory: Sport and British Society 1887-1910*, Manchester
- 
- 1996 Christopher R. Hill, *Olympic Politics, Athens to Atlanta 1896-1996*, Manchester Univ. Press
- 1996 Andrew Jennings, *The New Lords of The Rings--Olympic Corruption and How to Buy Gold Medals*
- 1996 William Oscar Johnson, *The Olympics: A History of the Games*, The Time
- 1996 Furbank, M., Cromarty, H. and McDonald, G., *William Penny Brooks and the Olympic Connection*, Much Wenlock: Wenlock Olympian Society
- 1997 Christina Koulouri, 'Voluntary Associations and New Forms of

- Sociability: Greek Sports Clubs at the Turn of the Nineteenth Century', *Greek Society in the Making, 1863-1913, Symbols and Visions*, (ed.) Philip Carabott, Variorum, Ashgate Publishing Ltd., Gower House, Croft Road, Aldershot, Hampshire, GU11 3HR
- 1998 Bill Mallon and Ture Widlund, *The 1896 Olympic Games: Results for All Competitors in All Events, with Commentary*, McFarland
- 1998 Stephen Essex and Brian Chalkley, 'Olympic Games: catalyst of urban change', *Leisure Studies*, The Journal of the Leisure Studies Association, Vol. 17, No. 3, July 1998, E & FN Spon
- 1998 Bill Mallon, *The 1900 Olympic Games: Results for All Competitors in All Events, with Commentary*, McFarland
- 1998 Bill Mallon, *The 1920 Olympic Games*, McFarland & Company
- 1998 Neil Tranter, *Sport, economy and society in Britain 1750-1914*, Cambridge Univ. Press
- 1999 Senn, Alfred E., *Power, Politics and the Olympic Games: A History of the power brokers, events, and controversies that shaped the Games*, Human Kinetics
- 1999 Arnd Kruger, 'A history of the Olympic Games from Coubertin to Samaranch', *The International Politics of Sport in the Twentieth Century*, J. Riordan, A. Kruger, ed., E & FN SPON
- 1999 Don Anthony, *Minds, Bodies and Souls*, The British Olympic Heritage Network, BOA
- 1999 Geoffrey Miller, *Behind the Olympic Rings*, H. O. Zimman, Inc. Lynn, Massachusetts
- 1999 Shelter NSW, *Ready! Set! Go!, One year to go. It's time for action housing and homelessness for the 2000 Olympics*, A report to the NSW State Government, 15 September 1999
- 1999 Cashman Richard I., (ed.), *Staging the Olympics: the event and its*

- impact*, Sydney Australia. UNSW Press
- 2000 Genevieve Cashman and Richard Cashman, *Red, Black and Gold: Sydney Aboriginal People and the Olympics*, UNSW
- 2000 Maurice Roche, *Mega-events & Modernity-Olympics and Expos in the Growth of Global Culture*, Routledge
- 2000 Pierre de Coubertin, *Olympism, Selected Writings*, IOC
- 2000 Toohey, K., Veal, A. J., *The Olympic Games: A Social Science Perspective*, CABI Publishing
- 2000 Francis Burns, Robert Dover's Games Society (Chipping Campden), *Heigh for Cotswold! A History of Robert Dover's Olympick Games*, First edition 1981, New edition
- 2000 Helen Jefferson Lenskyj, *Inside the Olympic Industry: power, politics, and activism*, State University of New York Press
- 
- 2001 Vivien Bellamy, *A History of Much Wenlock*, Shropshire Books
- 2001 Kristy Ann Owen, *The Local Impacts of the Sydney 2000 Olympic Games: Processes and Politics of Venue Preparation*, UNSW
- 2002 Barney, Robert, K., Wenn, Stephen, R., Martyn, Scott G., *Selling the Five Rings--The International Olympic Committee and the Rise of Olympic Commercialism--*, The University of Uta Press
- 2002 Lamartine DoCosta, *Olympic Studies-Current Intellectual Crossroads*, Editora Goma Fillo
- 2002 Christina Koulouri (ed.), *Archives and History of the Hellenic Olympic Committee*, International Olympic Academy, Athens
- 2002 Christina Koulouri, 'Introduction-The Hellenic Olympic Committee before its History', *Archives and History of the Hellenic Olympic Committee*, Christina Koulouri (ed.), International Olympic Academy, Athens
- 2002 Yiannis Yiannitsiotis, 'The Intermediary Olympic Games in 1906',

- Archives and History of the Hellenic Olympic Committee*, Christina Koulouri (ed.), International Olympic Academy, Athens
- 2002 Helen Jefferson Lenskyj, *The Best Olympics Ever?*, State University of New York Press
- 2003 IOC, *Olympic Charter, 2. Role of the IOC*, in force as from 4 July
- 2003 Andrzej Pasolucki (ed), *Postmodernity and Olympics*, Gdansk
- 2003 David Miller, *Athens to Athens: The Official History of Olympic Games and IOC, 1894-2004*, Mainstream Publishing Company (Edinburgh)
- 2003 IOC, International Symposium, *The Legacy of the Olympic Games, 1984-2000*, 14-16 November, 2002, Lausanne
- 2003 Jean Durry, *Coubertin, autography 1/1889-1915*, IOC
- 2003 Konstantinos Georgiadis, *Olympic Revival, The Revival of the Olympic Games in Modern Times*, EKDOTIKE ATHENON S. A.
- 2003 Mansour, S. Al-Tauqi, *Olympic Solidarity: Global Order & the Diffusion of Modern Sport Between 1961 to 1980*, Ph. D. thesis, Loughborough University
- 2004 Holger Preuss, *The Economics of Staging the Olympics-- A Comparison of the Games 1972-2008*, Edward Elger
- 2004 John E. Findling and Kimberly D. Pelle, *Encyclopedia of Modern Olympic Movement*, Greenwood Press
- 2004 Richard W. Pound, *Inside the Olympics*, Wiley
- 2004 Joahim K. Ruhl, 'Olympic Games before Coubertin', in J. Findling, K. Pelle, *Encyclopedia of the Modern Olympic Movement*, Greenwood Press
- 2004 Celia Haddoris, *The First Ever English Olympic Games*, Hodder & Stoughton, July
- 2004 Michael Llewellyn Smith, *Olympics in Athens 1896 to Invention of*

- the Modern Olympic Game*, Profile Books
- 2004 Vassilis Kardasis, *The Olympic Games in Athens 1896-1906*, ISP, May
- 2004 Iphigenia Vogiatzi, *Athens in the late nineteenth century, the first international Olympic Games*, Historical and Ethnological Society of Greece
- 2004 Christina Koulouri, 'Introduction: Rewriting the history of the Olympic Games', *Athens, Olympic City 1896-1906*, Christina Koulouri (ed.), International Olympic Academy, Athens
- 2004 Christina Koulouri, 'On the Path to Revival', *Athens in the late nineteenth century, the first international Olympic Games*, Iphigenia Vogiatzi (ed.), Historical and ethnological society of Greece
- 2004 Christina Koulouri (ed.), *Athens, Olympic City 1896-1906*, International Olympic Academy, Athens
- 2004 Christina Koulouri, 'The Hour of Revival and the Holding of the Modern Olympic Games in Athens', *Athens in the late nineteenth century, the first international Olympic Games*, Iphigenia Vogiatzi (ed.), Historical and Ethnological Society of Greece
- 2004 Bale & Christensen (eds), *Post-Olympism?*, BERG
- 2004 Bill Mallon, 'Athens 1906', John E. Findling and Kimberly D. Pelle (ed.), *Encyclopedia of the Modern Olympic Movement*, Greenwood Press
- 2005 Kevin Young ed., *Global Olympic: Historical and Sociological Studies of the Modern Games*, Elsevier
- 
- 2006 Barbara, J. Keys, *Globalizing Sport - National Rivalry and International Community in the 1930s*, Harvard University Press
- 2006 Mick Lee, *The Race for the 2012 Olympics*, Virgin Books
- 2006 John Horne and Wolfram Manzenreiter (ed.), *Sports Mega-Events:*

*Social Scientific Analyses of a Global Phenomenon*, Blackwell Publishing

2007 Elen; Theodoraki, *Olympic event Organization*, Oxford: Butterworth-Heineman

2007 J. R. Gold, M. M. Gold, *Olympic Cities; City agendas, planning and the World's Games, 1896-2012*, Routledge

2008? Sandra Collins, *The 1940 Tokyo Games -Sport in the Global Society-*, Routledge (not published)